

事務事業名	国、県道整備促進期成同盟会事業					事業コード	051101	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	土木課
		1	2	1	道路交通網の整備			所属係	道路係	課長名 上坂 孝
施策の柱							担当者名	米澤 正好	電話番号	0763-23-2021
予算科目	会計	1	8	1	1	2	土木管理費			関連計画・根拠法令

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年～)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～年)	国道、主要地方道等の整備促進の必要性を訴えるとともに、早期整備促進が図られるよう十分な予算措置を、国や県などの関係機関へ要望するため、沿線市町村等で構成している。

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 ・幹事会・総会(3整備促進期成同盟会) ・国、県出身国会議員、県への要望活動  26 年度に計画している主な活動 ・幹事会・総会(3整備促進期成同盟会) ・国、県出身国会議員、県への要望活動	ア							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	市民	ア 国道延長	km	99	99	99	99	99	99
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	道路は市民に最も身近な社会基盤として、安全で安心な日常生活や社会活動を支える。また、地域間連携と交流の促進や産業経済の発展に大きく貢献している。さらに災害時においては、緊急輸送路として極めて重要な役割を担うものである。	ア 改良済延長	km	97	97	97	97	97	97
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	安全で快適なまちづくり	イ 改良率	%	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
各協議会、同盟会の設立 各国道、主要地方道等の早期整備促進を図るため。	地方への国の補助金は、社会資本整備総合交付金へ移行しており、地方のインフラ整備の自由度が高まっている反面、一括交付金化されている。 国への要望活動のあり方の検討を要す。	早期整備を期待されている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円						
		その他	千円						
12期成同盟会(うち市幹事3期成同盟会) 負担金 2,390千円	一般財源	千円	1,552	2,390	2,626	2,271	2,390	2,714	
	事業費計(A)	千円	1,552	2,390	2,626	2,271	2,390	2,714	
幹事会 140時間 総会 85時間	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	225	225	225	225	225	225	
	人件費計(B)	千円	900	900	900	900	900	900	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,452	3,290	3,526	3,171	3,290	3,614	

事務事業名	国、県道整備促進期成同盟会事業
-------	-----------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 政策体系の「道路交通網の整備」、上位目的「安全で快適なまちづくり」に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 国・県の関係機関に対し、関係市町村・機関とともに、道路整備に関する要望をとりまとめることは適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市民要望をとりまとめた上で実施していることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 活動量を増やせば一定の成果向上が期待できる。取り巻く環境を考慮すると、要望先(相手先)の環境も勘案する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 廃止した場合、大きな影響が考えられる。市民要望を受けて市が推進する国・県道の整備が進みにくくなる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 総会の開催内容を見直すことが可能と考えられる。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 幹事会の開催にあつては、関連市町村と調子の上、時間差開催としている。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 総会の開催内容を見直すことが可能と考えられる。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 慣例的であっても削減できない事務量となっている。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 公共性の高い国・県道の整備に係ることであることから、公平・公正である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1)1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	幹事会において、繰越額が余剰となる場合は、当該年度負担金額の調整を行っています。																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3)今後の事業の方向性(複数選択可)</b>				<b>(4)改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下	
		コスト																						
		削減	維持			増加																		
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上	<input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携																						
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減)	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																					
<input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更																								
【今後取組みたい改革・改善の内容】																								
<b>(5)今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								

事務事業名	道路新設改良(補助・単独)事業				事業コード	051102	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	土木課
		1	2	1	道路交通網の整備			所属係	道路係	課長名
施策の柱							担当者名	米澤 正好	電話番号	0763-23-2021
予算科目	会計	1	8	2	2	道路新設改良費(補助・単独)			関連計画・根拠法令	
	款									

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年～)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～ 年)	道路網整備計画に基づき、市道の改良を行った。 財源は社会資本整備交付金、道整備交付金、辺地債、過疎債、合併特例債である。 平成24年度に策定した「安全安心な道路整備5箇年計画(期間:平成25～29年度)」に基づき、路線区間整備を行っている。 ・測量設計・用地測量の実施(高屋井口線、二日町広安線、下出入谷線ほか) ・市道改良工事実施に向けた用地買収・物件補償(二日町広安線、南砺スマートインター線ほか) ・安全で快適な市道の新設改良工事(新屋成出線、上川崎上津線、館市野沢線、高堀太美山線、小坂岩木線、高島城端栄町線、下出入谷線、坂上上百瀬線ほか)

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 (各工事において) 事業説明会、設計委託、用地測量・物件調査、用地交渉、用地取得、工事発注、現場監督、完了検査受検、	ア							
	26 年度に計画している主な活動 上記と同じ	イ ウ エ オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	市道を利用する市民の利便性及び安全性の向上。 車両交通の円滑化など、快適な道路環境の実現	ア 市道実延長	km	1329	1329	1337	1342	1343	1344
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
道路の新設や、拡幅改良により安全で安心して利用できる道路網の構築を図る。 (道路の新設、維持管理は道路管理者の責務である。)	ア 改良済延長	km	995	1005	1009	1009	1009	1010	
	イ 改良率	%	74.8	75.2	75.2	75.2	75.2	75.2	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	道路・交通ネットワークの構築	ア イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
	依然として道路整備の要望は多い。 一方、道路の新設改良よりも、既存道路の維持管理の必要性について要望する意見も多くなっている。	各路線によって関係者の意見はバラバラである。 地区要望路線でありながら、総論賛成、各論で難航する路線が多くなっている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円	497,463	299,087	354,845	314,643	454,802	462,970
		都道府県支出金	千円		8,850				
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円	426,000	353,600	480,000	663,600	569,100	575,000
		その他	千円						3,000
		一般財源	千円	28,104	34,108	62,540	40,482	155,943	261,939
		事業費計(A)	千円	951,567	695,645	897,385	1,018,725	1,179,845	1,302,909
		正規職員従事人数	人	6	5	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	11160	9300	9300	9300	9300	9300
		人件費計(B)	千円	44,640	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	996,207	732,845	934,585	1,055,925	1,217,045	1,340,109

事務事業名	道路新設改良(補助・単独)事業
-------	-----------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 政策の方針「安全で快適なまちづくり」に結びついており、上位目的「道路・交通ネットワークの構築」に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 平成24年度の「安全・安心な道路整備5箇年計画」の策定時に、地域要望や公共性、緊急輸送路等を検討しており、対象及び意図は適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市のインフラ整備であることから妥当である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 インフラ整備であることから、事業費に見合った活動量となる。当面は「安全・安心な道路整備5箇年計画」に基づく成果向上を目指す。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 「安全・安心な道路整備5箇年計画」は、市民に公表しており、各路線区間の廃止や休止は基本的にできない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 計画に基づく事務事業であるため削減する余地はない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 市道整備は、他の事務事業と統廃合・連携できない。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 処分残土のうち良質土(改良前路盤材等)のストックを工夫すれば、林道補修等の他事務事業の事業費削減の余地があると考えられる。(ストックヤードが必要)
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 補助申請、起債申請、工事費公共積算など、根拠や手順が決められた事務事業であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1)1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	地域要望と公共性を勘案し着手した路線区間においても、各論反対者により難航する状況がある。これに起因し投資効果の発現が遅延する路線が有るため、要望受け付けの条件を明確に示す必要がある。																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3)今後の事業の方向性(複数選択可)</b>				<b>(4)改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下	
		コスト																						
		削減	維持			増加																		
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携																							
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減)																							
<input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																							
【今後取組みたい改革・改善の内容】 要望路線に関しては、所在地区の住民関係者の方々の総論、各論双方の理解が確認された路線のみ計画化することにより、用地、補償事務の効率化を図ることができる。																								
<b>(5)今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b> 意図せず未相続などの用地難航路線の対策が課題となっている。																								

事務事業名	県道整備事業				事業コード	051103	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	土木課
		1	2	1	道路交通網の整備			所属係	道路係	課長名
施策の柱							担当者名	米澤 正好	電話番号	0763-23-2021
予算科目	会計	1	8	2	2	4	県道整備費			関連計画・根拠法令

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	県単独道路改良事業等(国道の県管理区間を含む)の一部負担 ・県単独道路改良事業……………事業費の10分の1 ・県単独雪寒対策施設整備事業…事業費の10分の1 県道改良事業に関連した用地・補償の地元調整を、事業費を伴わない業務で行っています。

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 県営工事箇所、事業費の確認に基づく負担金支払い  26 年度に計画している主な活動 前年度と同じ	ア							
		イ							
		ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	県道を利用する市民の利便性及び安全性の向上。車両交通の円滑化など道路環境の充実。	ア 県道実延長	km	198	197	197	197	197	197
		イ							
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	県道の新設や拡幅改良により、安全で安心して利用できる道路網の構築を図る。 4市街地を結ぶ連絡幹線の整備を主目的とした合併支援道路の整備により、市民生活の福祉の向上に資する。	ア 県道改良延長	km	143	143	143	143	143	143
		イ 県道改良率	%	72.6	72.6	72.6	72.6	72.6	72.6
		ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	道路・交通ネットワークの構築	ア							
		イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
	県単独事業事業の予算の配当が厳しい。	多くの路線区間で早期整備が期待されている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円	24,200	33,200	31,600	22,400	19,300	13,400
		その他	千円						
		一般財源	千円	13,300	1,852	1,738	1,280	1,112	800
		事業費計(A)	千円	37,500	35,052	33,338	23,680	20,412	14,200
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	102	102	102	102	102	102
		人件費計(B)	千円	408	408	408	408	408	408
		トータルコスト(A)+(B)	千円	37,908	35,460	33,746	24,088	20,820	14,608

事務事業名	県道整備事業
-------	--------

2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 政策の方針「安全で快適なまちづくり」に結びついており、上位目的「道路・交通ネットワークの構築」に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市民要望に合わせ市が県営事業を要望しているため適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市内のインフラ整備を制度に基づき実施していることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 県の事業費に見合った活動量となる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 市民要望を検討の上、市として県に改良路線を要望し、市内の路線改良を推進している。市民の生活に直結するインフラ整備に関連することから、廃止や休止はできない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 県の事業費に応じて増減する。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 【今後取組みたい改革・改善の内容】		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																								

事務事業名	道路維持管理事業					事業コード	051201	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	土木課
		1	2	1	道路交通網の整備			所属係	維持係	課長名
施策の柱							担当者名	東 元旦	電話番号	0763-23-2021
予算科目	会計	款	項	目	細目	道路維持費				
	1	8	2	1	1	関連計画・根拠法令				

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	市道管理延長 1,344km 道路補修及び保全 ①舗装および道路付属品(ガードレール・標識柱・照明灯等)の補修 ②道路照明灯電気代 ③道路パトロール

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 道路維持修繕事業の実施	ア 工事 件数	件	54	100	112	211	99	120
		イ 修繕費 件数	件	281	309	451	369	355	400
		ウ 委託業務 件数	件	89	110	143	108	108	120
	26 年度に計画している主な活動 道路維持修繕事業の実施	エ 道路施設(街頭等)電気料	千円	9623	9772	9700	10162	10257	10500
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	市道利用者	ア 市道延長	km	1329	1337	1342	1343	1344	1344
		イ							
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	市道の通行に支障が生じないようにする。	ア 管理不足が原因による通行止	回	0	0	0	0	0	0
		イ 道路を快適に移動していると感じる市民の割合	%	-	47.7	50	50.6	51	51.2
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	地域住民、来訪者など市道利用者が安全・快適な道路使用できる状態	ア 管理瑕疵による保険申請件数	件	0	1	1	0	0	0
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
道路管理者(認定路線)となった時点より	インフラは、老朽度合いが進めば維持補修費が増大する。橋梁や路面維持を怠ると経費増大が考えられるが、必要額を予算化しているとは謂いがたい状態である。	修繕や補修箇所への要望は、多数寄せられているが、その声に答えているとは謂いがたい状況である。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	財源内訳	国庫支出金	千円	57,100					
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	24,842	23,886	24,495	23,712	24,027	23,743
		一般財源	千円	87,460	124,272	139,539	204,262	179,156	187,492
事業費計(A)			千円	169,402	148,158	164,034	227,974	203,183	211,235
② 延べ業務時間の内訳	人件費	正規職員従事人数	人	33	33	33	33	33	33
		延べ業務時間	時間	3600	3600	3600	3600	3600	3600
		人件費計(B)	千円	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400
トータルコスト(A)+(B)			千円	183,802	162,558	178,434	242,374	217,583	225,635

事務事業名	道路維持管理事業
-------	----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市道の安全性・快適性の確保は、市の政策施策体系と一致している。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市道は、市が管理しており適正な維持管理は不可欠である。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 道路管理者としてパトロール、修繕、補修計画の策定など市の関与は当然である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 市民の要望に応えるためには、予算の増大が必要であるため。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 修繕を行わないと管理道路は通行不能となり、市民生活への影響が大きい。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 道路愛護など地元自治会がボランティア的に行うものが増えれば、経費の削減は考えられるが、高齢化が進む状況では協力体制についての構築は難しい。
公平性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 修繕は、管理が行うべきであるため。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 草刈りなど地元自治会がボランティア的に行うものが増えれば経費の削減は考えられる。
公平性 評価	⑨ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 修繕箇所の確認、補修業者の選定、経費算出を行うため。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 市道一円を対象としている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>	<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民からの修繕要望や改良要望は多い。限られた予算の中で最小限の費用で補修を行うよう努力している。

<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>	<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 限られた予算を工夫して執行する。	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>■</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>■</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			■	低下			■
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			■																				
	低下			■																				

<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>
老朽化により修繕箇所は増える傾向にある。パトロールを強化し、より早い修繕を行えば、費用の増大を抑えることができる。



事務事業名	道路占用通行制限受付事務					事業コード	051202	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	土木課
		1	2	1	道路交通網の整備			所属係	維持係	課長名
施策の柱							担当者名	東 元旦	電話番号	0763-23-2021
予算科目	会計	款	項	目	細目	道路維持費				
	1	8	2	1	1	関連計画・根拠法令	道路法、同法施行規則			

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	道路法24条に基づく道路占用を受付、同通行制限事務
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	25 年度に行った主な活動 申請案件の受付、審査、許可書発行、手数料徴収	ア 道路占用 件数	件	159	189	314	225	334	340
	26 年度に計画している主な活動 上に同じ	イ 通行制限 件数	件	554	402	367	421	194	200
		ウ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	道路に占用物件を設置するもの	ア 占用物件数	件	159	189	314	225	334	340
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	占用物件が原因で道路通行止めなどがでない。	ア 占用物件が原因による通行止	回	0	0	0	0	0	0

③ 事務事業の環境変化、住民意見等		
① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
道路法に基づく事務であり、同法施行より開始	変化なし	特になし

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	24,842	23,886	24,495	23,712	24,027	24,000
		一般財源	千円						
事業費計 (A)			千円	24,842	23,886	24,495	23,712	24,027	24,000
② 延べ業務時間の内訳	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	213.9	177.3	204.3	193.8	158.4	162
		人件費計 (B)	千円	856	709	817	775	634	648
トータルコスト(A)+(B)			千円	25,698	24,595	25,312	24,487	24,661	24,648

事務事業名	道路占用通行制限受付事務
-------	--------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 法に基づく事務である。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 法に基づく事務である。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 法に基づく事務であるほか、占用の構造など安全管理に結びつくため、市が行わなければならない。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 申請事務なので、件数のコントロールは出来ない。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 法に基づく事務であり休止はできない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 同上
公平性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 申請事務なので、件数のコントロールは出来ない。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 申請内容の確認を行うため。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 市道一円を対象としている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 現在の体制を継続する。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
今後も現在の体制を継続する。																								

事務事業名	道路施設等整備改良事業				事業コード	051203	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	土木課
施策の柱		1	2	1	道路交通網の整備			所属係	維持係	課長名
予算科目	会計	1	8	2	2	2	担当名	東 元旦	電話番号	0763-23-2021
							関連計画・根拠法令			

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	道路関連施設の整備(安全柵、標識、耐震補強)、橋梁長寿命化計画に基づく橋の補修・点検の実施
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 落石防護柵設置、路盤安定処理、側溝改修	ア 路盤改良による道路延長	m			500	250	300	590
	26 年度に計画している主な活動 落石防護柵設置、路盤安定処理、側溝改修	イ ウ エ オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	市道利用者	ア 市道延長	km	1329	1337	1342	1343	1343	
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
安全で便利な道路施設	ア 落石が原因による通行止	回	0	0	0	0	0	0	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	橋梁長寿命化点検実施により増大するインフラ整備対策	ア 橋梁点検		-	-	100	85	60	100

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
合併前から安全施設の整備、側溝の改修を行っており、合併後も引き続き行っている。	高度成長時代に作られた多くの橋梁が耐用年数を迎え、その補修が急務となっている。国では橋梁長寿命に向けた交付金制度ができるなどしている。	安全施設については、さらなる設置要望は多い。また、道路も農道舗装程度の路線も多く、改修要望は多い。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	
道路関連施設(安全柵、標識、耐震補強)の整備	国庫支出金	千円 129,078	49,399	10,754	0	107,611	100,200	
	都道府県支出金	千円 0	0	42,986	35,400		25,500	
	地方債	千円 45,300	29,060	36,300	37,500	17,900	38,000	
	その他	千円 0	0	11,873	56,400		46,642	
	一般財源	千円 11,394	35,481	15,154	13,844	160,743	86,158	
	事業費計(A)	千円 185,772	113,940	117,067	143,144	286,254	296,500	
② 延べ業務時間の内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
○設計書作成、現場管理業務 ○地元協議教務	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	
4H×件数×1人	人件費計(B)	千円	800	800	800	800	800	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	186,572	114,740	117,867	143,944	287,054	297,300

事務事業名	道路施設等整備改良事業
-------	-------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市道の安全性・快適性の確保のため施設整備を行っており、市の政策施策体系と一致している。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市道は、市が管理しており適正な維持管理は不可欠である。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 道路管理者としてパトロール、修繕、補修計画の策定など市の関与は当然である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 市民の要望に応えるためには、予算の増大が必要であるため。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 修繕や改良、施設の新設を行わないと管理道路の安全な通行確保が困難となり、市民生活への影響が大きいため。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事業の実施と成果が比例し削減は困難である。
有効性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 修繕や新設は、管理者が行うべきであるため。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 安全対策に係る費用のため削減は困難である。
効率性 評価	⑨ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 修繕箇所や新設箇所の確認、設計書作成、業者の選定、経費算出を行うため。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 市道一円を対象としている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民からの修繕要望や改良要望は多い。限られた予算の中で、最小限の費用で補修を行うよう努力している。

(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 【今後取組みたい改革・改善の内容】 限られた予算を工夫して執行する。	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>■</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>■</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			■		低下			■
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持			■																			
	低下			■																			

(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策
老朽化により、修繕箇所は増える傾向にある。パトロールを強化し、より早い修繕を行えば、費用の増大を抑えることができる。

事務事業名	除雪委託事務				事業コード	051204	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	土木課
		1	2	1	道路交通網の整備			所属係	維持係	課長名
施策の柱							担当者名	東 元旦	電話番号	0763-23-2021
予算科目	会計	1	8	2	4	1	関連計画・根拠法令	除雪対策費		

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	・除雪計画書に記載された路線の機械除雪業務 ・除雪企業体との除雪契約 ・市が所有する除雪機械の整備、修繕 ・凍結防止剤等資材手配

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 道路除雪業務	ア 除雪日数(城端企業体)	日	15	26	25	24	16	25
	26 年度に計画している主な活動 道路維持修繕事業の実施	イ							
		ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	道路除雪計画書	ア 除雪道路延長	km	796	844	841	843	843	843
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	市道の通行に支障が生じないようにする。	ア 降雪による通行止	回	0	0	0	0	0	0
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	地域住民、来訪者など市道利用者が降雪期においても安全・快適な道路使用できる状態	ア 冬期に安心して暮らすことができると感じる市民の割合	%	-	54.3	54.7	61.8	62	62.2

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
道路管理者となった時点より	除雪を委託している建設業者について、公共事業の減による従業員の不足や高齢化など次世代のオペレーターの育成が進んでいない。	除雪時間に対する苦情、丁寧さに対する苦情などを強く要求する住民が多くなっている。

(4) トータルコスト

		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
① 事業費の内訳(費目等)	国庫支出金	千円	0	31,000	53,651	14,000	24,720	20,000
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,002	3,541	3,801	2,300	2,632	3,213
	事業費計(A)	千円	433,624	516,468	477,437	446,950	339,419	337,601
② 延べ業務時間の内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	延べ業務時間	時間	3600	3600	3600	3600	3600	3600
	人件費計(B)	千円	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400
トータルコスト(A)+(B)		千円	450,026	565,409	549,289	477,650	381,171	375,214

事務事業名	除雪委託事務
-------	--------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市道の安全性・快適性の確保は、市の政策施策体系と一致している。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市道は、市が管理しており適正な維持管理は不可欠である。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 道路管理者として除雪は、市の関与は当然である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 市民の要望に答えるためには、予算の増大が必要であるため。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 除雪を行わないと管理道路は通行不能となり、市民生活への影響が大きい。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 道路除雪を地元自治会に依頼できれば、経費の削減は考えられるが、高齢化が進む状況では、大型除雪機械の運転者の確保など協力的体制についての構築は難しい。
公平性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業はない。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 早朝除雪の路線と日中除雪の路線を決めれば、経費の削減は可能だが、市民の理科は得にくい。
公平性 評価	⑨ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 業者委託となっており、削減の余地はない。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 市道一円を対象としている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民からの除雪要望は多い。限られた予算の中で、除雪を行うよう努力している。

(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input checked="" type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 【今後取組みたい改革・改善の内容】 限られた予算を工夫して執行する。	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																					
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策
きめ細かな除雪を望む市民が増えている。回数を増大させると費用が増となる。地域ぐるみ除排雪組織などの活動が活発となるよう地域に協力を依頼する。

事務事業名	除雪機械購入事務				事業コード	051205	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	土木課
		1	2	1	道路交通網の整備			所属係	維持係	課長名
施策の柱							担当者名	東 元旦	電話番号	0763-23-2021
予算科目	会計	款	項	目	細目	除雪機械整備				
	1	8	2	4	3	関連計画・根拠法令				

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	市が所有する大型除雪機械の更新・購入

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
		25 年度に行った主な活動 【購入】ロータリー除雪車3台 除雪ドーザ1台 除雪トラック1台	ア 除雪機械購入台数	台	3	4	5	7	5
	26 年度に計画している主な活動 【購入】ロータリー除雪車2台 除雪トラック1台 凍結防止散布車1台								
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	道路除雪計画書に基づく	ア 市所有除雪機械	台	112	111	113	115	115	115
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	冬季除雪により、市道の通行に支障が生じないようにする。	ア 市所有除雪機械/全除雪機械	%	76.2	75.6	76.9	78.3	78.3	78.3
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	地域住民、来訪者など市道利用者が安全・快適な道路使用できる状態	ア 管理瑕疵による保険申請件数	件	0	0	1	0	0	0

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
道路管理者(認定道路)となった時点より開始。除雪車の増強とともに除雪延長を増加してきた。	機械の老朽化が進み、補修費が増大する。定期的な更新を行い、現状を維持している。市民からは、除雪路線の増を求める声が多いが、道路改良がなされていないことから幅員が狭いことなどから新規路線は少ない。	新規除雪路線要望は多数寄せられているが、その声に答えているとは言い難い状況である。

(4) トータルコスト

		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	
① 事業費の内訳(費目等)	備品購入費、自賠責保険料	国庫支出金	千円	26,702	46,872	39,350	59,220	70,000	68,000
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	17,600	22,200	16,100	28,100	29,600	32,300
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,343	1,279	1,373	14,827	5,287	2,137
事業費計 (A)		千円	47,645	70,351	56,823	102,147	104,887	102,437	
② 延べ業務時間の内訳	○ 要望箇所の調査検討業務	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	○ 整備・更新計画の作成業務	延べ業務時間	時間	40	40	40	50	50	50
	○ 施工に係る調査・設計・施工管理業務	人件費計 (B)	千円	160	160	160	200	200	200
トータルコスト(A)+(B)		千円	47,805	70,511	56,983	102,347	105,087	102,637	

事務事業名	除雪機械購入事務
-------	----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市道の安全性・快適性の確保は、市の政策施策体系と一致している。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市道除雪は、市民生活に直結している。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市民生活環境の根幹であり、市の関与は当然である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 現状を維持するためには、老朽化機械が多く予算の確保・増大が必要であるため。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 除雪を行わないと冬期間の通行は、不能となり市民生活への影響が大きい。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 機械の更新であり、削減は困難である。
公平性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 除雪は、道路管理者が行うべきであるため。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 機械の更新であり、削減は困難である。
公平性 評価	⑨ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 機械選定、経費算出を行うため。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 市道一円を対象としている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	補修費の増大している老朽機械より、更新を計画している。																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 【今後取組みたい改革・改善の内容】 限られた予算を工夫して執行する。	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																							
<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="background-color: gray;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td style="background-color: gray;"></td> <td style="background-color: gray;"></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																								
建設業者から借り上げている機械もあり、市での貸与を望む声も聞かれている。老朽機械であっても適宜補修点検を行い増強を検討する。																								



事務事業名	地域ぐるみ除排雪促進事業				事業コード	051206	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	土木課
		1	2	4	克雪・親雪・利雪の推進			所属係	維持係	課長名
施策の柱							担当者名	東 元旦	電話番号	0763-23-2021
予算科目	会計	款	項	目	細目	地域ぐるみ除排雪促進費				
	1	8	2	4	4	関連計画・根拠法令	南砺市地域ぐるみ除排雪促進事業実施要綱			

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 17 年~)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	1.地域ぐるみで除雪を行う団体への小型除雪機械の貸与 対象:地域ぐるみ除排雪計画を策定した地区で除排雪活動を行おうとする団体 貸付期間:7年 費用負担:機械購入費の1割、貸付期間中における維持管理費、修理費等 2.小型ドーザの講習会 貸与機械の内、小型ドーザは小型車両系建設機械に分類され、運転には労働安全衛生法に基づき、作業者は講習会受講が義務づけられている。受講会場が県内にはなく、石川県の小松市または津幡町での実施となり受講者に負担となることから、市内において受講会場を設けることにより、地域主体の除排雪体制の整備を支援するため作業資格の取得に必要な支援を行う。市が参加者を取りまとめて実施する場合と、地域が主体となって実施する場合がある。

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 講習会 4回開催 福光会場ほか  26 年度に計画している主な活動 講習会 4回開催(福光会場ほか) 機械購入 15台	ア 講習会参加人数		-	-	79	48	84	90
		イ 除雪機械補助台数		3	6	3	5	15	15
		ウ 講習会開催回数		-	-	2	4	4	4
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	地域ぐるみで除雪、排雪作業を行おうとする自治会等の団体	ア 自治会	会	400	400	400	400	400	400
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	共助の精神に基づき自分たちの地域は、自分たちで守るべく、地域事情に即応した除排雪活動を行う。	ア 地域ぐるみ除雪実施自治会	会	148	150	152	153	155	157
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	雪に強いまちづくり	ア 地域ぐるみ除雪実施自治会	台	81	87	90	95	110	115

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
合併前から小型除雪機械の貸与を行っており、合併後も引き続き実施している。 また、合併前には、平・上平・城端地域において講習会を開催し、資格の取得者が多くいた。 年数の経過と共に取得者が減少したことから講習会の要望が多くなり、平成23年度から合併後初めて市として取り組んだ。	・地域ぐるみ除排雪促進事業により、多くの小型ドーザを配備した。 ・除排雪機械を貸与した地区においては、オペレーターが固定化しており、新たなオペレーターの育成を考えている。 ・高齢化や空き家の発生によって、自宅前の除排雪を個人でできなくなるケースが出てきている。	・機械貸与の要望が多く、より早く貸与を受けたいとの要望がある。 ・講習会について、関係者の関心は高い。しかし一度受講すればよいことから隔年でもよいとの声がかかる。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	機械購入費 39,987千円	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
	保険料 103千円		都道府県支出金	千円	2,623	1,746	2,722	5,411	14,806	7,810
原材料費(講習用土砂代) 47千円		地方債	千円	0	0	0	0	7,600	35,100	
		その他	千円	808	524	839	1,657	4,101	8,748	
		一般財源	千円	4,460	2,970	4,665	9,200	13,630	4,055	
		事業費計(A)	千円	7,891	5,240	8,226	16,268	40,137	55,713	
② 延べ業務時間の内訳	機械購入事務 1台15時間、講習会(講師打合せ、3回×3時間)、広報作成2時間、受付事務4時間)	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	45	90	45	75	225	225	
		人件費計(B)	千円	180	360	180	300	900	900	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	8,071	5,600	8,406	16,568	41,037	56,613	

事務事業名	地域ぐるみ除排雪促進事業
-------	--------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 地域ぐるみ除排雪機械のオペレータが増えれば、今後もボランティアや地域が主体となった雪に強いまちづくりとなる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 自己負担も伴うため、自発的な方が受講している。対象を変更しようがない。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市民協働に除雪を自ら行うより、直接市が対応する経費の抑制につながるため適正である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 自己負担も伴うため自発的な方が受講している。一度受講すれば、更新の必要はなく回数に見合った受講者が期待できない。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 地域ぐるみ除排雪機械のオペレータはある程度確保できれば、毎年講習会開催しなくてもよくなるが、新規に導入した地域の方に不利になる可能性がある。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 講師を派遣する会社によっては、費用が不用となる場合もあり検討の余地はある。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 講習会の開催であり、類似事業はない。しかし、講師の会社においては、定期的に開催されている。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 資格取得者が増えれば、隔年開催等に移行は可能。
公平性 評価	⑨ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 広報への原稿作成、問い合わせ、講師打ち合わせであり、公民館単位で対応可能。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 自己負担も伴うため自発的な方が受講している。会場や機械リース料を市として負担している。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市が開催するものとは別に、自治会、町内会で開催する計画があり、協賛する場合も多い。また、受講料の一部を町内会で負担しているとも聞いており、行政で開催しなくても良い場合もある。今後は、隔年開催も検討してもよいのではないかと考えている。

(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input checked="" type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 【今後取組みたい改革・改善の内容】 公民館活動など一環で受講者の募集や講師との打ち合わせを行えば、事務量の削減は可能である。	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																							
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl;">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>■</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>■</td> <td>■</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			■	低下		■	■
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持			■																				
	低下		■	■																				

(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策
公民館とのパイプは、土木課には薄い。行政センターが需要を把握する必要がある。

事務事業名	官民境界立会事業				事業コード	051301	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系						所属部	建設部	所属課	土木課
							所属係	用地係	課長名	上坂 孝
施策の柱							担当者名	丹羽一男	電話番号	0763-23-2021
予算科目	会計	款	項	目	細目		関連計画・根拠法令			

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年～ 年) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～ 年)	国から譲与を受けた法定外公共物(青線<水>赤線<道>)及び市道施設敷地との官民境界立会

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	
	25 年度に行った主な活動 境界立会願書受理により、国からの譲与及び市道路線等の確認を経て、地権者等関係者と現地立会。建築確認申請書内部回覧により、境界確認作業。(問題があれば現地確認)また、官民境界について、事前相談打合せ。	ア	境界立会願書数	件	82	69	78	101	84	34
	26 年度に計画している主な活動 申請を随時受理するので、計画しているものは無い。状況に応じて対応する。	イ	建築確認申請書による件数	件	0(194)	0(215)	225	298	221	111
		ウ	道路工事に伴う登記筆数(道路係へ)	筆	-	105	99	204	98	42
		エ								

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	土地の所有権。	ア							
		イ							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	土地の官民境界確定。	ア	用地境界相談(随時)	件					
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	官民境界が確定することにより、分筆登記手続きが、スムーズに行うことが出来る。	ア	寄附による登記筆数	筆		63	7	77	101

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
工作物及び住宅等建築を計画する段階において、隣接している土地との境界が明確になっていない場合。	官民境界の立会は変わらないが、建築確認申請による境界確認が平成23年末から重視され始めた。分筆登記書類に土地現地調査報告書、境界立会確認書(署名・印)を法務局に提出が義務化。	官民境界が確定されるが、費用がかかる。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費 無	事業費	財源内訳	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
			国庫支出金	千円						
			都道府県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
② 延べ業務時間の内訳	人件費 申請事務 1人×1h×84日 現地 2人×1h×84日 確認申請事務 1人×1h×221日 寄附 1人×3h×101筆	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間	246	396	480	832	776	216
			人件費計(B)	千円	984	1,584	1,920	3,328	3,104	864
			トータルコスト(A)+(B)	千円	984	1,584	1,920	3,328	3,104	864

事務事業名	官民境界立会事業
-------	----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市民の財産が確定され、住宅建築など人口増、環境整備が促進される。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 現段階では無理があり、現在市道路線敷地を調査している。また、法務局への分筆登記申請書に必要となるので、限定も追加もできない。対応するのみと考える。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市の財産管理と考えると、必然的に必要。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 境界については、法務局に備え付けの資料により、立会、確定を行っている。市の参考となる資料整理が必要。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 境界問題は常に発生するので、影響大。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 調査・確認は必ず必要なので、難しい。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 施設建設には、土地が必要となり、境界については他の部署も多かれ少なかれ、発生している。別の考えが必要と思われる。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 対地権者(住民等)であり、現在も住民の協力を得ている。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 用地境界であるので、正職員で対応。最小限委託は行っている。全面委託は考えられるが、費用増大となる。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 境界立会は、個人等土地所有権の主張に至る。土地に施設及び分筆作業を行う時に境界立会が発生する。申請により、立会は順次行っている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	南砺市道路及び法定外公共物について、敷地資料(法務局備付公図等)、法定外公共物にあつては、贈与資料のみであるので、明確な資料の整備が必要と考える。																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input checked="" type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 現在の状況にあつては、取り組めない。しかし、H26年～道路敷地の登記について、路線ごとに調査を行い内容を把握をデータとして残すことを考えています。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
道路敷地及び法定外公共物(赤線・青線)贈与済敷地境界の明確化。<南砺市全域>																								

事務事業名	法定外公共物の使用許可事業				事業コード	051302	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長
施策の方針	総合計画体系					所属部	建設部	所属課	土木課
施策の柱						所属係	用地係	課長名	上坂 孝
予算科目	会計	款	項	目	細目	関連計画・根拠法令			
						担当者名	丹羽 一男	電話番号	0763-23-2021

## 1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 18 年~)	法定外公共物使用等許可(南砺市法定外公共物管理条例・施行規則の使用等許可申請及び協議、更新申請)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

## (2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	25 年度に行った主な活動 前協議、申請書受理、他機関協議、現地確認、 審査及び決定、使用更新、許可書送付	ア 使用等許可数	件	1	10	9	11	9	5
	26 年度に計画している主な活動 前年と同じ	イ 使用等許可更新数	件	3	5	1	1	3	0

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	使用される住民、関係団体等の法定外公共物を 対象(国から譲与を受けた法定外公共物・水・道)	ア							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	住民環境・生活基盤の促進	ア							
		イ							

## (3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
国からの譲与を受け、平成18年南砺市管理条例による。	使用等許可は変わらない。	法定外公共物(赤線・青線)について、知られるようになってきている。

## (4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	財源内訳	国庫支出金	千円					
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
② 延べ業務時間の内訳 人件費 申請事務 1人×3h×12件	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	12	45	30	36	36	15
	人件費計(B)	千円	48	180	120	144	144	60
	トータルコスト(A)+(B)	千円	48	180	120	144	144	60

事務事業名	法定外公共物の使用許可事業
-------	---------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 土地の確認・相談を経て、申請書受理から許可書送付など、環境整備を図ることから結びついていると考える。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象の限定、追加ではない。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市の財産であるので、管理者の関与は不可欠である。(維持管理は、地元・土地改良等)
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 使用に対する、良い悪いであるので、環境変化に対応も考慮しなくてはならないが、勝手にするものではない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 条例による申請許可であるため、廃止にはできない。しかし、土地の管理であるため、別の部署による管理はできる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 類似事業が無く削減余地がない。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業が無く、統廃合は難しい。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事業費はないので、事業費削減は伴わない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 予算付けはないが、条例に基づく許可及び使用内容要件など、その重要性から臨時職員の対応は困難。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 条例に基づく許可であり、住民サービスの観点からも公平である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1)1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	年間を通して使用等協議・許可を行ってきたので、妥当であると考えます。																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3)今後の事業の方向性(複数選択可)</b>				<b>(4)改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	
		コスト																						
		削減	維持			増加																		
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上	<input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減																							
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減)																							
<input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																							
【今後取組みたい改革・改善の内容】 今後、法定外公共物譲与区間について、境界・面積・登記を行う必要があると考えます。(境界立会等考慮)																								
<b>(5)今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b> 法定外公共物譲与区間は、南砺市全域にある。国からの譲与については、構図に色塗りであり、現地等境界杭及び詳細図(寸法明記)等整備されていない。その都度、立会確認を行っているところです。今後、詳細・明確な台帳整備が考えられます。(隣接地権者説明可能なもの)																								

事務事業名	法定外公共物の用途廃止及び寄附受託事業				事業コード	051303	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長
施策の方針	総合計画体系					所属部	建設部	所属課	土木課
						所属係	用地係	課長名	上坂 孝
施策の柱					担当者名	丹羽一男	電話番号	0763-23-2021	
予算科目	会計	款	項	目	細目	関連計画・根拠法令			

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 18 年~)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	法定外公共物の用途廃止申請に対する意見、市への寄附受託の協議、承諾を経て、登記作業を行う。

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 事前協議、用途廃止申請受付、現地確認及び通知、機能交換による土地の寄附採納受理手続き、所有権移転登記	ア 法定外公共物の用途廃止及び払下げ申請数	件	4	6	7	3	9	4
		イ 寄附採納申請件数	件	5	1	0	3	2	2
	26 年度に計画している主な活動 同上	ウ エ オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	利用されたい住民で、国から譲与を受けている法定外公共物であり、機能していない土地	ア							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	適正に管理・指導、用途廃止をしている土地について、住民が利用可能となる	ア							
		イ							
		ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	居住環境・生活基盤の促進	ア							
		イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
国から法定外公共物(赤線・青線)の譲与を受ける。	国から譲与を受けたことにより、市で手続きができることとなった。(H12~H16で譲与)建築確認申請で土地・敷地調査が義務づけとなった。	法定外公共物に理解がなされ始めてきた。土地について知らない方が多く、自分の土地と思われるケースが多く見られる。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
② 延べ業務時間の内訳	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	45	35	35	30	55	30
		人件費計(B)	千円	180	140	140	120	220	120
		トータルコスト(A)+(B)	千円	180	140	140	120	220	120

事務事業名	法定外公共物の用途廃止及び寄附受託事業
-------	---------------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 用途がなされていない土地を有効に利用することができる。また、土地の振替を行うことにより、土地の有効利用が望まれるので、生活環境が促進される。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象の限定・追加ではない。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市の財産であるので、関与は不可欠。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 使用物件は、土地であり、また、水・道の維持管理は、地元・土地改良区等であるので、変化はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 条例によるもので、廃止はできない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 類似事業が無く、削減できない。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業が無く、削減できない。しかし、管理については類似がある。課内では調整等行っているが、同じである。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事業費に現れるものはないので、事業費の削減は伴わない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 現地調査及び登記など判断が必要になり、臨時職員の対応はできない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 条例によるもので、公平である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現段階で、法定外公共物の使用されている箇所の把握はされていない。(法定外全体に対して)																						
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 法定外公共物があることに気づいていないケースも見受けられる。法定外公共物の一部譲与は、平成12年～16年ごろに受けており、台帳のみである。現在宅地の下地に法定外公共物、また、用途を変更して利用されているケースも見受けられる。今後、台帳整備調査を考えていく必要があると考えます。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b> 法定外公共物の用途確認及び状況を把握。(南砺市全域台帳整備)																								



事務事業名	消融雪装置維持管理事業					事業コード	051401	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長				
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	土木課				
		1	2	6	克雪・親雪・利雪の推進			所属係	河川係	課長名	上坂 孝			
施策の柱							担当者名	笠原哲夫	電話番号	0763-23-2021				
予算科目	会計	0	1	0	8	0	2	0	5	0	1	消融雪装置維持管理事業	関連計画・根拠法令	道路法(S27年法律第180号)
	款													

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年～)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～ 年)	■ 公共施設である市道の維持管理・安全確保として、冬期間の通行及び安全の確保として整備した消融雪設備の維持管理。 消雪設備 206施設・115,690.6m、流雪溝設備 94路線・26,270m、ポンプ他機械設備207箇所。 ○消雪 設備 福野: 71施設 59,381.1m、福光:59施設 20,504m、城端:23施設 11,853.6m、井口:9施設 1,941m、井波: 42施設 21,512.4m、上平: 1施設 100m、利賀: 1施設 309m、平 :1施設 90m ○流雪溝設備 城端: 24路線 9,450m、井波:60路線 14,220m、利賀:10路線 2,600m ■業務内容①消融雪設備に係る維持修繕業務 ②設備稼働に係る電力料・電話回線使用料の管理業務 ③施設の保守点検業務 ④施設設置に係る使用料・賃借料の管理業務 ⑤水利施設管理負担金業務

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 ①消融雪設備に係る維持修繕業務 ②電気料・電話料の管理業務 ③施設の保守点検業務 ④施設賃借料料等の管理業務  26 年度に計画している主な活動 平成25年度と同様	ア ①消融雪設備に係る維持修繕業務 イ ②設備稼働に係る電気料・電話回線使用料の管理業務 ウ ③施設の保守点検業務 エ ④施設設置に係る使用料・賃借料の管理業務 オ ⑤水利施設管理負担金業務	千円	7455	4895	11160	12729	6888	4000

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	消融雪設備 ①管路 ②機械設備	ア ①管路 イ ②機械設備	km	100	105	107	112	116	118
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	・適切な保守点検により、高寿命化を図る。 ・適切な維持補修により、融雪効果を維持する。 ・冬期間の安全で快適な交通を確保する。	ア イ ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	安心、安全で雪に強い道(まち)づくり	ア イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・道路管理者として、克雪対策を目的に消雪設備の整備を始めた。	・設備の老朽化が進み、維持管理に必要な経費が増大している。 ・高齢化の影響から新規要望箇所が増えている。	・地域内人口の高齢化により、除排雪労働の担い手が減少することから施設新設の要望が強求められている。 また、老朽化した設備の更新も求められる。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円						
		その他	千円	170	183	199	192	166	200
		一般財源	千円	55,623	55,146	64,992	74,167	73,325	70,992
		事業費計(A)	千円	55,793	55,329	65,191	74,359	73,491	71,192
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	970	970	970	970	970	970
		人件費計(B)	千円	3,880	3,880	3,880	3,880	3,880	3,880
		トータルコスト(A)+(B)	千円	59,673	59,209	69,071	78,239	77,371	75,072

事務事業名	消融雪装置維持管理事業
-------	-------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 ・道路管理者として、冬期間の安全で安心な交通確保の上で融雪機能の維持保全に努めている。 ・多額の維持管理経費を必要とするため、設備の高寿命化にも努めている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 ・設備の維持管理や老朽化の改修及び緊急修繕は必要であり妥当である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 ・市道の設備であり、維持管理や老朽化の改修及び緊急修繕は当然であり妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 ・事業費に制限があることから、点検業務において緊急度を把握し計画的に取り組みば成果は期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 ・道路及び施設管理者としての責任を問われる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・設備は市内全域にあり、維持管理には多数の活動を要すことから削減は困難と思われる。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 ・類似事業が存在しない。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・設備は30年以上経過したものが多くあり、事業費に合わせて計画的に改修修繕を行なっているが、予期せぬ故障等も多々起きているため削減は不可能である。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・道路管理者としての責務であるため削減できない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 ・公共施設であることから、公平である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1)1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・公共性の高い道路施設であり、道路管理者として適切な管理に努める責務があることから廃止は出来ない。(廃止の場合でも多額の撤去費用が発生する) ・新規整備が望まれていることから、管網の見直しや未使用戸の調査を行い、新規要望に答えていることから、コスト縮減に繋がらないのが現状である。																						
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3)今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4)改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> ・すべての消雪施設を台帳化して、効率的な更新計画を定めた維持管理と保守点検に努められれば、活動量が削減されると思われる。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

**(5)今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策**

現在、旧町村時代からの施設台帳が殆ど無い状態である。  
 今後は、施設台帳を作成した後、施設を更新した際には、記入して次回の更新時を把握していく必要がある。

事務事業名	消融雪施設整備事業				事業コード	051402	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	土木課
		1	2	6	克雪・親雪・利雪の推進			所属係	河川係	課長名
施策の柱							担当者名	岩腰 肇	電話番号	0763-23-2021
予算科目	会計	0	1	0	8	0	2	0	6	消融雪施設整備費
	款									
	項目									
	細目									
							関連計画・根拠法令	道路法(S27年法律第180号)		

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	■新規要望及び更新箇所の整理 ■整備・更新計画の作成 ■消融雪設備の新規整備 ■老朽施設の計画的更新整備 ■新規水源確保

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 ・新規要望及び更新箇所の調査検討業務 ・整備・更新計画の作成業務 ・施工に係る調査・設計・施工管理業務  26 年度に計画している主な活動 平成25年度と同様	ア 事務費 イ 委託料 ウ 工事請負費 エ 公有財産購入費 オ 補償費及び賠償金	千円	490	1437	0	0	0	0

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	市道利用者及び市道沿線住民	ア リフレッシュ工事 イ 新設工事	km			0.81	0.99	2.87	2.19
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	冬期間、安全で安心して通行可能となる。重労働である除雪労働が軽減される。	ア イ ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
		ア イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
過去の豪雪体験を教訓に、克雪対策として始まった。	・高齢化に伴い機械除雪や流雪溝除雪よりも融雪施設要望へと、意識が変化してきている。 ・設備の老朽化が著しく、維持管理や修繕保守点検に多額の費用と日数を要する。	・高齢化により除排雪労働の苦痛から、更なるインフラ整備を強く求められている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円	112,800	15,699	28,174	61,985	93,335	60,546
		都道府県支出金	千円	5,250					
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円	15,200	8,300	20,300	79,100	86,800	197,900
		その他	千円				39,039	40,800	
		一般財源	千円	13,601	5,750	1,098	50,419	7,179	10,568
		事業費計(A)	千円	146,851	29,749	49,572	191,504	226,353	309,814
		正規職員従事人数	人	4	4	4	5	6	5
		延べ業務時間	時間	640	640	640	800	1200	800
		人件費計(B)	千円	2,560	2,560	2,560	3,200	4,800	3,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	149,411	32,309	52,132	194,704	231,153	313,014

事務事業名	消融雪施設整備事業
-------	-----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 ・道路管理者として、冬期間の安全で安心な交通確保を目指し、計画的な整備に努めている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 ・対象は公共施設として市が管理する市道しか考えられない。 ・整備方針も、機械除雪との有効性及び整備効果を考慮し、路線単位で検討し整備に努めている。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 ・除雪機械整備や消融雪整備により冬期間の交通確保を行うことは、道路管理者の責務である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 ・機械除雪では不都合が生じる路線を対象に消融雪整備をしていることから、整備延長を増やせば成果は期待できる。 ・しかし、活動量を増やすということは事業費も膨らむ事である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 ・機械除雪路線が増え、時間内に除雪作業を完了できない恐れがある。 ・除雪機械で作業できない路線では、地域住民が職員による除雪対応になってしまう。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・現在実施している機械除雪、融雪装置以外の雪処理方法がない。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 ・機械除雪との連携は実施しているが、オペレーターと除雪機械が不足しており、きめ細かな対応とまでは至っていないのが現状である。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・一部で取組実績のある地域住民による「地域ぐるみ除排雪」への取組が広がれば可能性は考えられるが、機械管理維持費等を補助する検討が必要がある。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・機械除雪や地域ぐるみ除排雪への取組が軌道に乗れば可能と思われる。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 ・公共施設である事から、公平である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路管理者として、冬期間の安全で安心な交通確保を目指し、計画的な整備に努めている。</li> <li>・整備方針も、機械除雪との有効性及び整備効果を考慮し、路線単位で検討し整備に努めている。</li> <li>・現状成果を落とさず活動量を削減すると言うことは、現在実施している機械除雪、融雪装置以外の雪処理方法が必要。</li> <li>・別の観点からは、一部で取組実績のある地域住民による「地域ぐるみ除排雪」への取組が他の地域にも広がれば可能性は考えられるものの受け入れられるまでには幾多の困難が予想される。</li> </ul>																							
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b>																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																							
<b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> ・整備計画路線の有効性を再検討。 ・地域ぐるみ除排雪機械を斡旋し、地域住民による除排雪活動への取組の輪を広げたい。 ・他市町村では、消雪施設希望地域が市へ申請を行い、上限付き補助金制度で各々の地域で工事や維持管理を行っている事から、南砺市もその方向へ検討する必要がある。		(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																									
地域ぐるみ除排雪を拡大するには、機械維持経費等幾多の困難が予想される。 井戸掘削の場合、これまでは井戸深85m～100mとしていたが、昨年度から今年度にかけて福光地域において150m掘削したところ、通常の倍以上の水量が確認出来たことから、今後は城端地域や井波地域においても150mの水脈を探索する必要がある。																									

事務事業名	河川環境保全事業				事業コード	051403	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	1	1	自然に優しい住みよいまつづくり			所属部	建設部	所属課	土木課				
		1	1	自然環境の保全と活用			所属係	河川係	課長名	上坂 孝				
施策の柱							担当者名	岩腰 肇	電話番号	0763-23-2021				
予算科目	会計	0	1	0	8	0	3	0	1	0	1	河川管理費	関連計画・根拠法令	河川法

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	・河川及び河川管理施設の巡視(準用河川) ・河川管理施設の維持、保全に係る費用負担
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動	ア 巡視業務	回			15	15	15	15
	①巡視業務 ②負担金業務	イ 負担金業務	千円	1787	882	884	884	1136	1260
	26 年度に計画している主な活動 平成25年度と同様	ウ エ オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	準用河川及び河川管理施設	ア 準用河川数	河川	19	19	19	19	21	21
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	施設の保全と適せな維持管理	ア 苦情件数	件						
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	安全でやすらぎのあるまちづくり	ア イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・河川法により、河川は公共用物で、その保全・利用・その他の管理は、適正に行われなければならない。	・河川の機能維持、河川環境の保全など総合的管理と公共安全の保持など意識が高まっている。	・危機管理が問われる中、災害発生の防止、河川の機能維持、河川環境の保全、など総合的管理と公共安全の保持、且つ、公共福祉の増進などが求められる。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円							
		その他	千円		32		4	7	2	
		一般財源	千円	1,787	854	891	791	1,134	1,260	
		事業費計(A)	千円	1,787	886	891	795	1,141	1,262	
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	3	
		延べ業務時間	時間	24	24	24	24	24	24	
		人件費計(B)	千円	96	96	96	96	96	96	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,883	982	987	891	1,237	1,358	

事務事業名	河川環境保全事業
-------	----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 ・安全でやすらぎのあるまちづくりを目指し、適切な維持管理に努めている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 ・河川法において準用河川・普通河川の管理は市が行なうこととされており、その保全・利用・管理することは適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 ・河川法第1条、同2条により、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 ・災害発生の防止も含まれるので考慮の余地は無い。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 ・河川法により定められているので検討の余地は無い。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・災害発生の防止も含まれ、状況変化の記録等も必要な事から検討の余地は無い。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 ・災害発生の防止も含まれ、状況変化の記録等も必要な事から検討の余地は無い。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・上位機関の管理施設に係る費用負担が主で、負担割合も協定している事から検討の余地は無い。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・河川巡視を民間委託すれば活動量は減少するが、費用負担が増大する。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 ・公共用物として公平公正である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1)1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・安全でやすらぎのあるまちづくりを目指し、適切な維持管理に努めている。 ・公共用物として市が、その保全・利用・管理することは適切である。 ・上位機関の管理施設に係る費用負担が主で、負担割合も協定している事から検討の余地は無い。 ・災害発生の防止も含まれ、状況変化の記録等も必要な事から委託も難しく検討の余地は無い。 ・公共用物として公平公正である。																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3)今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4)改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> ・他の業務(道路パトロール等)と併せた巡視業務の実施が考えられる。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(5)今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b> 特になし。																								

事務事業名	河川改修・環境整備事業				事業コード	051404	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	1	1	自然に優しい住みよいまつづくり			所属部	建設部	所属課	土木課				
		1	1	1	自然環境の保全と活用			所属係	河川係	課長名	上坂 孝			
施策の柱							担当者名	岩腰 肇	電話番号	0763-23-2021				
予算科目	会計	0	1	0	8	0	3	0	1	0	1	河川管理費	関連計画・根拠法令	河川法
	款													

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年～)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～ 年)	・準用河川管理施設の維持、保全に係る維持修繕工事及び対策計画。 ・県管理河川への事業要望 ・県事業の地元調整

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 県管理河川への事業要望 県事業の地元調整 市単独事業の実施  26 年度に計画している主な活動 平成25年度と同様	ア 準用河川護岸修繕工事 イ ウ エ オ	箇所			2	2	4	4

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	市内の 一級河川 準用河川	ア 一級河川 イ 準用河川	箇所	40	40	40	40	40	40
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	・安全で安心できる河川 ・河川本来の流下能力向上。	ア 地元要望箇所数 イ 実施箇所数 ウ	箇所			2	2	2	2
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	安心・安全でやすらぎのあるまちづくり 災害から生命・財産・地域を守る	ア 河川氾濫による被害者数 イ 河川氾濫による家屋浸水数	人 件						

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・河川は公共用物で、その保全・利用・その他の管理は、適正に行われなければならない。	・河川の機能維持、河川環境の保全など総合的管理と公共安全の保持など意識が高まっている。	・近年全国各地で想定を超えた自然災害が発生し危機管理が問われる中、流域住民の洪水に関する不安は極めて大きく、未改修箇所の早期着工が求められている。 また、景観に配慮した整備についての要望も高まっている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
①委託料 ②工事請負費	国庫支出金	千円	25,200		2,200	1,229		
	都道府県支出金	千円				614	5,746	3,250
	地方債	千円					11,000	
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,123		5,955	4,625	9,769	5,000
	事業費計(A)	千円	26,323	0	8,155	6,468	26,515	8,250
② 延べ業務時間の内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	120		90	90	120	90
	人件費計(B)	千円	480	0	360	360	480	360
	トータルコスト(A)+(B)	千円	26,803	0	8,515	6,828	26,995	8,610

事務事業名	河川改修・環境整備事業
-------	-------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 ・安心・安全でやすらぎのあるまちづくり ・災害から生命・財産・地域を守ることにより、上位目的に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 ・河川は公共用物で、その保全・利用・その他管理することは適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 ・河川法第1条、第2条により妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 ・ハード面の活動量を増やせば安全安心面の成果は期待できる。 ・但し、流域地域での避難体制などソフト面の取組も必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 ・災害発生の防止も含まれるので検討の余地は無い。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・災害発生の防止も含まれるので考慮の余地は無い。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 ・災害発生の防止も含まれ、河川管理者として必要な事から検討の余地は無い。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・災害発生の防止も含まれ、また河川管理者として適切な維持管理に必要な事から検討の余地は無い。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・災害発生の防止も含まれ、また河川管理者として適切な維持管理に必要な事から検討の余地は無い。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 ・公共用物として公平公正である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心・安全でやすらぎのあるまちづくり</li> <li>・災害から生命・財産・地域を守ることにより、上位目的に結びついている。</li> <li>・河川は公共用物で、その保全・利用・その他管理することは適切である。</li> <li>・ハード面の活動量を増やせば安全安心面の成果は期待できる。</li> <li>・但し、流域地域での避難体制などソフト面の取組も必要である。</li> </ul>																						
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 河川管理者として適切な維持管理に努める。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
特になし。																								



事務事業名	砂防・急傾斜地・地すべり対策事業				事業コード	051405	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	1	1	自然に住みよいまちづくり			所属部	建設部	所属課	土木課				
		1	1	自然環境の保全と活用			所属係	河川係	課長名	上坂 孝				
施策の柱							担当者名	笠原哲夫	電話番号	0763-23-2021				
予算科目	会計	0	1	0	8	0	3	0	1	0	1	河川管理費	関連計画・根拠法令	土砂災害防止法 県急傾斜地崩壊の防止に関する法律等

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～年)	①県が実施する砂防・急傾斜地・地すべり対策事業の連絡調整事務。 ②計画的事業推進の為、国・県への要望事務。 ③土砂災害防止法により区域指定された箇所に係る土砂災害ハザードマップの作成。 ④土砂災害防止法による避難体制整備の確立。 ⑤小規模急傾斜地崩壊対策事業の実施。(県単独事業) ⑥土砂災害パトロール及び危険箇所のパトロール。 ⑦急傾斜地崩壊危険区域内行為に関する意見書許可事務。

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 小規模急傾斜地対策事業(樋瀬戸地区) 準用河川土山川護岸復旧事業 砂防事業他連絡調整  26 年度に計画している主な活動 小規模急傾斜地対策事業(小又地区) 砂防事業他連絡調整	ア 土砂災害マップの整備率 イ ウ エ オ	%		25	62.5	100		
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	地域住民 要援護者施設	ア 土砂災害警戒区域 人家戸数 イ 要援護者施設数	戸 施設					340	340
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	①地域内での警戒区域の周知 ②地域の防災力を高める ③自主避難体制の整備を図る	ア 土砂災害を想定した防災訓練を実施している自主防災組織 イ ウ	%				30	30	30
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
・安心・安全で災害に強いまちづくり。 ・安心・安全でやすらぎのあるまちづくり。 ・災害から生命・財産・地域を守る。	ア 土砂災害を想定したマニュアルを作成している自主防災組織 イ	%				10	20	20	

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
土砂災害防止法の制定により、市町村の役割が明確にされた。	H20豪雨災害を教訓に住民の防災意識が高まり、緊急時の避難体制の確立や防災訓練が増加してきた。	警戒区域内の住民からは、危険箇所の整備要望が強く求められている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円		1,943	1,500	3,593		
		都道府県支出金	千円				10,000	5,746	3,250
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円					11,300	
		その他	千円					2	2
		一般財源	千円			2,574	24,281	22,575	14,608
		事業費計(A)	千円	0	1,943	4,074	37,874	39,623	17,860
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間		520	520	520	520	520
		人件費計(B)	千円	0	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	4,023	6,154	39,954	41,703	19,940

事務事業名	砂防・急傾斜地・地すべり対策事業
-------	------------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 安心・安全なまちづくりには欠かせないソフト・ハード事業である。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市町村の法的責務からも適切である。 但し、市民は防災活動(ソフト面)よりも、対策工(ハード対策)を求めている。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市町村の法的責務からも妥当である。 また、地域防災計画上、市民の生命・財産を守り安全で安心な体制整備が必須事項である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 危険箇所の対策要望は毎年国・県へ要望しているが、莫大な事業費と時間を要する事から、ハード面での早急の向上は難しいが、自分の命は自分で守るの観点から、地域全体での防災意識の向上と避難体制(ソフト面)への認識や備えが重要となっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 ・法的に責務が定められている。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 地域の防災力を高めるには市民の防災意識を高めることが重要であり、自主防災組織の防災訓練や避難体制の確保を今まで以上に促す必要がある。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることでより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 法的責務による事業であり、類似事業は無い。 共同開催などの連携は可能としても、事務事業の削減とはならない。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 必要最小限のソフト(地図作成)・ハード(工法)事業を行っている。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 市内全域に危険箇所があり、現場状態を把握してこそこの事業なので削減余地はない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 「南砺市急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例」により定めており、公平・公正である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																								
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	安心・安全なまちづくりは・市町村の法的責務からも適切である。 市民の目は防災活動と言ったソフト面よりも対策工法と言ったハード対策に偏りがちである。 また、地域防災計画上も、市民の生命・財産を守り安全で安心な体制整備が必須事項である。 危険箇所の対策要望は毎年国・県へ要望しているが、莫大な事業費と時間を要する事から、ハード面の成果は難しい。 ・このことから日頃からの防災意識の向上と避難体制の整備が重要となっている。																								
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 地域の防災力を高めるには市民の防災意識を高めることが重要であり、自主防災組織の防災訓練や避難体制の確保を今まで以上に促す必要がある。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																										
ハード事業において年々危険箇所は減少してきているが、それに伴いハザードマップ修正を行なう必要が出てきている。(費用が必要)																										

事務事業名	水防体制整備事業				事業コード	051406	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	土木課				
		1	2	4	消防・防災体制の充実			所属係	河川係	課長名	上坂 孝			
施策の柱							担当者名	笠原哲夫	電話番号	0763-23-2021				
予算科目	会計	0	1	0	8	0	3	0	1	0	1	河川管理費	関連計画・根拠法令	水防法

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	■水防法(S24.6.4 法律第193号。最終改正:H22.11.25 法律第52号) ・第 3条(市町村の水防責任)、・第9条(河川等の巡視)、 ・第15条(浸水想定区域における円滑かつ迅速な避難を確保するための措置)、・第32条(水防計画)、 ・第35条(水防訓練)、・第41条(水防管理団体の費用負担) 上記に基づき、 ①水防計画の作成及び修正加除。 ②河川等の巡視。 ③水防資機材の補充。 ④水防訓練の実施(準備含む)。 ⑤洪水ハザードマップの修正及び避難体制の整備検討。

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 ①水防計画修正 ②水防資機材の補充 ③水防訓練の実施(総合防災訓練と同時実施) ④大雨警報等警報時待機及び現場対応  26 年度に計画している主な活動 平成25年度と同様及び 城端地域緊急浸水対策事業に伴う荒田町川等 河川改修計画策定	ア 水防計画の修正 イ 河川巡視 ウ 水防資機材の補充 エ オ	式	1	1	1	1	1	1
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	沿川周辺住民	ア 水防団待機水位時に連絡する地域(6地区)の住民人口	人						
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	地域の防災力を高める。 自主避難の体制整備を図る。	ア 6地区における自主防災組織の整備割合 イ 自主防災訓練を実施している ウ 自主防災組織の割合	%	40	40	100	100	100	100
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	安心、安全で災害に強いまちづくり。	ア 災害による被害者数 イ 災害による家屋倒壊数	人 棟						

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
水防法及び富山県水防計画に基づき、南砺市水防計画を作成。	H20. 7月豪雨災害の河川氾濫の教訓から防災意識は高まっており、災害発生時に自主的に避難される世帯も出てきている。	住民から迅速な情報提供が求められている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
③ 水防資機材の補充ほか 平成25年度は③として土嚢用土砂34千円、水防工法ハンドブックを水防団に支給64千円	事業費	地方債	千円							
		その他	千円							
② 延べ業務時間の内訳	人員費	一般財源	千円	180	5	8	112	150	150	
		事業費計(A)	千円	180	5	8	112	150	150	
①水防計画修正事務 8時間 ②河川巡視(4H×9月)36時間 ③水防訓練の実施 8時間	人員費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	52	52	52	52	52	52	
	人員費	人件費計(B)	千円	208	208	208	208	208	208	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	388	213	216	320	358	358	

事務事業名	水防体制整備事業
-------	----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 水防計画の定期的な見直しを通して、常に防災体制を意識し充実に努めている。 また、関係者合同の総合防災訓練を通して防災意識の啓発と併せ、連携作業の確認など体制整備に努めている。
有効性 評価	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である 【理由】 南砺市は広域のため、災害の規模や発生場所、時間帯によっては対象が沿川住民だけでなく立寄り者や通過者、集客施設等利用者にまで及ぶことから、いろんなケースを想定した場合、対応は十分とは言えない。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 ■水防法(S24.6.4 法律第193号。最終改正:H22.11.25 法律第52号)で定められている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 地域防災計画を通して、日頃から他部署と連携した体制強化や誘導看板の設置、監視カメラの設置等に努めれば、市民の安全・安心に向け成果は期待できる。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 法的に責務が定められている。
有効性 評価	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 地域の防災力を高めるためには、市職員の防災意識を高めることも重要であるが、自分の命は自分で守るの協働の意識で地域防災訓練等を積極的に行ってもらう必要がある。 水防資機材については、老朽化具合を見ながら入替えし、極力削減に努めたい。
有効性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 防災担当課及び消防署と連携し日夜業務を遂行している。 また、自主防災体制強化事業と連携して、成果向上を図っている。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 水防管理者としては、既に最低限の事業規模である。 ただ、緊急時における建設業協会との連携の中で応急対策としての水防資機材に係る費用負担の考え方を決めておけば、市保有の
効率性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 水防担当部署としては、日々の現場状態を知らずして対策を講じられないので、安易な委託は出来ない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 水防計画に明記されており、公平・公正である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)																										
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	水防法に基づく事務事業から、廃止は出来ない。 但し、市の地域防災計画の観点からは、全ての部署が共通認識のもと役割を分担し、且つ建設業協会などの関連組織とも連携できれば、まだまだ見直し余地はある。 しかし、今以上の本業務に係るコスト減には、なかなか繋がらないのが現状である。																										
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(4) 改革・改善による期待成果																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 【今後取組みたい改革・改善の内容】 ・沿川住民だけでなく立寄り者や通過者、集客施設等不特定利用者への情報伝達手段も検討が必要では。 ・市の地域防災計画に基づき、今一度全ての部署が共通認識に立ち役割分担を確立する。 ・今以上に建設業協会などと関連組織と連携強化ができれば、有事の初動体制などまだまだ見直し余地はある。	(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上	○																									
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																											
市の地域防災計画に基づき、今一度全ての部署が共通認識に立ち役割分担を確認する為の取組み強化。																											

事務事業名	公園他管理事業				事業コード	051407	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長				
施策の方針	総合計画体系	1	1	自然に優しい住みよいまちづくり			所属部	0	所属課	0			
		1	1	自然環境の保全と活用			所属係	0	課長名	0			
施策の柱							担当者名	0	電話番号	0			
予算科目	会計	0	1	0	8	0	3	0	1	0	3	関連計画・根拠法令	財産譲与契約 各種財産(施設)管理協定
	款												

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	■河川公園他(西赤尾、大門川、山田川、東梅谷川) 4箇所 ■ダム公園(白中、刀利、城端、利賀川) 4箇所 ■砂防公園(下梨、利賀川、七福の森) 3箇所 の 合計11施設の維持管理業務。 ■業務内容 ①公園及び施設の巡視業務。 ②公園の維持管理業務。 ③施設設備の維持管理業務。 ④土地の賃貸借契約事務 以上、公園の景観及び施設設備の機能維持管理に努めている。

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 ○巡視業務 ○維持管理業務  26 年度に計画している主な活動 平成25年度と同様	ア ①管理費(施設消耗品・電気・水道料等) 千円 イ ②修繕費 千円 ウ ③手数料 千円 エ ④委託料 千円 オ ⑤使用料及び賃借料 千円	148 90 15 3173 76	225 683 39 3611 76	208 612 37 3630 76	257 719 41 3883 76	234 27 37 3980 76	268 500 40 3850 76	

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	河川親水公園およびダム公園、砂防公園等管理施設	ア 管理施設 箇所 イ	9 	9 	9 	11 	11 	11 	
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	施設の保全と健全な維持管理	ア 管理施設の苦情件数 件 イ ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	安全でやすらぎのあるまちづくり	ア イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
公共の河川公園・ダム公園・砂防公園として行政が管理する事となった。	立地場所が山間部な事から、認知度が低く利用者も少ない。	利用が高まるシーズンに向けた適切な維持管理と施設の良好な保全が求められている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円							
		その他	千円							
巡視業務、維持管理業務 5H×9月=45時間		一般財源	千円	3,502	4,492	4,562	4,981	4,358	5,479	
		事業費計(A)	千円	3,502	4,492	4,562	4,981	4,358	5,479	
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	2	
		延べ業務時間	時間	45	45	45	45	45	45	
		人件費計(B)	千円	180	180	180	180	180	180	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,682	4,672	4,742	5,161	4,538	5,659	

事務事業名	公園他管理事業
-------	---------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 安全でやすらぎのある場所として、施設の保全と適切な維持管理に努めている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 憩いの場として利用される施設であり、市が施設の保全と適切な維持管理を実施することは適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 行政機関が設置し市へ財産譲与された施設である事から、市が施設の保全と適切な維持管理をすることは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 適切な利用期間の設定と最小限の維持管理に努めれば、活動量を減らし成果を維持する事は期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 行草の一環で休止や廃止とした施設も有り、それ以外の施設については、譲与先の検討も含め十分な協議が必要。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 適切な利用期間の設定と最小限の維持管理に努めれば、活動量を減らし成果を維持する事は期待できる。但し、場合によっては草刈り業務等を職員による直営作業も必要となる。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 他課の管理している公園施設も近くにある事から、作業時期の連携により事業費削減に繋がる可能性もある。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 草刈り作業など部分的な作業を地元へ依頼できる可能性は考えられるが、一級河川の堤防草刈り委託には助成金が出ているため、無償での作業は考えにくい。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 既に必要最小限であるので削減できない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 公共施設である事から、費用負担は発生しない。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全でやすらぎのある場所として、施設の保全と適切な維持管理に努めている。</li> <li>・適切な利用期間の設定と最小限の維持管理に努めれば、活動量を減らし成果を維持する事は期待できる。</li> <li>・他課の管理している公園施設も近くにある事から、作業時期の連携により事業費削減に繋がる可能性もある。</li> <li>・地域への草刈り依頼には、助成金が発生する。</li> </ul>																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b>																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b>		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
適切な利用期間の設定と最小限の維持管理に努めれば、活動量を減らし成果を維持する事は期待できる。																								

事務事業名	利賀ダム事務事業				事業コード	051408	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長			
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	利賀ダム対策室		
		1	2	4	消防・防災体制の充実			所属係	河川係	課長名	大西毅彦	
施策の柱							担当者名	岩腰 肇	電話番号	0763-23-2021		
予算科目	会計	0	1	0	8	0	3	0	2	0	1	関連計画・根拠法令
	款											

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	■ 防災ダムとしての役割を広く市民に周知し、建設促進に向けた活動を展開する。 ・洪水調整・流水の正常な機能維持・工業用水の3つを目的とし、平成元年に実施計画調査に着手、平成5年に建設事業に着手。 ・総事業費1,150億円で平成34年度の完成に向け工事が進められているが、政権交代による政策転換でダム事業の見直しが行われ、現在検証のための検討が進められているが結論の時期は公表されていない。

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 ① 地元地権者との連絡調整 ② 利賀ダム事務所との協議 ③ 各協議会との連絡調整 ④ 不在地権者への連絡調整 26 年度に計画している主な活動 平成25年度と同様	ア ダム事務所との協議 イ 各協議会との連絡調整 ウ 不在地権者への連絡調整 エ オ	回	67	50	51	50	50	50
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	・地元関係団体 ・地元地権者 ・不在地権者	ア 利賀ダム連絡協議会・利賀ダム建設口山地区対策協議会 イ 不在地権者	人		79	79	76	74	74
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	・ダム事業への理解。 ・ダム事業の促進。 ・ダム事業への積極的な協力。	ア 利賀ダム連絡協議会・口山地区対策協議会会員延べ出席者 イ 不在地権者等延べ出席者 ウ	人	106	93	95	90	95	90
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	・安全安心で災害に強いまちづくり ・利賀ダムの早期完成	ア 事業の進捗率(事業費ベース) イ	%	28.5	30.1	31	32.8	33.7	34.7

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・洪水調整・流水の正常な機能維持・工業用水の確保を目的とし、平成元年に実施計画調査に着手、平成5年から建設事業に着手された。	・当初平成20年度の完成予定が平成21年の計画変更で平成34年度となり、さらに政権交代による政策変換でのダム事業の見直し検証で、予算も現段階を継続する必要最小限の予算配分とされ懸念されている。	・検証結果がいつ頃になるか公表されていないが、早期に検証を終え、平成34年度の完成に向け速やかな事業展開が望まれている。 ・また、事業の促進には懸案事項も多く行政への期待が高まっている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円						
		その他	千円						
1日7.75時間×21日×12ヶ月	トータルコスト(A)+(B)	一般財源	千円		3,593	3,610	2,855	2,824	
		事業費計(A)	千円	0	0	3,593	3,610	2,855	2,824
		正規職員従事人数	人	1	1	2	5	5	5
		延べ業務時間	時間	1920	1920	1920	1920	1920	1920
		人件費計(B)	千円	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
		トータルコスト(A)+(B)	千円	7,680	7,680	11,273	11,290	10,535	10,504

事務事業名	利賀ダム事務事業
-------	----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 ・利賀地域を結ぶ国道471号は近年、恒常的に冬期間夜間通行止めとなっており、バイパス道路となる工事用道路の共用は防災面からも重要である。また、年間を通じた安心・安全な道路の確保は悲願であり、定住促進にも繋げながら市民に周知し、工事用道路及び
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 ・工事用道路は国道471号のバイパス機能を有し、ダム本体は、洪水調整・流水の正常な機能維持・工業用水の確保のため必要であり適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 利賀ダムは国の直轄で進められている事業であり、市の直接負担はないが専従の臨時職員1名の人件費を負担している。利賀ダム事務所も2年程度で人事異動があり、ダム事業に関連する地権者等も南砺市に多く在住していることから、現在の体制は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 現在は検証中で新たな段階に入れないため、新たな工事の着手及び懸案事項についても交渉や協議ができない状況であるが、検証の結果次第で早急な懸案事項の処理が必要となり、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 現在進められている検証で、中止か継続の結果に拘らず、ダム事務所との連携及び地域住民への対応・協力要請は不可欠であり、事業促進への影響は極めて大きい。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 検証の結果で更に活動量が増えることが想定され、活動量を削減する余地はない。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 利賀ダム事業は、国土交通省北陸地方整備局管内で唯一直轄で実施されている事業で、統廃合及び連携はできない。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 現在臨時職員で1人専従配置し、主にダム事務所及び地域との連絡調整を行っている。 まだ未解決の懸案事項の処理には合併前から関係する案件も多く、今後の事業の進捗に照らして兼務体制の検討も必要と考えるが、
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 最小限の人件費で臨時職員1人を配置しており、削減余地はない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 ダム事業の効果は下流に発現するのが通常であるが、南砺市は周辺地域の生活環境の整備や生活道路の確保等のメリットもあり、関係5市とも同様の認識であり公平・公正である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																								
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	利賀ダム建設事業は、庄川水系河川整備計画に位置づけられ流域沿川30万人の生命財産を守り安心・安全に大きく寄与する直轄事業である。 現在、ダム事業の見直しで検証中となっているが、早期に検証を終え、近年多発する災害を教訓とし、目的達成のため早期完成を強く関係機関に要望する。																								
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 現時点での改革・改善は難しいが、今後懸案事項等の内容について南砺市とダム事務所で協議し、南砺市の関与すべき範囲を見ながらダム建設に関する市の体制を検討する。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																										
市とダム事務所で行っている連絡調整会議の内容を更に深め、懸案課題を共有して早期解決に努める。																										



事務事業名	利賀ダム連絡協議会等事務事業				事業コード	051409	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	利賀ダム対策室
		1	2	2	消防・防災体制の充実			所属係	利賀ダム対策室	課長名
施策の柱							担当者名	岩腰 肇	電話番号	0763-23-2021
予算科目	会計	款	項	目	細目	ダム対策費			関連計画・根拠法令	
	0	1	0	8	0	3	0	2	0	1

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	利賀ダム建設で、家屋や土地の水没する地域の居住者を対象に平成2年6月に協議会が設立され ①各種調査・研究活動 ②情報の提供及び交換 ③立入調査に対する対応 ④諸条件の整備と補償に対する交渉等を行なっている。

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 ①役員会・総会及び現場見学会の調整 ②負担金等の支払事務  26 年度に計画している主な活動 平成25年度同様	ア 協議会役員会 イ 協議会総会 ウ 現場見学会 エ 工事説明会 オ 先進地視察	回	2	2	2	2	2	2

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	利賀ダム建設で、家屋や土地の水没する地域の居住者を対象	ア 協議会の会員世帯数	世帯	79	79	79	79	75	74
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	総会時のダム事務所からの工事説明及び現場見学会等で事業の進捗等に理解を深め、今後円滑な事業促進への協力と地域づくりについて認識を深める。	ア 協議会役員会出席者数 イ 協議会総会出席者数	人	25	25	25	25	25	25
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	ダム事業の促進と、要望事項の相違実現を図る。	ア 全要望案件 イ 内数カ年引継ぎ検討する案件	件	48	48	48	48	48	48

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
地域づくりに貢献するダム事業の円滑な促進に寄与するため、諸条件の整備と補償に対する交渉等の事業を実施するため、関係地域の居住者で組織された。	当初完成予定の平成20年度が、平成21年3月の基本計画の変更で平成34年度となり、その後、政権交代による政策転換でのダムの見直しで検討の対象となり、現在検証のための検討が進められている。	平成34年の完成に向けて、早急に検証を終えて促進を図り、地域より要望している案件についての早期実現。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円						
		その他	千円						
年間315千円 役員会・総会現場見学会等の利賀ダム事務所との調整	事業費計(A)	一般財源	千円	315	315	315	315	315	315
		事業費計(A)	千円	315	315	315	315	315	315
会議等に関する 延べ業務時間 8時間×3回=24時間	人件費計(B)	正規職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間	24	24	24	24	24	24
	人件費計(B)	千円	96	96	96	96	96	96	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	411	411	411	411	411	411	

事務事業名	利賀ダム連絡協議会等事務事業
-------	----------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 利賀ダム建設の工事用道路は、ダム完成後国道471号バイパスとなり地域活性化及び定住の促進が図られることから地元地域が協議会を立ち上げて建設促進していることから、行政がバックアップする必要がある。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 該当する地域居住者を対象としており、生活再建に直結する現在の対象は妥当である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 ダム建設は、市内の利賀地域で計画されており、ダム事業の円滑な促進を図るため、地域住民に一番関わりのある行政が担う役割や多くの関与は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 現在ダム事業は検証中のため、新たな段階に入れない状態にあるが、検証が終了すれば課題処理等で協議会も忙しくなると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 地域要望については、まだ期間を要する案件や懸案事項が多く残っており、今後の円滑な事業促進のため廃止出来ない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 現在の活動量は、検証中ダムの最小限の活動量であり、削減できない。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 協議会は現在2つあり、各々の地区での問題を抱えているが、ダム本体の建設に着手する段階での連携が必要不可欠である。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 今後益々、地域振興等についての活動量が増える要素もあり削減の余地はない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 今後事業の進捗に伴って併せて地域振興等の先例地視察等を行っており、経費が蓄むことから削減の余地はない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 ダムの受益は下流域であるが、建設場所に居住する住民の生活再建は最も優先すべきであることから公平・公正である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1)1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現在利賀ダムは検証中で今後の見通しは定かでないが、結果にかかわらず協議会については見直しの余地はない。																						
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	トンネルが開通するまでに2つの協議会を1つに合体し、ダム本体の早期完成を目指し建設促進要望する必要がある。																						
<b>(3)今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4)改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 現在関係する組織として、利賀ダム連絡協議会と利賀ダム建設口山地区対策協議会の2つの組織があるが、地区固有の案件等があり統合は難しいが、連携の強化及び行政の関与は必要である。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(5)今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
利賀ダム工事において、新たな段階(ダム本体建設)に入った場合は、2協議会が合体し組織強化をしなければ有効性、効率性に欠ける事からも、行政が関与し合体に向けた取り組みが必要である。																								

事務事業名	水利権更新事務				事業コード	051410	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長
施策の方針	総合計画体系				所属部	建設部	所属課	土木課	
					所属係	河川係	課長名	上坂 孝	
施策の柱					担当者名	笠原哲夫	電話番号	0763-23-2021	
予算科目	会計	款	項	目	細目		関連計画・根拠法令	河川法第23条・第24条及び第26条	

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	消流雪用等の用水及び河川水の使用に伴う期間更新手続き事務 ・ダム管理用発電 2箇所 ・消流雪用水 6箇所 ・かんがい用水 1箇所

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)
手段	25 年度に行った主な活動 山田川水利使用許可申請に伴う打合せ 約7回 水利権更新事務	ア 水利権更新事務							
	イ								
手段	26 年度に計画している主な活動 山田川水利使用許可申請に伴う打合せ 約20回 水利権更新事務	ウ							
	エ								
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 河川の流水・河川区域内の土地の占用及び工作物を新築・改築しようとする者は、河川管理者の許可を受けなければならない。	⑥ 対象指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		ア 水利権物件数		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか) 許可更新により、消流雪水等として使用でき、市民の冬期間の交通確保に役立つ。	⑦ 成果指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		ア 消流雪利用地域数		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか 安心・安全で雪に強いまちづくり	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		ア		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)
	イ								

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか? 道路管理者として、消流雪施設整備を行うにあたり、地下水が無い地域では河川水を使用するしか手段が無いので許可申請を開始した。	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか? 特になし。	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。
---------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業内訳	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0
② 延べ業務時間の内訳	正規職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	水利権更新事務
-------	---------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 道路管理者として冬期間の安全で安心な交通確保の上で必要な手続きである。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 河川法により妥当である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 河川法により妥当である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 水使用が出来なくなり、市民等に多大な影響を与える。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 河川法により更新時期が決まっているため、削減の余地がない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 更新時期が決まっているため、削減の余地がない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業が存在しない。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 水収支計算等が必要になる場合は、3～4カ月の作業日数が必要になることや、その後許可更新までもに3～4カ月係る事を想定すると、職員では手に負えない状況である。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 最小限の事務しかしていないので、削減の余地がない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 公共施設に係ることから費用負担は発生しない。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現在協議中である山田川かんがい用水水利権については、農業用水としてしようしている水利権で、本来は農政サイドで担当すべきであったが、城端ダム建設に係る事から土木課サイドで事務を行なっている。次回の更新は、今後の取水口改修に伴い許可水利権に変更していかなければならない事からも農政サイドへの移行を検討しなければならない。																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 特になし		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b> 特になし																								

事務事業名	河川占用事務				事業コード	051411	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系						所属部	建設部	所属課	土木課
							所属係	河川係	課長名	上坂 孝
施策の柱							担当者名	笠原哲夫	電話番号	0763-23-2021
予算科目	会計	款	項	目	細目		関連計画・根拠法令	河川法第24条、第26条及び第34条		

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	占用許可(河川法24条26条34条の承認申請及び準用河川占用更新申請) 砂利採取計画の認可、砂防設備占用協議
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	25 年度に行った主な活動 前協議、申請書受理、協議(他課・関係機関)、 審査及び決定、占用更新、許可書送付	ア 河川占用許可数	件		25	4	4	4	4
		イ 河川占用更新数	〃		5	19	5	5	5
		ウ 砂利採取計画許可数	〃		5	7	5	5	5
		エ							
	オ								
	26 年度に計画している主な活動 25年度と同じ								

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	利用される住民・関係団体等の河川・砂防施設を 対象としている(情報・通信のネットワーク及び居 住環境のライフワークの促進)	ア							
		イ							
		ウ							
		エ							
	オ								
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	法律・条例に基づき適正に管理・指導する(情 報・通信のネットワーク及び居住環境のライフワ ークの促進)	ア							
		イ							
		ウ							
		エ							
	オ								
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	自然との共生が図れる。電気、電話、水道、下水 等の居住環境及び生活基盤の促進が図れる。	ア 住民へ提供した件数							
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始 まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠 法令等)はどう変化しているか?開始時期 あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、 事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望 が寄せられているか?
地域住民のライフラインの確保及び利便性の向上 自然環境の保全	占用物件は変わらない。	特になし。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
地方債		千円							
その他		千円							
一般財源		千円							
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0
② 延べ業務時間の内訳	人件費	正規職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		人件費計(B)	千円		0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	0	0	0	0

事務事業名	河川占用事務
-------	--------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 占用申請書受理から許可書送付など、居住空間の環境整備及び情報・通信ネットワークの整備促進を図る事から結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象の限定及び追加ではない。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市所管の施設・財産管理でもあり、管理者の公共関与は不可欠。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 占用物件は固定構造物であることから変化はない。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 法律による申請許可のため廃止は出来ない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 類似事業が無く、削減の余地はない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業が無く、統廃合は難しい。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事業費に現れる物は無いため、事業費の削減は伴わない
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 予算付はないが、河川法に基づく認定・区域決定・供用開始など、その重要性から臨時職員の対応は困難。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 河川法に基づく認定・区域決定・供用開始など住民サービスの観点からも公平である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	年間を通して占用物件の受付を実施しており、住民サービスの観点から妥当である																						
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b>																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b>		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <b>(廃止・休止の場合は記入不要)</b>																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

**(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策**

河川パトロールを定期的に行なっているが、係員数が少ないため全河川をパトロールするには日数と時間を要することから、富山県の様に経験者等にパトロールを依頼し、良質のパトロール及び維持管理が必要である。

事務事業名	都市計画審査委員会運営事業				事業コード	052101	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	1	自然に優しい住みよいまちづくり			所属部	建設部	所属課	都市計画課	
		1	1	3	適正な土地利用促進			所属係	計画係	課長名	吉澤 昇
施策の柱							担当者名	野村 功	電話番号	0763-23-2022	
予算科目	会計	款	項	目	細目	都市計画管理費					
	0	1	0	8	0	4	0	1	0	2	関連計画・根拠法令

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	法令で定められた事務 諮問に応じ都市計画に関する事項の調査審議 都市計画に関する事項について、関係行政機関に建議すること (都市計画法第19条第1項、同法第77条の2第1項~第3項)

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 平成26年度開催に向けての都市計画審議会資料の作成及び、関係機関との協議	ア 都市計画審議会開催数	回	2	2	2	1		1
		イ 都市計画道路変更路線数	路線		7	1			1
		ウ 都市計画緑地変更箇所数	箇所			1			
	26 年度に計画している主な活動 ・都市計画道路荒木線の計画変更 ・一部用途地域の計画変更(福光・井波)	エ 用途地域等土地利用関係変更箇所数	箇所			1	1		2
	オ 南砺市都市計画区域の変更(統合によるもの)	箇所				1			

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	市民	ア							
		イ							
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	・都市計画道路、公園、下水道などの都市計画施設の位置、規模、整備内容等の計画策定 ・都市計画区域、用途地域の設定等による秩序ある土地利用計画の策定	ア							
		イ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	農林業との健全な調和を図り、健康で文化的な都市生活及び、機能的な都市活動を確保すべきこと並びに、このためには適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図る	ア							
		イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
昭和43年6月の都市計画法の施行以降	公聴会・パブリックコメントなど広く住民等の参画により意見を聴取し、計画策定すべきであるといった意見の高まりが見られる。 平成24年7月より「南砺市まちづくり基本条例」が施行され、より一層の住民意見の聴取、都市計画審議会委員会の公募、会議の公開などが必要となった。	「南砺市まちづくり基本条例」が施行されることから、住民の積極的な参画を通じ案を策定するとともに、決定にあたっては、あらかじめ広くその内容を住民に知ってもらい、その意見を反映することが重要であるといった意見が寄せられている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	財源内訳	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
		国庫支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	人件費	都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
① 日程調整 ② 案内状送付 ③ 議案書作成 ④ 審議会開催 ⑤ 議事録作成 ⑥ ホームページ等掲載		その他	千円						
		一般財源	千円	100	95	85	45	0	50
		事業費計(A)	千円	100	95	85	45	0	50
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	40	40	40	20	10	20
トータルコスト(A)+(B)		千円	260	255	245	125	40	130	

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 都市計画法により定められている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 都市計画法により定められている。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 都市計画法により定められている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 住民からの意見・要望等、事業化に対応する事務が必要となる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 都市計画法により定められている事務である。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 住民参画の意識が高まっており、活動量を削減することは困難である。より積極的な活動が望まれてきている。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 都市計画法により定められている事務である。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 審議会の公開、議事録の開示等事務量が增大している。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 審議会開催、議案書及び、議事録の作成等に必要業務時間であり、案件の内容やボリュームによって経費は増減する。委託できるものは委託している。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 行政区域全体を網羅し計画立案している。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	「南砺市まちづくり基本条例」の施行により、より一層の住民参画による都市計画決定への意識が高まってきている。																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>				<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	
		コスト																						
		削減	維持			増加																		
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上	<input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減																							
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減)																							
<input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																							
【今後取組みたい改革・改善の内容】 「南砺市まちづくり基本条例」の施行による委員の公募、会議の公開、議事録の開示等事務量増加への対応																								
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b> 特になし																								



事務事業名	都市計画事業事務費				事業コード	052102	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長				
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	都市計画課			
		1	2	1	道路・交通ネットワークの充実			所属係	計画係	課長名	吉澤 昇		
施策の柱							担当者名	野村 功	電話番号	0763-23-2022			
予算科目	会計	0	1	0	8	0	4	0	1	0	2	都市計画管理費	関連計画・根拠法令

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	都市計画事業の実施するために必要な事務費  *平成21年度までは、各事業ごとに事業費に対する事務比率によりその事業に係る事務費として人件費、庁費等を支出 事務費の使途としては、約72%を人件費、残りを庁費として支出 *平成22年度は、補助事業としては計上出来ず、起債対象として予算計上 *平成23年度以降、都市計画管理費に単独費で計上
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	25 年度に行った主な活動 百町二日町線・谷今町線・荒木小林線・荒木29号線の事業執行事務費	ア 当該事業実施路線数	路線	1	2	3	3	4	4
	26 年度に計画している主な活動 百町二日町線(延伸)・松原柴田屋線・荒木小林線・荒木29号線の事業執行事務費	イ							
		ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	市民(地域住民)	ア 当該事業実施路線延長	Km	0.5	0.5	0.9	0.9	0.9	0.9
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
		ア							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	快適な住環境の整備が図られる	ア							
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
昭和43年の都市計画法の法制化により市街地の基盤となる道路が計画された。	平成21年度までは、事業費の事務比率による事務費が補助対象であった。事務費の72%を人件費として使途していた。 平成22年度は起債対象とし、平成23年度からは、単独費で計上。	事務費の削減に努めるよう意見が寄せられている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円	1,043	715				
		都道府県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円	800	2,200				
		その他	千円						
①補助金交付申請事務 ②工事・委託発注監理事務 ③用地物件補償交渉 ④その他事業に必要な事務費	事業費計 (A)	一般財源	千円	114	157	1,512	2,762	2,908	1,300
		事業費計 (A)	千円	1,957	3,072	1,512	2,762	2,908	1,300
		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	1035	1863	1800	1800	1800	1800
		人件費計 (B)	千円	4,140	7,452	7,200	7,200	7,200	7,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	6,097	10,524	8,712	9,962	10,108	8,500

事務事業名	都市計画事業事務費
-------	-----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 安全で快適なまちづくりを進めるための社会資本整備を実施するための事務費
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 事業執行にあたり必要となる事務費である
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 社会資本整備の実施に係る事務費でありやむを得ない
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 事業事務費であり、成果の向上には結びつきにくい
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 事業執行にあたり必要となる事務費である
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事業執行にあたり必要となる事務費であるが庁費の節減に努める
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 都市計画課として事業事務費の統合により合理化を図る
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 庁費の削減に努める
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 用地交渉事務については、正職員以外や委託は難しいと考える。 登記事務については、専門的な事務であり司法書士・家屋調査士へ委託し事務の効率化を図っている。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 市街地全体をとらえ緊急性や地元要望の強い路線より事業実施する。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	庁費の削減に努める。																						
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 庁費の節減に努める。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
特になし																								

事務事業名	都市計画決定事務事業				事業コード	052103	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	都市計画課
		1	2	1	道路・交通ネットワークの充実			所属係	計画係	課長名
施策の柱							担当者名	野村 功	電話番号	0763-23-2022
予算科目	会計	款	項	目	細目	都市計画管理費				
	0	1	0	8	0	4	0	1	0	2
						関連計画・根拠法令	都市計画法			

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	都市計画の変更を行うための計画変更手続きの図書作成経費及び、計画書・根拠資料や関係者並びに関係機関との調整協議経費	
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)		

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 福光駅東周辺整備基本計画図作成業務委託 福光駅東都市計画変更図修正業務委託 南砺市都市計画基礎調査業務委託	ア 都市計画道路整備延長	Km	37.3	37.5	37.8	39.1	39.3	39.4
		イ 都市計画道路整備率	%	58.4	59.7	60.5	62.3	62.5	62.6
		ウ 都市計画公園整備面積	ha	46	46	45.8	51.8	51.8	51.8
	26 年度に計画している主な活動 南砺市都市計画基本図修正業務委託	エ 都市計画公園整備率	%	26.3	26.3	26.2	29.6	29.6	29.6
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	市民	ア 人口	人	56683	56097	55415	54832	54210	53400
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	安全で機能的な市街地道路の整備を行う 防災に強い市街地整備を行う	ア							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	快適な住環境の整備が図られる	ア							
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
昭和43年6月の都市計画法の施行以降	公聴会・パブリックコメントなど広く住民等の参画により意見を聴取し、計画策定すべきであるといった意見の高まりが見られる。 平成24年7月より「南砺市まちづくり基本条例」が施行され、より一層の住民意見の聴取、都市計画審議委員会の公募、会議の公開などが必要となった。	「南砺市まちづくり基本条例」が施行されることから、住民の積極的な参画を通じ案を策定するとともに、決定にあたっては、あらかじめ広くその内容を住民に知ってもらい、その意見を反映することが重要であるといった意見が寄せられている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	平成25年度	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	
	福光駅東周辺整備基本計画図作成業務委託 1,438千円 福光駅東都市計画変更図修正業務委託 158千円 南砺市都市計画基礎調査業務委託 3,833千円 計 5,429千円	財源内訳	千円						
② 延べ業務時間の内訳	計画書・根拠資料の作成委託の発注事務→報告書内容の精査→関係者への説明会→関係機関との協議→都市計画変更事務手続き	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円	3,400					
		その他	千円						
		一般財源	千円	5,050	12,100	3,107	2,686	5,429	25,000
		事業費計(A)	千円	5,050	15,500	3,107	2,686	5,429	25,000
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	200	1000	1000	1000	1000	
		人件費計(B)	千円	800	4,000	4,000	4,000	4,000	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	5,850	19,500	7,107	6,686	9,429	29,000

事務事業名	都市計画決定事務事業
-------	------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 都市計画法により定められている
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 都市計画法により定められている
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 都市計画法により定められている
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 住民からの意見・要望等、事業化に対応して事務が必要となる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 都市計画法により定められている事務である。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 住民参画の意識が高まっており、活動量を削減することは困難である。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 都市計画法により定められている事務である。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 審議会の公開や議事録の開示等事務量が增大している。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 審議会開催、議案書及び、議事録の作成等に必要業務時間であり、案件の内容やボリュームによって経費は増減する。委託できるものは委託している。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 行政区域全体を網羅し計画立案している。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	「南砺市まちづくり基本条例」の施行により、より一層の住民参画による都市計画決定への意識が高まってきている。																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>				<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	
		コスト																						
		削減	維持			増加																		
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上	<input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減																							
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減)																							
<input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																							
【今後取組みたい改革・改善の内容】 「南砺市まちづくり基本条例」の施行による計画案の作成に際し住民意見の聴取及び反映、審議委員会の公募、開催までの事務量増加等への対応																								
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b> JR城端線福光駅東地区の都市計画道路の変更、併せて用途地域の見直しを行う。																								

事務事業名	景観づくり住民協定推進事業等補助金交付事務				事業コード	052104	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり		所属部	建設部	所属課	都市計画課	
		1	2	6	良好な都市景観の形成		所属係	計画係	課長名	吉澤 昇
施策の柱						担当者名	野村 功	電話番号	0763-23-2022	
予算科目	会計	款	項	目	細目	関連計画・根拠法令	富山県景観条例 南砺市景観づくり事業補助金交付要綱			
	0	1	0	8	0		4	0	1	0

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	優れた景観を保存及び創造する目的で景観づくりを進めるための事業を行う市民団体または事業者へ補助金を交付する。 市の補助金交付を受けた市民団体又は事業者は更に県の補助金を受けることが出来る(各々1/3) 1、住民協定の締結及び運営のために行う次の事業に要する経費(会議の開催・講演会又は研修会の開催・パンフレット等の作成・先進地調査等 補助率2/3 補助限度額1年につき400千円) 2、協定地区で地域住民が修景のために行う次の事業に要する経費(緑地、道路等の整備・街路灯、案内看板等の設置・生垣、花壇等の外構整備・建築物、工作物の外部仕上げの整備 補助率2/3 補助金限度額1協定につき1年4,000千円) 【事業の流れ】 協定を締結しようとする又は締結した市民団体等からの要望→県への予算要望→市民団体等からの補助金交付申請受付→市から県への補助金申請→県から市への交付決定通知受理→市から市民団体等への補助金交付決定通知→市民団体等が事業実施→市民団体等からの実績報告・請求書受理→県へ実績報告→市から市民団体等への補助金額確定通知し支払い
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 景観づくり住民協定等推進事業 (三日町) " (上新町) " (八日町) 【単独】	ア 補助金交付地区数	地区	2	3	2	3	3	3
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	優れた景観を保全し、創造する目的で景観づくりを推進する事業を行うおとする市民団体又は事業者	ア 市内の自治会数	団体	343	343	343	343	343	343
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	景観づくりへの取り組みを行う	ア 景観づくり住民協定数	件	2	3	3	3	3	3
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	快適な都市景観が創られる	ア まちなみが美しくもたれていると感じる市民の割合	%		61.5	61.7	62	63.2	63.8
		イ 景観づくり住民協定数	件	2	3	3	3	3	3

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
井波地区において、古い町並みを残す八日町通りまた、木彫りを活かし観光の拠点として整備を進めており、住民の協力を得て更なる景観の保全向上を図るため実施されていた事業を合併後も継続して行うこととなった。 富山県景観条例の平成15年4月1日施行による「景観づくり事業費」補助金が設けられた。	景観づくり住民協定数が2地区から3地区になったが、もう少し協定地区が増えるようPRする。	協定を結んだ地域の住民の方々からは、「景観づくりを通じてコミュニティが強化されてよかった」との意見が寄せられている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	2,208	2,560	1,524	868	1,586	2,390
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	2,208	2,560	1,525	2,368	2,586	2,390
		事業費計(A)	千円	4,416	5,120	3,049	3,236	4,172	4,780
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60	60
		人件費計(B)	千円	240	240	240	240	240	240
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,656	5,360	3,289	3,476	4,412	5,020

事務事業名	景観づくり住民協定推進事業等補助金交付事務
-------	-----------------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 景観に配慮した美しい町並みの形成や景観づくり住民協定の締結など、個性豊かな都市景観づくりが進められている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 平成23年度に市独自の採択基準を設け、広く景観づくりに取り組むことが出来るよう要綱の見直しを行った。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 景観づくり住民協定に基づき行われる景観整備に対し助成を行い、景観づくりの推進を図る必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 広く景観づくりに取り組もうとする市民団体等が増え景観づくり住民協定が結ばれることにより、個性豊かな都市景観づくり、景観の保全が進められる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 廃止等により景観づくりに対する意識が低下しせっかく保たれている、景観づくりが後進地域特性が損なわれる恐れがある。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 活動量を下げると成果も下がる
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 類似の意図をもつ事業として、散居村景観保全事業があるが、県の補助といった制約から全体での連携強は難しい。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 景観整備の取り組みに対し住民は応分の負担があり、更なる負担を増やすことは景観づくりの取り組みにブレーキをかけることになる。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事業量が増えれば審査事務等が増大する。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 取り組みを行った受益者のみが補助対象となるが、景観整備に対して応分の自己負担がある。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	補助金交付要綱を緩和したが、新しい取り組みとする地区が出てきていない。事業の普及啓発を図る必要がある。																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>				<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下	
		コスト																						
		削減	維持			増加																		
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上	<input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携																						
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減)	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																					
<input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更																								
【今後取組みたい改革・改善の内容】																								
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
景観を保全しようとする意識の高揚がなければ、景観づくりに対する経費の自己負担を思い切ることが出来ない。																								

事務事業名	屋外広告物許可事務				事業コード	052105	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	都市計画課				
		1	2	6	良好な都市景観の形成			所属係	計画係	課長名	吉澤 昇			
施策の柱							担当者名	野村 功	電話番号	0763-23-2022				
予算科目	会計	0	1	0	8	0	4	0	1	0	2	都市計画管理費	関連計画・根拠法令	屋外広告物法、富山県屋外広告物条例、富山県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例
	款													

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	屋外広告物法の規定に基づき、屋外広告物の許可、届出、更新手続きの事務処理 不適格広告物の是正指導等 【事務の流れ】 ①新規 許可申請受理→審査→許可・手数料請求→手数料納入確認→許可台帳整理 ②更新(3年) 更新手続き案内送付→更新申請受理→審査→更新許可・手数料請求→手数料納入確認→許可台帳整理 ③徐却届出 徐却届出受理→許可台帳整理 ④不適格広告物の是正指導 是正指導(文章等での指導)→是正勧告

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 新規及び更新許可手続き 屋外広告物設置状況調査及び台帳整理 未申請案件に対し手続き依頼案内 26 年度に計画している主な活動 同上に同じ	ア 許可申請等件数 件 40 37 127 102 57 60 イ ウ エ オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	屋外広告物設置者、管理者、報告主	ア 屋外広告物設置件数(野立広告のみ) 件 174 280 294 305 315 イ							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	快適な都市景観が創られる	ア まちなみが美しく保たれていると感じる市民の割合 % 61.5 61.7 62 63.2 63.8 イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
屋外広告物法の施行により始まる。	広告主に対し、許可・更新手続きを行われるよう依頼状を送付しているが、手続きをとってもらえない。	適正に管理されていない看板について撤去できないかとの相談 すべての広告物が手続きされていないのに自分だけが手続きを行いたくない。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	人員費	地方債	千円						
		その他	千円						
許可手続き、更新依頼文書の送付等 申請1件あたり 平均30分×処理件数	事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	20	20	60	50	30	30	
	人件費計 (B)	千円	80	80	240	200	120	120	
トータルコスト(A)+(B)		千円	80	80	240	200	120	120	

事務事業名	屋外広告物許可事務
-------	-----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 法令に基づき事務手続きを実施している
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 法令に基づき事務手続きを実施している
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 法令に基づき事務手続きを実施している
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 適正な許可・更新手続き依頼、許可基準に合致しない広告物の是正を広告主等に対し行うことにより、景観の向上、危険の未然防止に結びつく
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 無秩序な広告物が乱立するなど影響は大である。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 許可・更新手続きの依頼、屋外広告物の設置状況等事務量を増やすことにより成果は上がる
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 法令に定められた事務手続き
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 活動に積極的に取り組んだ分、成果は上がる
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 屋外広告物の台帳整備による更新手続きの事務の効率化を図る必要がある。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 設置されるすべての屋外広告物について、適正な手続きが行われていない。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																								
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	適正に手続きが行われるよう設置者・広告主に対して指導する必要がある。																								
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>				<b>(4) 改革・改善による期待成果</b>																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上			(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下	
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上	<input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携																									
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減)																									
<input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																									
【今後取組みたい改革・改善の内容】 適正に手続きが行われるよう設置者・広告主に対し指導を進めていく。																										
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																										
適正に手続きが行われるよう設置者・広告主に対し指導を進めていく。更に、基準に適合していない屋外広告物に対して、粘り強く是正指導を進める。																										



事務事業名	各種協会・協議会負担金支払い事務				事業コード	052106	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長
施策の方針	総合計画体系	標記なし				所属部	建設部	所属課	都市計画課
						所属係	計画係	課長名	吉澤 昇
施策の柱					担当者名	野村 功	電話番号	0763-23-2022	
予算科目	会計	款	項	目	細目	都市計画管理費			
	01	08	04	01	02	関連計画・根拠法令			

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	国・県協議会負担金の支払い  【事務の流れ】 各種協会・協議会総会(会費等について議決され請求書送付)→請求書受理→伝票起票→支払い

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 各種協会・協議会の負担金 * 財団法人都市計画協会 * 県都市計画協会等 * 日本公園緑地協会等  26 年度に計画している主な活動 同上に同じ	ア 協会・協議会数 イ ウ エ オ	件	5	5	5	5	5	5

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	国・県の各種協議会の負担金	ア イ							
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
		ア イ ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	都市計画事業の調査研究、関係機関への建議、担当職員技術向上のための研修会の開催、国への予算要求の事業促進を図ることが出来る。	ア イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
各種協議会等の設置以降	各協議会における国への要望活動等が少なくなってきた。	各協議会の決算報告書において、繰越金が多い場合、年会費や負担金等の削減が出来ないかとの意見がある。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	財源内訳	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
		各種協会・協議会の負担金 財団法人都市計画協会 123千円 県 都市計画協会等 137千円 日本公園緑地協会等 96千円 計 356千円	国庫支出金 千円 都道府県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円	427 335 284 352 356 414	427 335 284 352 356 414				
② 延べ業務時間の内訳	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	3	3	3	3	3	3
支払い手続き	人件費計(B)	千円	12	12	12	12	12	12	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	439	347	296	364	368	426	

事務事業名	各種協会・協議会負担金支払い事務
-------	------------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 団体・協議会の趣旨に賛同し構成員となっている。各種基盤整備事業に対する国への要請及び、会員相互の意見交換・資料提出等に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 必要最小限となっている
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市が構成員となっている団体・協議会である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 各種研修会等への参加により知識の増大を図ることができ、いろいろな問題解決にもなる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 共通の課題をもつ行政団体の事業要望活動や、新しい事業への取り組み等に対し支障が生じる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 各種研修会等への参加により知識・技術の修得に結びつく
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 都市計画関係の協議会等である。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 必要最小限である
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 必要最小限である
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 総会により決定されたものである

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	各行政団体がひとつとなり事業に対して建議、要望等を進める。各種協議会の総会等において、決算内容等審議し会費等の減額に努めてもらう																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 繰越金が増加する場合は、費用負担の軽減を要望		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
特になし																								

事務事業名	市営駐車場・駐輪場維持管理事務				事業コード	052107	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長			
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	都市計画課		
		1	2	1	道路・交通ネットワークの充実			所属係	計画係	課長名	吉澤 昇	
施策の柱							担当者名	野村 功	電話番号	0763-23-2022		
予算科目	会計	1	0	8	0	4	0	1	0	3	関連計画・根拠法令	駐車場条例・駐輪場条例
	款	項	目	細目	駐車場管理費							

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	駐車場 9箇所(城端駅前、城端駅北、西新田、福光駅前、下吉江、福野駅前、井波交通広場、安居公園(条例外))
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	駐車場付属公衆トイレ 3箇所(西新田、井波交通広場、福野駅) 駐輪場 7箇所(城端駅前、越中山田駅、福光駅前、東石黒駅前、福野駅前、高儀駅前、井波物産展示館横) 上記施設維持管理費(消耗品、電気、水道料、修繕費、清掃管理費、草刈り、土地賃借料)

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 各駐車場及び駐輪場の維持管理業務 福野駅公衆トイレ新築に伴う清掃管理費	ア 駐車場数(条例外含む)	箇所	8	8	9	9	9	9
		イ 駐輪場数	箇所	6	6	7	7	7	7
	26 年度に計画している主な活動 駐車場・駐輪場の維持管理業務	ウ エ オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	市民	ア 人口	人	56683	56097	55415	54832	54210	53400
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	整備及び適正な維持管理を行い市民にとって使いやすい駐車場・駐輪場	ア イ ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	少子高齢化に対応した接続可能で利便性の高い公共交通ネットワークの構築を進める	ア 公共交通機関を使いやすいと感じる市民の割合	%		47.3	35.7	32.8	45	50

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
JR等公共交通利用者の便宜を図るため、駐車場・駐輪場が整備されてより始まる。	自動車交通の発展による公共交通利用者の減少により駐車場利用が減少している。	低炭素社会を目指し、公共交通の利用促進を図るためのパークアンドライド利用としての駐車場整備の促進やJR駅両側の道路及び駅前広場整備の要望がある。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円	14,000					
		都道府県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	5,781	2,591	3,329	9,525	4,503	3,900
		事業費計(A)	千円	19,781	2,591	3,329	9,525	4,503	3,900
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	180	50	50	100	50	50
		人件費計(B)	千円	720	200	200	400	200	200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	20,501	2,791	3,529	9,925	4,703	4,100

事務事業名	市営駐車場・駐輪場維持管理事務
-------	-----------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 JR城端線の公共交通の利便性向上及び、利用拡大に結びついている。 また、観光施設に訪れる観光客への便宜を図っている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 JR城端線駅周辺及び、八日町通り入口等に整備された駐車場・駐輪場を対象としている。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 不特定多数の利用者を対象とした施設である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 本施設の維持管理は、対応回数を増やすことにより施設管理は向上する。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 施設の適正な管理が出来なくなる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 活動量を下げると成果は下がる。
公平性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 委託業務以外の方法なし
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 シルバー人材センター等に管理作業を委託するなど事業費を削減している。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 職員の業務としては必要最小限である。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 公共交通利用者にとっては必要な施設である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 既存駐車場・駐輪場の適正な維持管に努める		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
井波交通広場が有料施設として条例化されているが、地元より有料化についての条件要望等があり有料化については延期状態である。検討委員会を設置し、協議を進めていく。																								

事務事業名	宅地分譲地販売事務				事業コード	052108	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長			
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	都市計画課		
		1	2	5	良質な住宅・宅地の供給			所属係	計画係	課長名	吉澤 昇	
施策の柱							担当者名	野村 功	電話番号	0763-23-2022		
予算科目	会計	0	1	0	8	0	5	0	2	0	3	関連計画・根拠法令
	款											

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年~ 年)	市が宅造した宅地分譲の販売事務(宣伝広告、売買契約)  【事務の流れ】 契約 ①分譲地の問い合わせ等の対応→②申込書、頭金納付書発行→③売買契約書締結、残金の納入通知書発行→④所有権移転事務→⑤所有権移転事務完了
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成 17 年~ 年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	→	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 パストラーレ安清 2区画 売買契約事務等 → 完売		ア	分譲地販売数	区画	4	12	2	0	2
	26 年度に計画している主な活動 北川造成地の宅地分譲地販売事務(新規)		イ							
			ウ							
			エ							
			オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	→	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	住宅地の購入を考えている人		ア	分譲地販売数	区画	4	12	2	0	2
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	→	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	市が造成した分譲地の販売により、定住促進または、市への転入促進による人口増加		ア							
			イ							
			ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	→	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	定住化促進及び人口対策		ア							
			イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
人口対策、定住化対策として行政による宅地造成事業への取り組み	人口減少に歯止めがかからない	

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円	1,400						
		都道府県支出金	千円							
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	715	779	16	228	2		
		事業費計(A)	千円	2,115	779	16	228	2	0	
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	16	48	8	8	8		
		人件費計(B)	千円	64	192	32	32	32	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,179	971	48	260	34	0	

事務事業名	宅地分譲地販売事務
-------	-----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 分譲地販売は、定住化・人口対策を進めるうえでは有効な手段である。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 定住・転入者に対して実施している。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 民間活力による開発の促進に努める必要がある。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 経済情勢が上昇すれば民間開発が活発になる。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 新たな分譲地の販売がある。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 新たな分譲地の販売がある。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 他に類似する取り組みがない。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 社会情勢に大きく影響を受けることから活動量の影響は少ない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 職員の業務としては、必要最小限である。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 住宅地に困窮している方を対象とした施策であり、やむを得ない。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成25年度に今まで保有していた分譲地を売却することが出来た。 今後は、新たな道路事業の代替地としての役割をなす分譲地の販売にとりかかる。																						
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
【今後取組みたい改革・改善の内容】 経済情勢や立地条件等を考慮に入れ新たな分譲地販売に取り組む。																								
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b> 特になし																								

事務事業名	宅地造成工事事務				事業コード	052109	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長				
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	都市計画課			
		1	2	5	良質な住宅・宅地の供給			所属係	計画係	課長名	吉澤 昇		
施策の柱							担当者名	野村 功	電話番号	0763-23-2022			
予算科目	合計	0	1	0	8	0	5	0	2	0	3	関連計画・根拠法令	優良住宅団地開発支援事業補助金交付要綱
	款												

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年~ 年) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 23 年~ 年)	○宅地造成(市) 人口・定住化対策として、市が事業主体となり宅地造成し住宅地の提供を行う。  ○優良住宅団地開発支援事業(民間) 民間開発による宅地造成の誘導促進及び、適正かつ良好な公共施設の整備を行い、低廉で質の高い宅地の供給を図る。宅地造成地内の道路・側溝及び、消雪や調整池等に補助金を交付するもの。

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	
	25 年度に行った主な活動	ア	分譲住宅開発許可数	件			3	1	2	
	○北川造成工事 造成工事及び用地補償等	イ	分譲宅地造成区画数	区画			38	15	49	
	○優良住宅団地開発支援事業 ほたる川ニュータウン住宅団地への補助金交付事務	ウ								
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	
	住宅地の購入を考えている人	ア	分譲地販売数(市販売のみ)	区画	4	12	2	0	2	1
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	
	・住宅団地開発による経済活動への波及 ・定住化、人口増への波及 ・都市計画道路整備に伴う人口流出の抑制	ア	分譲宅地造成区画数	区画			38	15	49	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	
	定住化促進及び人口対策	ア								

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
人口対策、定住化対策として行政による宅地造成事業への取り組み 民間活力による住宅団地造成に対する助成制度を整備し、低価格で質の高い住宅地提供への支援の取り組み。	人口が年々減少するなか、民間の開発や定住奨励制度等により、福野地域の世帯数は大きく減少していない。	

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	平成25年度	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	○北川地区宅地造成工事及び補償費 8,105千円	千円				11,250	3,806	
○優良住宅団地開発支援事業交付金 10,150千円	千円							
計 18,255千円	千円							
② 延べ業務時間の内訳	事業費	国庫支出金	千円					
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円				15,000	6,447	
	一般財源	千円			2,379	51,776	8,002	29,898
事業費計(A)	千円		0	0	2,379	78,026	18,255	29,898
人件費	正規職員従事人数	人			2	2	2	2
	延べ業務時間	時間			50	100	60	70
	人件費計(B)	千円		0	0	200	400	240
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	2,579	78,426	18,495	30,178

事務事業名	宅地造成工事事務
-------	----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 定住化・人口対策を進めるうえでは有効な手段である。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 定住・転入者に対して実施している。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 民間活力による開発の促進に努める必要がある。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 経済情勢が上昇すれば民間開発が活発になる。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 行政と民間との宅地開発のバランスも重要と考える。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 民間活力による開発の促進に期待する。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 民間開発との連携を図る。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 民間開発への誘導を図る。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 民間開発への誘導を図る。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 住宅地に困窮している方を対象とした施策であり、やむを得ない。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																							
① 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後は、経済状況を鑑みながら民間による開発へ誘導を図る。																							
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b>																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="2">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	○		
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下	○																							
<b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 今後は、経済状況を鑑みながら民間による開発へ誘導を図る。																									
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																									
特になし																									



事務事業名	JR城端線駅前整備事業				事業コード	052110	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長			
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	都市計画課		
		1	2	1	道路・交通ネットワークの充実			所属係	計画係	課長名	吉澤 昇	
施策の柱							担当者名	野村 功	電話番号	0763-23-2022		
予算科目	会計	0	1	0	8	0	4	0	1	0	3	関連計画・根拠法令
	款											

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年~ 年~)	JR城端線の利用拡大、活性化を図るため福野駅公衆トイレの環境整備を行う。
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成 24 年~ 25 年)	<p>【事業の流れ】</p> <p>○平成24年度 JRとの打合せ→設計業務委託の発注→完了</p> <p>○平成25年度 JRとの最終協議→工事及び監理委託の発注→完了</p>

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)
目的	25 年度に行った主な活動 ○福野駅公衆トイレ新築工事 工事発注業務 同上監理業務委託発注	ア 公衆トイレ整備数	箇所					1	
	26 年度に計画している主な活動	イ							
		ウ							
		エ							
上位目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか) JR城端線福野駅	ア JR城端線乗降者数	人/日	1523	1558	1643	1640		
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか) 城端線の利用向上への取り組み	ア 公衆トイレ整備数	箇所					1	
	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか 城端線の利用増進が図られる	ア 公共交通機関を使いやすいと感じる市民の割合	%		47.3	35.7	32.8	45	50
		イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
北陸新幹線開業に伴う在来線(城端線)の利用拡大のための活性化計画策定		町の玄関口である駅前に、きれいな公衆トイレが出来て、喜びの声が寄せられた。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	
平成25年度	財源内訳	国庫支出金	千円						
工事費 18,363千円		都道府県支出金	千円						
同上監理委託費 651千円		地方債	千円						
諸雑費 21千円		その他	千円						
計 19,035千円		一般財源	千円			1,176	19,035		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	1,176	19,035	0	
② 延べ業務時間の内訳	人件費	正規職員従事人数	人				1	2	
		延べ業務時間	時間				40	80	
		人件費計(B)	千円	0	0	0	160	320	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	1,336	19,355	0

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <b>【理由】</b> 公共交通利用対策の推進に結びつくものである。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <b>【理由】</b> 公共交通利用対策の推進に結びつくものである。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <b>【理由】</b> 公共交通機関の利用拡大を図り、低炭素社会の構築を目指すものである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない <b>【理由】</b> 平成25年度事業完了
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 <b>【理由、懸案事項】</b> 平成25年度事業完了
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない <b>【理由】</b> 平成25年度事業完了
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある    ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <b>【理由】</b> 平成25年度事業完了
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない <b>【理由】</b> 平成25年度事業完了
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない <b>【理由】</b> 平成25年度事業完了
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <b>【理由】</b> 不特定多数が利用するものであり適正である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b> ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b> 綺麗な(新しい)トイレは、利用者及び住民からも好評である。																						
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b>	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width:100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																							

事務事業名	市営都市計画街路整備事業				事業コード	052201	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	都市計画課				
		1	2	1	道路・交通ネットワークの充実			所属係	都市整備係	課長名	吉澤 昇			
施策の柱							担当者名	山道久功	電話番号	0763-23-2022				
予算科目	会計	0	1	0	8	0	4	0	2	0	1	都市計画街路費	関連計画・根拠法令	都市整備係

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
<input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年~)	都市計画道路の整備									
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成 15 年~ H26 年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山見栄町線(山見~井波京願) H15~H19 L = 200 m W = 16 m 事業費 370 百万円</li> <li>・小林栄町線(福光天神町~開発) H13~H20 L = 687 m W = 18 m 事業費 830 百万円</li> <li>・百町二日町線(柴田屋~二日町) H15~H20 L = 490 m W = 18 m 事業費 650 百万円</li> <li>・百町二日町線(百町~苗島) H21~H26 L = 530 m W = 18 m 事業費 610 百万円</li> <li>・荒木小林線(荒木~小林) H23~H26 L = 420 m W = 12 m 事業費 300 百万円 ※関連市道整備を含む</li> <li>・都市再生整備計画事業(井波地区) H21~H25基幹事業、提案事業 事業費 1,095百万円</li> <li>谷今町線(東町~今町3区) L = 436 m W = 16 m</li> <li>(H25年度より都市再生整備計画事業から都市計画街路費に移行)</li> </ul>									

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 物件調査、測量設計業務委託、用地補償工事発注、イベント支援事業	ア 当事業実施路線数	路線	1	1	2	2	3	3
	26 年度に計画している主な活動 用地測量、物件調査、詳細設計業務委託 用地補償、工事発注	イ							
		ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	市民(地域住民)	ア 当事業実施路線延長	km	0.5	0.5	0.9	0.9	0.9	0.9
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	道路を利用できる	ア 都市計画道路整備延長(全体)	km	37.3	37.5	37.8	39.1	39.3	39.4
		イ 都市計画道路整備率(全体)	%	58.4	59.7	60.5	62.3	62.5	62.6
		ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	市民にとって安全で快適な都市環境を創る	ア 安全で快適な都市環境が創られていると感じる市民の割合	%	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
S43年に現行の都市計画法が制定され、同法に基づき基盤となる都市計画道路等を都市計画決定。	都市計画道路の計画決定後長期未着手の路線について、社会情勢の変化等に合わせ見直しを行っている。(南砺市はH22年度)  地方への国補助は社会資本整備総合交付金へ移行しており、地方のインフラ整備の自由度が高まっている。	・道路は都市基盤であるため整備してほしい。 ・実施するなら早く進めてほしい。 ・道路にかかる人が町内から出ていく(地域人口減) ・高い値段で土地を求めたのに買収は安い。 ・多額の道路建設事業はもったいない。福祉などにお金を使うべきだ。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
委託料、用地費、補償費、本工事費	国庫支出金	千円	6,882	32,420	129,194	143,374	263,705	48,000
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円	4,400	25,210	82,200	94,400	258,000	103,500
	その他	千円						
	一般財源	千円	0	0	5,333	5,957	32,651	12,500
	事業費計(A)	千円	11,282	57,630	216,727	243,731	554,356	164,000
② 延べ業務時間の内訳	人件費	人	2	2	2	2	2	2
事業認可、補助申請等事務 委託工事積算発注監理事務 用地補償登記事務	延べ業務時間	時間	1100	1100	1100	1100	1100	1100
	人件費計(B)	千円	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
	トータルコスト(A)+(B)	千円	15,682	62,030	221,127	248,131	558,756	168,400

事務事業名	市営都市計画街路整備事業
-------	--------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 都市計画道路を整備するには多額の費用が必要であるが、年々整備率も上がり市民にとって安全で快適な都市環境となっている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市民の為の都市計画道路である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 都市計画道路の整備は都市計画決定、策定した市が主体性を持って行う事業である。県道であれば協議の上、県が事業主体となる場合が多い。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 平成22年度に都市計画道路の長期未着手路線の見直しを行った。廃止区間、廃止路線以外は市の都市計画に必要な路線であり、その成果の向上、都市計画道路の早期完了には整備事業費増額が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 その地域の都市計画道路は全路線が道路網として有機的に関連し、すべての路線が完成してこそ、その効果を100%発現するものであり、未整備路線区間を残しての廃止、休止はこれまでの投資に無駄が生じる。また、都市計画道路の計画は市民に周知されているため、それに合わせた市民の計画にも大きな影響を与えることとなる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 都市計画道路整備は決められた基準に基づき積算され経費を算出しているから。ただし、工事請負などは一般競争入札により請負差金による工事費の減額が見込まれる。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 都市計画道路整備事業の類似事業は道路整備事業であるが、事業制度補助金などにより事業分担が決まっている。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 決められた基準に基づき設計積算するため、事業費の削減余地はない。(請負差金は除く)
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 専門業務は業務委託を行っている。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 用地補償に関して、用地単価は用途地域や地目により違いはあるものの同一条件の場合はすべての地権者に同額で契約している。物件補償の方法は国の定める算定基準に従い判定し、採用する単価も北陸用対連の統一単価を用いて積算しており、公平、公正となっている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	昭和40年代より計画決定されてきた都市計画道路は、数度の見直しが行われ、現在も必要とされる未整備路線は多く残っているが、一度に多額の事業費を投じることは財政的に困難である。今後も都市環境の向上のため着実に都市計画道路の整備を進める。																						
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 都市計画道路整備は国の支援を受けて実施しており、積極的な実施計画と国予算の確保を要望する。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
財源確保																								

事務事業名	県営都市計画街路整備事業(負担金)				事業コード	052202	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長				
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり		所属部	建設部	所属課	都市計画課				
		1	2	1	道路・交通ネットワークの充実		所属係	都市整備係	課長名 吉澤 昇				
施策の柱						担当者名	山道久功	電話番号	0763-23-2022				
予算科目	会計	0	1	0	8	0	4	0	2	0	3	関連計画・根拠法令	都市計画法、道路法
	款												

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年~ 年) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 15 年~ H30 年)	県営都市計画道路の整備にかかる負担金 負担率: 事業費 × 補助事業20%、県単独40% ・砺波福光線(松原 ~ 高儀) H14 ~ H19 L = 650 m W = 16 m 事業費 2,000 百万円 ・谷今町(山見釜土 ~ 井波八日町) H11 ~ H19 L = 460 m W = 16 m 事業費 2,100 百万円 ・福野城端線(遊部 ~ 角田) H19 ~ H23 L = 590 m W = 20 m 事業費 1,850 百万円 ・谷今町(井波東町 ~ 井波八日町) H23 ~ H30 L = 360 m W = 16 m 事業費 900 百万円

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 負担金の支払い	ア 当事業実施路線数	路線	1	2	1	1	1	1
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	市民(地域住民)	ア 当事業実施路線延長	km	0.6	1	0.4	0.4	0.2	0.2
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	道路を利用できる	ア 都市計画道路整備延長(全体)	km	37.3	37.5	37.8	39.1	39.3	39.4
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	市民にとって安全で快適な都市環境を創る	ア 安全で快適な都市環境が創られていると感じる市民の割合	%	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
S43年に現行の都市計画法が制定され、同法に基づき基盤となる都市計画道路等を都市計画決定。	都市計画道路の計画決定後長期未着手の路線について、社会情勢の変化等に合わせ見直しを行っている。(南砺市はH22年度)	・道路は都市基盤であるため整備してほしい。 ・実施するなら早く進めてほしい。 ・道路にかかる人が町内から出ていく(地域人口減) ・高い値段で土地を求めたのに買収は安い。 ・多額の道路建設事業はもったいない。福祉などにお金を使うべきだ。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円	95,000	27,900	23,900	6,400	75,900	57,000	
		その他	千円							
地元調整、負担金支払業務		一般財源	千円	5,000	1,532	1,331	345	4,743	3,000	
		事業費計(A)	千円	100,000	29,432	25,231	6,745	80,643	60,000	
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	10	10	
		人件費計(B)	千円	400	400	400	400	40	40	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	100,400	29,832	25,631	7,145	80,683	60,040	

事務事業名	県営都市計画街路整備事業(負担金)
-------	-------------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが上位目的に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 都市計画道路を整備するには多額の費用が必要であるが、年々整備率も上がり市民にとって安全で快適な都市環境となっている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市民の為の都市計画道路である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 県道の道路改築事業ではあるが、都市計画決定した市が主体性を持って行う事業であるため、事業費負担は当然である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか?事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 平成22年度に都市計画道路の長期未着手路線の見直しを行った。廃止区間、廃止路線以外は市の都市計画で必要な路線であり、その成果の向上、都市計画道路の早期完了には整備事業費増額が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 その地域の都市計画道路は全路線が道路網として有機的に関連しすべての路線が完成してこそその効果を100%発現するものであり、未整備路線区間を残しての廃止、休止はこれまでの投資も無駄が生じる。また、都市計画道路の計画は市民に周知されているため、それに合わせた市民の計画にも大きな影響を与えることとなる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 都市計画道路整備は決められたさまざまな基準に基づき設計、積算されているため削減の余地はない。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 都市計画道路整備事業の類似事業は道路整備事業であるが、事業制度補助金などにより事業分担が決まっている。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 決められた基準に基づき設計積算するため、事業費の削減余地はない。 国等が定めた基準、単価により積算した用地、補償費の提示額より少ない金額で契約できれば削減の余地もあるかもしれないが、これ
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 専門業務は業務委託を行っている。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 都市計画道路整備は市が主体性を持って行う事業である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1)1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	昭和40年代より計画されてきた都市計画道路は、数度の見直しが行われ現在も必要とされる未整備路線は多く残っているが、一度に多額の事業費を投じることは難しい。今後も都市環境の向上のため着実に都市計画道路の整備を進める。																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	県営都市計画道路整備事業(負担金)についても事業促進要望を行う。																						
<b>(3)今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4)改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
【今後取組みたい改革・改善の内容】 都市計画道路整備は国の支援を受けて実施しており、積極的な実施計画と国予算の確保を要望する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
<b>(5)今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b> 地元調整、財源確保																								

事務事業名	都市公園等管理事務				事業コード	052203	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	都市計画課				
		1	2	6	良好な都市景観の形成			所属係	都市整備係	課長名	吉澤 昇			
施策の柱							担当者名	山道久功	電話番号	0763-23-2022				
予算科目	会計	0	1	0	8	0	4	0	4	0	1	公園管理費	関連計画・根拠法令	都市計画法、都市公園法、南砺市都市公園条例
	款													

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年~ 年)	都市公園及駅前広場や市街地ポケットパークの維持管理及び遊具等の修繕や更新。
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成 年~ 年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25年度に行った主な活動 通常維持管理 修繕更新工事	ア 委託料	千円	29228	30800	30614	31684	39799	41994
		イ 修繕料	千円	2470	3228	3088	4819	4428	3300
		ウ 工事費	千円	32720	0	12075	12615	5261	5909
	26年度に計画している主な活動 通常維持管理、修繕更新工事	エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	市民(一部市外からの利用者)	ア 市民人口	人	56879	56150	55561	54832	54210	53400
		イ							
		ウ							
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	利用者が増える 安全に利用できる	ア 利用者数(調査していない)	人	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし
		イ							
		ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	花壇作りや清掃等の里親制度 避難所指定:防災空間としての意識付け	ア 里親団体数	団体	1	1	1	2	2	2
		イ 防災訓練(調査していない)	件	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・合併前の町で指定・管理していた公園等を継続維持管理している。	・自主財源の不足による維持管理経費の削減が求められるが、景観整備の要請や遊具修繕または更新の時期が来ていることによる管理更新経費の増加が見込まれる。  ・老朽施設も増えて来るため安全対策の徹底が求められる。	・老朽化した遊具の更新や新たな遊具の設置 ・除草や樹木の剪定、害虫防除の徹底 ・公衆トイレの改築、改修 ・便益施設(飲食店等)の充実

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円	27,700		800				
		都道府県支出金	千円		5,985	10,800				
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円							
		その他	千円		10	63				
		一般財源	千円	69,440	37,179	50,490	58,837	54,193	56,842	
		事業費計(A)	千円	97,140	43,174	62,153	58,837	54,193	56,842	
		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	1600	1600	1600	1600	1600	1600	
		人件費計(B)	千円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	103,540	49,574	68,553	65,237	60,593	63,242	

事務事業名	都市公園等管理事務
-------	-----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 公園管理費では公園・緑地の整備(良好な公園維持管理を含む)を行っており、緑豊かで潤いのあるレクリエーションや憩いの場を確保し、防災拠点としても機能する公園緑地の整備充実を目指している。施策の柱である「安全で快適なまちづくり」の重要な位置を占めている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 都市公園は広く市民(地域住民)に利用してもらうことを目的とした公開空間である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 公園は、市民が憩い、または遊具等で楽しむために公開された場所である。公共性の高い団体・組織によって供され運営されることが望ましい。南砺市の都市計画区域で重要な公園を市が管理する都市公園に指定している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 施設の老朽化や樹木の生長に伴い管理費用がかかることとなるが、公園の長寿命化計画を策定することにより、計画的に補修、修繕、改築を行うことにより、効果的に公園の維持管理を図ることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 交付税算入値の減少。緑の基本計画との不整合。廃止公園の適正処分(地元移管による地元負担増、売却による公開空地の減少)等の影響が大きい。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 現在の維持管理は最低限レベルの管理経費となっており公園管理に対する苦情(防除、除草、枝剪定)も多い。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 指定管理者制度の導入や他の公共施設と隣接、連携している公園はその施設の維持管理と合わせて行っている。(指定管理・閑乗寺公園、城南中央公園、芸術の森、公共施設と隣接・井波文化緑地、やかた1号公園、栖霞公園)
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 現在の維持管理は最低限レベルの管理経費となっており公園管理に対する苦情(防除、除草、枝剪定)も多い。公園管理に住民協力を得る場合、委託料削減とともに原材料等の付加経費の発生も見込まれる。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 現在、業務委託は業者委託とシルバー人材センター委託の併用で行っており、市の職員が主要な公園を見回りし臨機応変な現場対応を行っている為予算執行の判断まで含めた業務の委託できない。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 公園の利用については近隣住民は多く利用しているが、災害時の避難場所等にもなり都市公園は重要な都市施設である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																								
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	都市の公共空間憩いの場としての都市公園については常に良好な維持管理が求められるが、現在では最低限レベルの費用で維持管理をしている状況である。利用者ボランティアの活動では除草、樹木剪定、花壇管理もおこなわれ、市民に有効利用されている。今後、老朽施設について順次更新を行い、また防災空間としての機能向上や統合整理も含め更新を検討しなければならない。																								
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input checked="" type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b>		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																										
財源確保																										



事務事業名	都市再生整備計画事業(井波地区)				事業コード	052204	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長				
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	都市計画課			
		1	2	1	道路・交通ネットワークの充実			所属係	都市整備係	課長名	吉澤 昇		
施策の柱							担当者名	山道久功	電話番号	0763-23-2022			
予算科目	会計	0	1	0	8	0	4	0	5	0	1	関連計画・根拠法令	都市計画法、道路法、都市再生特別措置法
	款												

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年~ 年~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 21 年~ H25 年)	都市再生整備計画に基づく事業 井波地区 H21~H25 事業費 1,095 百万円 基幹事業 ・道路 都市計画道路谷今町線 井波東町~今町 L = 436 m W = 16 m ほかに市道整備 ・地域生活基盤 八日町駐車場 ・高質空間形成施設 消雪、石畳舗装 提案事業 ・地域創造支援事業 イベント支援 ・事業活用調査 歩行者数調査等成果調査 ※H25年度は、H24からの繰越分のみ計上。当年度分は8-4-2-1都市計画街路費で計上。

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 用地補償、工事発注	ア 当事業実施路線数(街路)	路線	1	1	1	1	1	-
		イ							
		ウ							
	26 年度に計画している主な活動	エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	市民(地域住民)	ア 当事業実施路線延長	km	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	-
		イ							
		ウ							
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	道路を利用できる	ア 都市計画道路整備延長(全体)	km	37.3	37.5	37.8	39.1	39.3	39.4
		イ 都市計画道路整備率(全体)	%	58.4	59.7	60.5	62.3	62.5	62.6
		ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	市民にとって安全で快適な都市環境を創る	ア 安全で快適な都市環境が創られていると感ずる市民の割合	%	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
S43年の都市計画の法制化により基盤となる道路計画がされた。  市町村街路整備には国補助が入りにくくなっているため都市再生整備計画事業(まちづくり交付金事業)を活用することとなった。	都市計画道路の計画決定後長期未着手の路線について社会情勢の変化等に合わせ見直しを行っている。(南砺市はH22年度)  地方への国補助は社会資本整備総合交付金へ移行しており、地方のインフラ整備の自由度が高まっている。	・道路は都市基盤であるため整備してほしい。 ・実施するなら早く進めてほしい。 ・道路にかかる人が町内から出ていく(地域人口減) ・高い値段で土地を求めたのに買収は安い。 ・多額の道路建設事業はもったいない。福祉などにお金を使うべきだ。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	委託料、用地費、補償費、本工事費	事業費	国庫支出金	千円	4,752	10,059	80,403	149,327	48,628	
			都道府県支出金	千円						
			地方債	千円	6,700	19,490	151,400	146,800	90,100	
			その他	千円						
			一般財源	千円	0	0	240,690	9,090	4,681	
			事業費計(A)	千円	11,452	29,549	472,493	305,217	143,409	0
② 延べ業務時間の内訳	補助申請等事務 委託、工事積算発注、監理事務 用地登記事務他	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
			延べ業務時間	時間	1600	1600	1600	1600	1600	
			人件費計(B)	千円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	17,852	35,949	478,893	311,617	149,809	0

事務事業名	都市再生整備計画事業(井波地区)
-------	------------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 都市計画道路を整備するには多額の費用が必要であるが、年々整備率も上がり市民にとって安全で快適な都市環境となっている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市民の為の都市計画道路である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 都市計画道路整備は市が主体性を持って行う事業である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 平成22年度に都市計画道路の長期未着手路線の見直しを行った。廃止区間、廃止路線以外は市の都市計画に必要な路線であり、その成果の向上、都市計画道路の早期完了には整備事業費増額が必要である。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 その地域の都市計画道路は全路線が道路網として有機的に関連し、すべての路線が完成してこそ、その効果を100%発現するものであり、未整備路線区間を残しての廃止、休止はこれまでの投資も無駄が生じる。また、都市計画道路の計画は市民に周知されているため、それに合わせた市民の計画にも大きな影響を与えることとなる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 都市計画道路整備は決められた基準に基づき積算される経費がかかることとなっている。ただし、工事請負などは一般競争入札より工事費の減額も見込まれる。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 都市計画道路整備事業の類似事業は道路整備事業であるが、事業制度補助金などにより事業分担が決まっている。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 決められた基準に基づき設計積算するため、事業費の削減余地はない。(請負差金は除く)
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 専門業務は業務委託を行っている。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 都市計画道路整備は市が主体性を持って行う事業である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	昭和40年代より計画されてきた都市計画道路は、数度の見直しが行われ現在も必要とされる未整備路線は多く残っているが、一度に多額の事業費を投じることは難しい。今後も都市環境の向上のため着実に都市計画道路の整備を進める。																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 都市再生整備計画事業(井波地区)は平成25年度で完了であるが、都市計画道路の整備は、社会資本整備総合交付金事業等を活用し財源を確保しながら、都市計画決定した路線の整備を順次進めていく。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
財源確保																								

事務事業名	市営住宅管理事務					事業コード	052301	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	都市計画課	
		1	2	7	良質な住宅・宅地の供給			所属係	建築住宅係	課長名	吉澤 昇
施策の柱						担当者名	高見 宏	電話番号	0763-23-2022		
予算科目	会計	0	1	0	8	0	5	0	1	0	1
	款										
											住宅管理費
								関連計画・根拠法令	公営住宅法、南砺市営住宅条例、施行規則等		

## 1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年～ 年)	市営住宅として、公営住宅401戸、特定公共賃貸住宅99戸、地域特別賃貸住宅30戸、賃貸住宅35戸の計565戸を管理している。
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～ 年)	

## (2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	25 年度に行った主な活動 ・入居募集、住宅見学、入居抽選・説明会、入退去手続き、住宅使用料徴収	ア 管理事務	千円	967	599	541	726	588	540
		イ 新規入居戸数	戸	54	51	31	93	37	50
		ウ 退去戸数	戸	53	39	40	59	44	40
	26 年度に計画している主な活動 滞納整理	エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	・市営住宅入居希望者 ・住宅入居者	ア 管理戸数	戸	542	542	541	565	565	565
		イ 入居戸数	戸	469	484	481	503	511	520
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
・入居希望者(入居資格者)が入居希望時に入居可能な住宅を安定的に確保する。 ・迅速・正確な事務処理を行う。	ア 市営住宅入居者アンケートの実施(これからの市営住宅のありかた)	%	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	
		イ							
		ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	・地域特性を活かし、多彩な生活スタイルに応える快適な住環境が創出される。	ア 市営住宅入居者満足度アンケート(未実施)	%	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し
		イ							

## (3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
平成16年11月1日、4町4村が合併し「南砺市」が誕生。旧町村が建設・管理していた多様な公的住宅を引き継ぐ。平成18年度、今後の市全体の公的賃貸住宅施策の方向性を見極めるため「南砺市公的賃貸住宅現況調査」を実施。また、平成20年度には建替え団地用の基本計画「南砺市営住宅再生団地計画」を策定。	市営住宅の現況を踏まえ、修繕・改善、建替えや用途廃止等の維持管理方法を検討。既存ストックを効率的・有効的に活用し、長寿命化を図る。	特になし

## (4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円						148
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	1,132	967	599	541	440	540
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	1,132	967	599	541	588	540
② 延べ業務時間の内訳	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	2080	2080	2080	2080	2080	2080
		人件費計(B)	千円	8,320	8,320	8,320	8,320	8,320	8,320
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,452	9,287	8,919	8,861	8,908	8,860	

事務事業名	市営住宅管理事務
-------	----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 入居管理戸数の安定確保や迅速・正確な事務処理は、入居希望者・入居者の満足度を高める。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象が入居者・入居希望者であり妥当である。意図が①市営住宅の安定的確保②迅速・正確な事務処理を目指しているため適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 低所得者や高齢者など住宅困窮者に公的賃貸住宅を供給する事業であり妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 活動量の増加は有効と思われる。例えば、住居情報を積極的に周知することで、入居希望者への情報量が増えサービス向上につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 管理事務の廃止・休止により、適正な住宅管理事務が出来なくなる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 入居者への住環境調査等により市営住宅のあり方を検討する必要がある。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 類似賃貸住宅として(独)雇用・能力開発機構が所有・運営する雇用促進住宅がある。雇用促進住宅は移転就職者用の住居である。公的賃貸住宅とは目的や入居要件が異なるため統廃合・連携は難しい。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 コスト意識を持ち管理事務を行っている。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 具体的な取り組みとして、①毎月の住宅使用料は口座振り替えで②住宅見学、退去検査は効率的なタイムスケジュール等工夫している。住宅使用料の滞納分の徴収については、戸別訪問対応をしているが、税・水道料・保育料などの他債権を一括管理する債権管理課を設置し、債権回収の業務時間の削減につなげる必要がある。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 市営住宅は住宅に困窮する低額所得者に対し、国・地方公共団体が協力して低廉な家賃の住宅を供給するための住宅である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1)1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	安定的に管理住宅を確保し、迅速・正確な事務処理に努める。また、入居者の快適な居住環境確保への取り組みや機動的な住情報の提供は入居者・入居希望者への満足度を高めることにつながる。																						
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3)今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4)改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 成果向上への取り組みとして①既存ストック住宅の安定的な確保②迅速・正確な事務処理③機動的な住情報の提供に取り組む。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
<b>(5)今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
個人情報に係わる案件が多く、担当者の負担が大きい。																								

事務事業名	市営住宅維持事務				事業コード	052302	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	都市計画課
		1	2	7	良質な住宅・宅地の供給			所属係	建築住宅係	課長名
施策の柱							担当者名	高見 宏	電話番号	0763-23-2022
予算科目	会計	款	項	目	細目	住宅管理費				
	0	1	0	8	0	5	0	1	0	1
							関連計画・根拠法令	公営住宅法、南砺市営住宅条例、施行規則等		

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	市営住宅として、公営住宅401戸、特定公共賃貸住宅99戸、地域特別賃貸住宅30戸、賃貸住宅35戸の計565戸を管理している。市営住宅維持の主な事務は、①保守点検、②改築(外壁の塗り直し、屋上の防水加工等)、③個別修繕(退去に伴う修繕)、④大規模修繕等である。 入居者が安全で快適に暮らせる市営住宅の維持補修を行っている。
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 住宅設備修繕(ボイラー取替・風呂釜) 各種保守点検委託	ア 各種保守点検委託料	千円	8450	11891	15108	8435	11763	13081
		イ 修繕費・役務費	千円	8619	10809	10513	12022	11094	10589
		ウ 工事費	千円	51030	4483	0	2869	84454	20950
	26 年度に計画している主な活動 ・公営住宅等ストック総合改善事業	エ 修繕件数	件	230	304	268	306	259	282
		オ 工事件数	件	7	3	0	3	4	4
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	・市営住宅入居世帯 ・市営住宅	ア 入居戸数	戸	469	484	481	509	511	520
		イ 管理戸数	戸	542	541	541	565	565	565
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	・快適に暮らすことができる ・適切に維持管理される	ア 快適に暮らすことができる入居世帯の割合	%	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し
		イ 維持管理に関する苦情件数	件	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し
		ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	・地域特性を活かし、多様な生活スタイルに応える快適な住環境が創出される	ア 快適な住環境だと感じている市民の割合	%	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成16年11月1日、4町4村が合併し「南砺市」が誕生。旧町村が建設・管理していた多様な公的住宅を引き継ぐ。平成18年度、今後の市全体の公的賃貸住宅施策の方向性を見極めるため「南砺市公的賃貸住宅現況調査」を実施。また、平成20年度には建替え団地用の基本計画「南砺市営住宅再生団地計画」を策定。	入居期間の長期化傾向がある。また、平成21年度の上位法の改正に伴って収入超過による退去該当者が増加した。	老朽化した住宅について修繕が必要な箇所が年々増加している。また、害虫・獣の被害も報告されている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円						35,505	4,500
		都道府県支出金	千円							
給排水設備等の修繕(需用費)10,510千円、施設賠償責任保険等(役務費)584千円、樹木管理・受水槽清掃・消防設備点検・火災警備・エレベータ保守点検・自動ドア管理・下水道除外施設等管理(委託料)11,763千円、設備改修工事等(工事請負費)84,454千円		地方債	千円							
	その他	千円	68,099	27,183	25,621	23,326	71,806	40,120		
		一般財源	千円							
		事業費計(A)	千円	68,099	27,183	25,621	23,326	107,311	44,620	
② 延べ業務時間の内訳	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	1040	1040	1040	1040	1040	1040	
修繕等(修繕工事発注に伴う事務) 正規職員 1,040時間(2人×2時間×5日間×52週)		人件費計(B)	千円	4,160	4,160	4,160	4,160	4,160	4,160	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	72,259	31,343	29,781	27,486	111,471	48,780	

事務事業名	市営住宅維持事務
-------	----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 入居管理戸数の安定確保や適正な維持管理は、入居希望者・入居者の満足度を高める。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象が管理住宅や入居者・入居希望者であり妥当である。意図が①市営住宅の安定的確保②市営住宅の維持管理を目指しているため適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 低所得者や高齢者など住宅困窮者に公的賃貸住宅を供給する事業であり妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 活動量の増加は有効と思われる。例えば、室内設備(最新式)入替など行うことで、入居者の利便性・満足度を高めることになる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 低廉な公的賃貸住宅の廃止により、住宅難民が生まれる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 コスト意識を持ち修繕・工事など施工している。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 類似賃貸住宅として(独)雇用・能力開発機構が所有・運営する雇用促進住宅がある。雇用促進住宅は移転就職者用の住居である。公的賃貸住宅とは目的や入居要件が異なるため統廃合・連携は現行制度ではできない。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 低廉かつ良質な公的賃貸住宅を供給する使命がある。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 係員で市営住宅事務を行っているが、係員で手が回らない場合は行政センター職員にも業務を依頼している(特に旧村部)。管理事務に関しては常に発生する訳ではないので、民間委託する必要はないと思われる。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 市内各地域の市営住宅需給バランスを見極め、市営住宅の提供に努めている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1)1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	管理住宅の老朽化により修繕費(活動量)等の増加が見込まれる。入居者の快適な居住環境を確保するため適正な維持管理に努める。																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3)今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4)改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 成果向上の改善策として①既存ストック住宅の最適な活用の実施②安全で快適な住宅や高齢入居者にやさしい住宅等多様なニーズに対応した市営住宅の提供に取り組む。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(5)今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
23年度に市営住宅等長寿命化計画を策定した。今後、計画に基づく効率的な管理を行う。																								

事務事業名	克雪住宅普及事業補助金交付事務					事業コード	052303	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長				
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	都市計画課				
		1	2	7	良質な住宅・宅地の供給			所属係	建築住宅係	課長名 吉澤 昇				
施策の柱							担当者名	高見 宏	電話番号	0763-23-2022				
予算科目	会計	0	1	0	8	0	5	0	1	0	1	住宅管理費	関連計画・根拠法令	南砺市克雪住宅普及事業補助金交付要綱
	款													

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年~ 年)	克雪住宅を新築・改築・改良する場合、工事費の一部を補助する。補助対象となる克雪住宅には、落雪式住宅と融雪式住宅がある。補助限度額は落雪式住宅では補助対象工事費100万円以上のものに対し30万円、融雪式住宅では補助対象工事費150万円以上のものに対し50万円の補助を行う。なお、山間過疎地域(平・上平・利賀・城端一部・福光一部・井口一部)が対象。業務の流れは、申請の受付をし補助金交付決定通知書を送付。工事終了後、実績報告書を受理し現場の完成確認(完了検査)を行う。補助金交付決定通知を申請者に送付・補助金の交付を行う。
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 16 年~ 年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 交付申請受付、交付決定、実績報告後の完了検査、確定通知、補助金交付等	ア 補助金交付額	千円	800	900	1900	1400	1500	1900
	26 年度に計画している主な活動 ・平成25年度と同じ	イ 交付件数	件	2	3	5	4	5	5
		ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	・山間過疎地域の世帯(克雪住宅の新築・改築・改良を行う者)	ア 対象地域世帯数(交付済含む)	戸	879	878	843	826	1249(810)	1235(800)
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	・屋根雪下ろしの負担軽減や雪下ろしの危険防止(事故防止)	ア 屋根雪下ろしによる事故件数	件	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	・安全で安心して暮らせる住環境が形成される	ア 屋根雪下ろしの負担軽減につながったと感じた市民の割合	%	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
南砺市の山間部「五箇山地方」は冬場の降雪量が多く、住民の雪下ろしの負担が大きく危険を伴う。合併前の旧上平村では平成3年度から、旧平村・旧利賀村では平成8年度から克雪住宅工事への補助事業を開始した。平成16年11月合併で「南砺市」が誕生。旧3村の補助事業を統一化し、「南砺市克雪住宅普及事業」として継続している。	5年前の平成20年度末の交付件数の累計は462件であった。平成21年度から平成25年度までの5年間の実績は19件であった。旧3村の制度を利用した世帯は対象地域全世帯数の約60%に達している。平成25年度からは補助対象地域が「山間過疎地域」となった。	特になし

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円	360	405	855	630	675	0
		都道府県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	人員費	地方債	千円						
		その他	千円	440	495	1,045	770	825	1,900
事業費計(A)		千円	800	900	1,900	1,400	1,500	1,900	
申請受付、交付決定、完了検査、確定通知等(申請に伴う事務)	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	14	21	35	29	35	35	
人員費計(B)		千円	56	84	140	116	140	140	
トータルコスト(A)+(B)		千円	856	984	2,040	1,516	1,640	2,040	

事務事業名	克雪住宅普及事業補助金交付事務
-------	-----------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 屋根雪下ろしの負担を軽減する克雪住宅普及事業は、対象地域世帯の工事着工への支援を推進し、豪雪地域における安全・安心な住環境の確保につながる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象が降雪量の多い地域の世帯であり妥当である。意図が①屋根雪下ろしの軽減②雪下ろしの危険防止を目指しているため適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 多額な費用を要する克雪住宅工事の一部を補てんすることは、降雪量の多い地域での定住を促進するための事業として妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 交付件数は対象地域全世帯数の約60%に達していることから、制度について十分に周知できていると考えられる。引き続き制度の周知に取り組む。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 交付件数が既に対象地域全世帯数の過半数を超えているため、今後制度を利用する件数は減少すると思われる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 現状は必要最低限の活動量で行っている。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 克雪住宅を対象にした住宅リフォーム支援などの制度が無い。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 克雪住宅化を促進し、市民の屋根雪下ろしにおける危険防止を図る使命がある。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 正規職員・3行政センター(平・上平・利賀)担当職員が協力し、克雪住宅普及事業事務を行っている。対象地域の住民の利便を損ねることが無いよう迅速・正確に事務を行っている。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 対象地域は市内でも特に降雪量が多い地域である。また、合併前から旧3村が取り組んできた事業でもある。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1)1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																				
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	屋根のつくりを克雪住宅とすることで過酷な屋根雪下ろし作業から解放されている。市民の屋根雪下ろしの負担軽減、及び危険防止を図るため、引き続き克雪住宅の普及促進に努める。																				
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
<b>(3)今後の事業の方向性(複数選択可)</b>				<b>(4)改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下	
成果	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持		○																				
低下																						
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携																					
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減)																					
<input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																					
【今後取組みたい改革・改善の内容】 迅速・正確な事務処理に取り組む。																						
<b>(5)今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b> 特になし																						



事務事業名	木造住宅耐震改修支援事業費補助金交付事務					事業コード	052304	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長			
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	都市計画課			
		1	2	7	良質な住宅・宅地の供給			所属係	建築住宅係	課長名	吉澤 昇		
施策の柱							担当者名	高見 宏	電話番号	0763-23-2022			
予算科目	会計	0	1	0	8	0	5	0	1	0	1	関連計画・根拠法令	南砺市木造住宅耐震改修支援事業補助金交付要綱
	款												

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年～ 年) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～ 年)	木造住宅の耐震改修工事に要する経費の3分の2を県と連携し補助する。1件あたり上限60万円。補助対象となる住宅は、①木造の1戸建て階数2階以下②昭和56年5月31日以前に着工③在来軸組工法で、耐震診断により耐震補強の必要性がある(総合判定1.0未満)とされたもの。補助対象となる工事は、改修工事後、総合判定1.0以上となるもの。業務の流れは、申請の受付をし補助金交付決定通知を申請者に送付。工事着工後に現場で補強部分の確認(中間検査)を行う。そして、工事終了後に現場の完成確認(完成検査)を行う。実績報告書受付し確認後、補助金交付決定通知を申請者に送付・補助金の交付を行う。

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 交付申請受付、交付決定、中間・完了検査、確定通知、補助金交付	ア 補助金交付額	千円	0	1200	1200	1200	2400	3000
		イ 交付件数	件	0	2	2	2	4	5
	26 年度に計画している主な活動 前年度と同じ	ウ エ オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	耐震改修対象住宅	ア 耐震改修対象住宅数	戸	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	地震発生時において倒壊等の被害防止	ア 地震発生時に耐震改修住宅が倒壊等しなかった件数	件	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	安全で安心して暮らせる住環境が形成される	ア 地震発生時、耐震改修をして良かったと感じた住宅所有者の割合	%	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か? どのような経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止することを目的に平成17年度から富山県が木造耐震改修支援事業補助制度を開始。併せて県内各市町村も耐震改修支援事業補助を開始。	平成17年度から平成25年度までの耐震支援事業交付件数は14件となっている。平成23年3月、東日本大震災が発生。地震に対する意識が高まり、耐震診断数が大幅に増加したが、耐震改修までにはいたっていない。昨年度は消費税の増税前ということもあり、交付件数は増加した。	特になし

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円		270	270	270	540	0
		都道府県支出金	千円		600	600	600	1,200	1,500
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円						
		その他	千円	0	330	330	330	660	1,500
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	0	1,200	1,200	1,200	2,400	3,000
		正規職員従事人数	人	0	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	0	30	30	30	60	75
		人件費計(B)	千円	0	120	120	120	240	300
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,320	1,320	1,320	2,640	3,300

事務事業名	木造住宅耐震改修支援事業費補助金交付事務
-------	----------------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 地震災害から耐震対象住宅の倒壊等を防ぐ工事支援を行うことは、市民の生命や財産の被害軽減になるため安全・安心な住環境の形成につながる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象が旧耐震基準による木造住宅の倒壊等の防止を目指しているため適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき市内の住宅・建築物の耐震改修の促進が求められている。法律の趣旨を踏まえ県・市町村が率先して耐震改修支援に取り組むための補助制度は、事業として妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 地震が少ない地域であるため、地震による建物の倒壊の危険性について楽観視されがちである。過去の地震による被害状況を伝えることで成果を向上させる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 耐震化工事への取り組みが減少する。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 耐震化率の向上を目指し、事業に取り組む必要がある。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 耐震化を支援対象にした補助制度が無い。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 住宅の耐震化を促進し、市民の生命や財産の被害を軽減する使命がある。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 富山県や(社団法人)富山県建築士事務所協会、市内の3地域住宅相談所等と協力し耐震化促進に取り組んでいる。効率的な事務処理に努めている。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき住宅・建築物の耐震改修の促進するための制度である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1)1次評価者としての評価結果</b>	<b>(2)全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	東日本大震災の影響もあり、H25年度も引き続き震災前より耐震診断数が増加している。しかし、耐震改修を行うまでに至っていない。住宅所有者に対する耐震への理解を深めるため、制度周知を行う。耐震化率の向上を目指し事業促進に努める。

<b>(3)今後の事業の方向性(複数選択可)</b>	<b>(4)改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 引き続き制度内容の周知に取り組む。まずは費用負担の少ない耐震診断の実施を呼びかける。そして、耐震改修支援制度の活用へつなげていく。	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

<b>(5)今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>
地震が少ない地域であるため、地震による建物の倒壊の危険性について楽観視されがちである。過去の地震による被害状況をパネル展示などで伝えていくことが重要である。

事務事業名	南砺市定住奨励金事業補助金交付事務						事業コード	052305	チェック	☑部・局・室長 ☑課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり				所属部	建設部	所属課	都市計画課
施策の柱		1	2	7	良質な住宅・宅地の供給				所属係	建築住宅係	課長名
予算科目	会計	款	項	目	細目	住宅管理費					
	0	1	0	8	0	5	0	1	0	1	
	関連計画・根拠法令								南砺市定住奨励金交付要綱		

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 20 年~ 27 年)	定住人口の増加を図るため、自らの居住の用に供するために市内に住宅用地及び新築住宅、建売住宅又は中古住宅を取得し、市に定住しようとする方に奨励金を交付する。(平成20年4月1日から平成27年3月31日までの期間限定) 対象となる住宅は、専ら居住の用に供する部分の床面積が70㎡以上で平成20年4月1日以降に取得したもの。 この奨励金には「転入奨励金」と「持ち家奨励金」の2種類がある。「転入奨励金」は、5年以上市外に居住している方が市内に定住を目的として住宅用地と住宅を取得し入居した場合、新築住宅は50万円、中古住宅は30万円ですさらに申請者以外の世帯員1人につき5万円の加算。「持ち家奨励金」は、市内居住者が市内で新たな住宅用地と住宅を取得し入居した場合、新築住宅30万円、中古住宅10万円。 <b>【業務の流れ】</b> ①交付申請書の受付→②申請内容の審査・決定→③交付決定通知書・請求書の送付→④請求書の受理→⑤奨励金の交付 ※その他、財源の社会資本整備総合交付金関係事務。

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 定住奨励交付 62件 チラシの作成 広報、ホームページ掲載 26 年度に計画している主な活動 ・前年度と同様	ア 定住奨励金交付件数 イ ウ エ オ	戸	66	53	55	48	62	(47)

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	・市外に居住の住宅取得(予定)者 ・市内に居住の住宅取得(予定)者	ア 南砺市の新設住宅着工戸数(持家) イ 砺波市・小矢部市の新設住宅着工戸数(持家)	戸	88	97	90	167	164	(80)
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	・市外居住者が南砺市に住宅を取得し、定住してもらう。(転入促進) ・市内居住者が南砺市に住宅を取得し、定住してもらう。(市外への転出抑制)	ア ⑥のア/ア+イ イ 転入者数 ウ 転出者数	%	26.8	28.1	26	33.5	31.8	(26.7)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	・南砺市への定住促進(人口減少抑制)	ア 住民基本台帳人口 イ 住民基本台帳世帯数	人	56879	56150	55561	54832	54210	(53,400)
			世帯	17895	17823	17801	17740	17749	(17,260)

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
合併前には、城端町と福野町において、住宅を新築又は新築された住宅を購入した者に、固定資産税のうち住宅部分についてその相当分を補助する事業があった。 「新市長の元気にあふれたマニフェスト事業」として新たな定住促進、転出抑制を目的に、一定額を交付する現制度を開始した。持ち家の現地建替えについては、財政的理由により対象外とした。	平成22年度に、転入奨励金の対象者について、平成20年4月1日以降に南砺市に転入し、2年以内に同一敷地外に新たに住宅用地と住宅を取得して転居した者も対象者とした。また、平成25年4月1日から山間過疎地域への奨励金を1.5~2.0に増額した。	(住民)平成26年度で終了するが、その後も続けるのか。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	転入奨励金(新築)	10戸	5,650千円	事業費	国庫支出金	千円	8,212	8,280	7,695	6,277	8,977	(6,750)
	転入奨励金(中古)	1戸	350千円		都道府県支出金	千円						
持ち家奨励金(新築)	43戸	13,050千円	地方債		千円							
持ち家奨励金(中古)	8戸	900千円	その他		千円	10,038	10,120	8,978	9,585	10,973	(8,250)	
計	62戸	19,950千円	一般財源		千円							
			事業費計(A)		千円	18,250	18,400	16,673	15,862	19,950	(15,000)	
② 延べ業務時間の内訳	交付申請の受付、審査、決定、通知、交付等の事務	正規職員	124時間(1人×2時間×62戸)		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	(1)
					延べ業務時間	時間	106	106	110	96	124	(94)
					人件費計(B)	千円	424	424	440	384	496	(376)
					トータルコスト(A)+(B)	千円	18,674	18,824	17,113	16,246	20,446	(15,376)

事務事業名	南砺市定住奨励金事業補助金交付事務
-------	-------------------

2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市外の方が南砺市に住宅を取得される場合は、ほとんどの転入奨励金を活用していただいているし、市内の方についても持ち家奨励金の交付は、転出抑制に効果あると認められる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 平成22年度に、転入奨励金の対象者について、25年度には山間過疎地域内の補助金額について見直しを行った。持ち家の現地建替えを対象に追加することは財政的に困難。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 南砺市の定住人口の増加につなげる政策的事業なので、行政が実施すべき事業である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 この制度については、概ね周知されているが、もう少しPRする余地はある。住宅地の販売や他の定住促進事業に合わせて紹介すると効果が上がる。24年度には住宅関係の補助制度をまとめたチラシを作成した。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 南砺市の現在の立地条件や生活環境を考慮すれば、住宅取得の際に住民が市外に転出する可能性は十分にある。小矢部市でも同様の事業を実施しており、補助金額も高く、そちらに流れる可能性がある(実際にあり)。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 現在、事務を簡素化し最小限の活動量で実施している。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 宅地造成事業、UJIターン事業、なんとなに住んでみられ事業などの定住促進事業と連携して実施すれば効果の向上が期待できる。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 奨励金の額については、減額すれば成果も下がる恐れがあり難しい。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 必要最小限の事務量で実施している。審査書類には個人情報が多く、正規職員でやるべきである。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 南砺市民と市外居住者との公平性については、持ち家奨励金を設けたことにより保っていると考えられる。新規に宅地と住宅を取得された者だけが対象であり、一部の住民だけが対象ではあるが、持ち家の現地建替えも対象とするには、財政的負担が大きくなるので難しい。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	当制度については、概ね市内外の方に周知はされているが、もっと積極的に住宅取得の動機づけとなるよう他の定住促進事業と連携してPRしていく必要がある。 24年度末に住宅に関する補助制度をまとめたチラシを作成し、行政センター窓口配置した。25年度に定住・政策推進係で作成したパンフレットを活用し補助制度の一層の周知を図りたい。

(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(4) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
【今後取組みたい改革・改善の内容】 宅地造成事業、UJIターン事業、なんとなに住んでみられ事業などの定住促進事業と連携して制度のPRを行う。																						

(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策

- ・補助金額の増額、対象者の拡大を図るとより効果が上がる可能性はあるが、財政負担が大きくなるため難しい。
- ・平成26年度からは「南砺で暮らしません課」を新設し、定住に関する事業を一括して行う体制ができるのでPR不足を補える。

事務事業名	南砺市民間建築物アスベスト除去等支援事業補助金 事務				事業 コード	052307	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合 計画 体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	都市計画課
		1	2	7	良質な住宅・宅地の供給			所属係	建築住宅課	課長名
施策の柱							担当者名	高見 宏	電話番号	0763-23-2022
予算科目	合計	款	項	目	細目	住宅管理費				
	0	1	0	8	0	5	0	1	0	1
							関連計画・ 根拠法令	南砺市民間建築物アスベスト除去等支援事業費補助金交付要綱 富山県市街地開発事業等補助金交付要綱		

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年~ 年~)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年~)	市民の安全・安心を確保するため、民間建築物のアスベスト除去等を行う所有者等に国・県と連携してその経費の一部を補助する。対象となる建築物は、不特定多数の者が共同で利用する民間建築物で露出して吹付けアスベスト等が施工されているもの又は施工されている可能性のある建築物。 また、対象となる事業は、吹付け建材について行うアスベスト含有の有無に係る調査、吹付けアスベスト等の除去、封じ込め又は囲い込み工事に要する経費。 補助金の額は、アスベスト含有の調査については補助対象事業に要する経費を、アスベスト等除去、封じ込め又は囲い込み工事については補助対象事業に要する経費の3分の2(国1/3・1/6・市1/6) ※平成20年度はモデル事業を実施(国10/10)

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	25 年度に行った主な活動 交付申請の受付、審査、決定、通知、完了検査、支払い事務 国・県への補助申請、実績報告、確認検査対応	ア 補助金交付金額	千円	0	0	0	9238	0	0
		イ 交付件数	件	0	0	0	1	0	0
	26 年度に計画している主な活動	ウ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	・不特定多数の者が共同で利用するアスベスト施工された民間建築物	ア アスベスト除去等対象民間建築物	棟	データ 無し	データ 無し	データ 無し	データ 無し	データ 無し	データ 無し
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	・アスベスト除去、封じ込め又は囲い込みがされる	ア アスベスト除去、封じ込め又は囲い込みがされた件数	件	0	0	0	1	0	0

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成17年6月末、尼崎市の石綿製品工場従業員が肺がんや中皮腫で死亡していることを国が公表。12月に「隙間のない健康被害者への救済」、「今後の被害を未然に防止のための措置」、「国民の有する不安への対応」を柱とする政府の総合対策をとりまとめた。総合対策を受け平成18年2月「石綿による健康被害の救済に関する法律」、「石綿による健康被害等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律」が成立した。国土交通省においても吹付けアスベスト等の実態把握を進め、アスベストの早期かつ安全な除去の推進に取り組むことになった。	公共建築物に比べるとアスベスト除去等が進まない	特になし

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円				4,619		
		都道府県支出金	千円				2,309		
地方債		千円							
その他		千円							
一般財源		千円				2,310			
	事業費計 (A)	千円		0	0	0	9,238	0	0
② 延べ業務時間の内訳	人件費	正規職員従事人数	人				1		
		延べ業務時間	時間				20		
		人件費計 (B)	千円		0	0	0	80	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	0	9,318	0	0

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 不特定多数の者が利用する民間建築物についてアスベスト除去、封じ込め又は囲い込みがされることは、市民の安全・安心な住環境の形成につながる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 不特定多数の者が共同で利用するアスベスト施工された民間建築物としているため適切である
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 国は社会資本整備総合交付金事業としてアスベスト除去等支援事業を行っている。国の補助は地方公共団体（県・市町村）の補助制度整備が要件となっているので妥当
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 補助制度利用を促すため広報周知に努める
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 アスベスト除去、封じ込め又は囲い込みが進まなくなる
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 アスベスト除去、封じ込め又は囲い込み促進のため、継続して事業に取り組む必要がある。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 国の補助制度に基づく事業であるため
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 アスベスト除去、封じ込め又は囲い込みを支援し、市民の安全・安心な住環境を守る使命がある。
	⑨ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事業と事務量は比例する。正職員以外の職員や委託はできない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 法律・補助制度に基づく事業である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>	<b>(2) 全体総括（振り返り、改善に取組めたこと、反省点）</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	石綿による健康被害への認識を高めることで事業を推進する。																						
<b>(3) 今後の事業の方向性（複数選択可）</b>	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（事業費削減） <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 【今後取組みたい改革・改善の内容】	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（延べ業務時間の削減） <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																					
		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題（壁）やその解決策</b>																							

事務事業名	南砺市民間賃貸住宅居住補助金交付事務					事業コード	052308	チェック	☑部・局・室長 ☑課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課 都市計画課		
施策の柱		1	2	7	良質な住宅・宅地の供給			所属係	建築住宅係	課長名 吉澤 昇	
予算科目	会計	款	項	目	細目	住宅管理費					
	0	1	0	8	0	5	0	1	0		
							関連計画・根拠法令	南砺市民間賃貸住宅居住補助金交付要綱			

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~)	定住人口の増加を図るため、市内の民間賃貸住宅に入居しようとする方に補助金を交付する。対象となるのは、平成24年3月1日以降に契約し、市内の民間賃貸住宅に入居したもの。この補助金には「転入」、「新婚」、「転入かつ新婚」、「転入かつ学生」の4種類がある。「転入」は、1年以上市外に居住している方が市内の民間賃貸住宅に入居した場合で月額1万円を1年間。「新婚」は、市内居住者が市内で新たに民間賃貸住宅に入居した場合で月額1万円を2年間。「転入かつ新婚」は、市外居住者が婚姻後1年未満で市内の民間賃貸住宅に入居した場合2万円を2年(2年目は1万円)。「転入かつ学生」は市外居住者で学生(大学、短大、専門学校等)がいる世帯が市内の民間賃貸住宅に入居した場合2万円を2年間。 <b>【業務の流れ】</b> ①交付申請書の受付→②申請内容の審査・決定→③交付決定通知書・請求書の送付→④請求書の受理(半期ごと)→⑤補助金の交付(半期ごと) ※交付期間が最長2年のため、年度をまたいで補助金を交付することになる。

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25年度に行った主な活動 補助金交付 81件 前年引継37件 チラシの作成 広報、ホームページ掲載	ア 定住奨励金交付件数 戸 イ ウ エ オ				43	81	(38)
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	・住宅・土地統計調査 民営借家数及び賃貸用の住宅の空き家数	ア 住宅・土地統計調査 民営借家数 戸 イ 住宅・土地統計調査 賃貸用の住宅空き家数 戸	データ無し データ無し データ無し データ無し データ無し データ無し					
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	・市外から転入してきた世帯には、「南砺市に暮らしてよかった」と感じてもらい、新婚世帯には「南砺市に暮らし続けてよかった」と思ってもらうことで、定住促進につなげる。(賃貸⇒持ち家への移行) ・学生世帯には南砺市の良さを理解してもらい、卒業後や将来の定住を促す。	ア 転入者数 人 イ 転出者数 人 ウ	1107 1484	1022 1345	796 956	1007 1334	1072 1319	(1,000) (1,340)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	・南砺市への定住促進(人口減少抑制)	ア 住民基本台帳人口 人 イ 住民基本台帳世帯数 世帯	56879 17895	56150 17823	55561 17801	54832 17740	54210 17749	(53,400) (17,260)

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
南砺市の2010年国勢調査確定値は人口54,724人で、前回2005年より3,416人(5.9%)減少。市町村別では朝日町(7.1%)に次いで減少率が高い結果となった。 少子高齢化が加速する中、人口減少に歯止めをかける必要がある。	平成25年4月1日「南砺市山間過疎地域振興条例」の施行に伴い、山間過疎地域への奨励金を1.5~2.0倍に増額した。 平成26年4月1日からは山間過疎地域出身の高校生世帯についても対象とし月額2万円を最長3年間交付する。	・特になし

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	人員費	地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			4,170	13,357	(15,240)	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	4,170	13,357	(15,240)
		正規職員従事人数	人				1	1	(1)
		延べ業務時間	時間				86	159	(150)
		人件費計(B)	千円	0	0	0	344	636	(600)
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	4,514	13,993	(15,840)

事務事業名	南砺市民間賃貸住宅居住補助金交付事務
-------	--------------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市外の方が南砺市の民間住宅に入居された場合はこの補助金を活用していただいており、市内の新婚世帯についても補助金の交付は転出抑制に効果あると認められる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 平成24年度から民間賃貸住宅居住補助金制度を創設した。 学生世帯の申請が少ないが、近隣市町村に大学、短大、専門学校が少ないのが原因か。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 南砺市の定住人口の増加につなげる政策的事業なので、行政が実施すべき事業である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 この制度については、ホームページや行政センター窓口で周知を図っているが、よりPRする必要がある。窓口で転入、新婚世帯が手続きに来庁されたときに合わせて紹介すると効果が上がる。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由】、【懸案事項】 南砺市の現在の立地条件や生活環境を考慮すれば、就職や婚姻の際に住民が市外に転出する可能性は十分にある。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 現在、事務を簡素化し最小限の活動量で実施している。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 UJIターン事業、なんとに住んでみんまいけ事業などの定住促進事業と連携して実施すれば効果の向上が期待できる。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 奨励金の額については、減額すれば成果も下がる恐れがあり難しい。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 必要最小限の事務量で実施している。審査書類には個人情報が多く、正規職員でやるべきである。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 南砺市民と市外居住者との公平性については、「新婚世帯」対象を設けたことにより保っていると考える。新規に民間住宅に入居された者だけが対象であり、一部の住民だけが対象ではあるが、全ての民間住宅入居者へ補助するのは財政的負担が大きくなるので難しい。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b> 当制度については、もっと積極的に南砺市に住んでもらうための動機づけとなるような他の定住促進事業と連携してPRしていく必要がある。民間の不動産業者へも制度説明を行うことで、活用していただけるきっかけを作りたい。 24年度末に住宅に関する補助制度をまとめたチラシを作成し、行政センター窓口に配置した。25年度に定住・政策推進係で作成したパンフレットを活用し補助制度の一層の周知を図りたい。
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上				○																				
	維持																								
	低下																								
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上	<input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携																								
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減)																								
<input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																								
【今後取組みたい改革・改善の内容】 宅地造成事業、UJIターン事業、なんとに住んでみんまいけ事業などの定住促進事業と連携して制度のPRを行う。																									

<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>
・補助金額の増額、対象者の拡大を図るとより効果が上がる可能性はあるが、財政負担が大きくなるため厳しい。 ・平成26年度から「南砺で暮らしません課」を新設。定住・住宅取得支援・空家対策等を一元化し、定住促進に取り組むこととなるので、PR不足を補えるのではないかと。



事務事業名	水道メーター取替え業務委託事業					事業コード	053101	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	上下水道課	
		1	2	7	上下水道の整備			所属係	水道業務係	課長名	荒井 隆一
施策の柱						担当者名	安川 絹枝	電話番号	(0763)23-2023		
予算科目	会計	2	2	1	1	2	簡易水道特別会計17は款1項1目1			関連計画・根拠法令	計量法
	款										

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	検定有効期間の満了する水道メーターを交換する。平成25年度は、平成26年10月以前に期限が切れるメーターが対象。対象地区は市内全域。
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)
	25 年度に行った主な活動 2,264個を交換した。	ア	メーター交換個数(新規含む)	個				2264	2876
	26 年度に計画している主な活動 2,876個を交換予定	イ							
		ウ							
		エ							
		オ							

  

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	
	検定有効期間の満了する水道メーター。平成26年度は平成27年10月以前に期限が切れるメーター。	ア	検定有効期限の満了するメーター個数	個	3655	3021	3414	3351	1986	2741
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ								
	検定有効期間が満了している水道メーターをそのまま使用すれば計量法に違反する。	ウ								
		エ								
		オ								

  

上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)
	水道事業への信頼性向上	ア	適正な使用料水準の維持						
		イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
計量法に基づき、合併前町村で行っていた水道メーター交換事業を継続。	平成17年の計量法(省令)の改正により、水道メーターの検定・検査するための技術基準について「日本工業規格(JIS)による」と改められた。これにより平成23年度より安価な修理品メーターは使用できなくなった。また、平成30年度までにすべて新基準水道メーターに切り替えなければいけない。	住民から、交換がきっかけで漏水したなどの苦情があった。(取替時の振動や急に止水栓を再開したことによるウォーターハンマーなど)

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	内訳	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)
・水道メーター交換委託料 5,839千円		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	17,569	14,064	16,933	19,911	10,669	14,429
	事業費計 (A)	千円	17,569	14,064	16,933	19,911	10,669	14,429	
② 延べ業務時間の内訳	人員費	正規職員従事人数	人	9	9	9	9	8	9
		延べ業務時間	時間	160	160	160	160	120	160
		人員費計 (B)	千円	640	640	640	640	480	640
		トータルコスト(A)+(B)	千円	18,209	14,704	17,573	20,551	11,149	15,069

事務事業名	水道メーター取替え業務委託事業
-------	-----------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 水道水の安定した供給のためには使用者と供給者ともに適正な水道料金であるとの理解、認識が大切であり、そのためには公正で正確な水量の把握が必須要件である。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 水道普及率は高い水準にあり、拡充すべきところはない。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 水道普及率は高い水準にあり、拡充すべきところはない。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 すでに業務の大半を管工事業組合に委託している。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 水道料金課金の根幹を成すものであり、計量法上廃止等はできない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 必要な活動量しかないので、削減する余地はない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 簡易水道及び下水道の使用水量の計量も行っており、既に連携している。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 水道法による給水装置工事主任技術者の資格が必要になるため、住民の協力の余地はない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 現在はメーター交換作業は委託業者で行い、職員が回収確認及び交換情報の入力を行っているが、メーターを仕訳して業者ごとに配布し、回収確認(指針の確認)までを業者に委託できないか検討中である。職員は交換時の指針入力のみとなるようにもっていきたい。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 公平・公正に行っている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業自体は計量法により廃止することはできない。																						
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input checked="" type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
<b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 委託業者(管工事業組合)に委託できることはもっとおまかせして(メーター配布及び返却メーターの指針確認等)、職員は交換情報の入力のみとして業務時間の削減に取り組みたいです。ただしその場合、委託料は増額となる。																								
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
委託により削減できた業務時間を料金回収にまわし、料金増収分を委託料の増額に充てる。																								

事務事業名	水道料金未納者対策(給水停止含む)事業				事業コード	053102	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	上下水道課
		1	2	7	上下水道の整備			所属係	水道業務係	課長名
施策の柱							担当者名	安川 絹枝	電話番号	(0763)23-2023
予算科目	会計	2	2				関連計画・根拠法令	地方公営企業法、南砺市水道事業給水条例、南砺市水道事業給水停止に関する規程、南砺市債権管理条例		
	款		1	1	4					

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	水道事業の経営基盤のもととなる水道料金の確保及び公平性の保持。  【事務の流れ】 <未納料金徴収事務> ①未納者の確認②督促状の発送③電話による催告④催告書の発送⑤臨戸徴収 <給水停止事務> ①未納者の確認②納付期限から6ヶ月以上滞納している未納者に給水停止予告書を発送し、納入催告する③納付または納付誓約の確認④納付なき場合は、閉栓キャップをして給水停止
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 事業の内容と同じ	ア 督促状発送件数(月平均)	件	460	460	460	460	500	500
		イ 催告書発送件数(年)	件	1500	1500	1500	1500	1433	1500
		ウ 給水停止件数	件	6	6	7	14	15	10
	26 年度に計画している主な活動 平成25年度と同じ	エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	水道使用者、水道使用料	ア 現年度未収金	千円	10711	12433	10296	11510	8377	8000
		イ 過年度未収金	千円	4402	7142	7369	7492	7955	7000
		ウ							
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	水道料金の適正確保、納期内納付の促進	ア 現年度収納金額	千円	932495	934724	912799	910985	908500	916000
		イ 過年度収納金額	千円	6744	7742	12031	9910	10391	9300
		ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	適正・公正な水道料金収入の維持	ア 収納率(現年度)	%	98.86	98.69	98.88	98.75	99.09	99.13
		イ 収納率(過年度)	%	60.51	52.02	62.02	56.95	56.64	57.06

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
水道料金の未納を放置しておく、使用者負担の公平の維持及び水道料金の確保ができなくなることから給水停止等未納者対策が開始された。	人口の減少及び節水意識の向上、景気の後退による事業活動の低迷等により水道使用料の伸びは期待できないことと平成22年度に水道料金を引き下げたことによる使用料の減少傾向の中、収納率の向上と負担の公平性が求められている。	未納者には給水停止の措置もやむなしとの意見もあるが、生活困窮者の状態を見極めるなど、柔軟な対応も求められている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	人員費	地方債	千円						
		その他	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,013	908
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,013	908
		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	976	976	976	976	1026	1026
		人員費計(B)	千円	3,904	3,904	3,904	3,904	4,104	4,104
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,904	4,904	4,904	4,904	5,117	5,012

事務事業名	水道料金未納者対策(給水停止含む)事業
-------	---------------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが上位目的に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 水道水の安定した供給のためには使用者と供給者の間で適正な水道料金であるとの認識を共有することが大切であり、使用者の適正な使用料負担が必要である。そのため、公正な料金徴収と正確な収納管理が必要である。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 水道普及率は高い水準にあり、ほぼ全市民が対象である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 水道経営の基盤となる水道料金の確保は必要不可欠である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか?事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか?	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 成果を向上させるには、口座振替の促進や支払督促制度の活用も時に応じて必要である。また、大きなところでは包括的な業務委託によることが考えられる。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 水道料金は水道経営の根幹をなすものであり、事務事業を廃止することはできない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 必要な活動量しかなく、これ以上の削減はない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 簡易水道及び下水道料金の賦課徴収も行って、すでに連携は行っている。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 新しい未納者には早めに連絡し納付を促せば、未収金が増えないことになる。また、中長期的には包括的な業務委託等により費用対効果、収納率が向上する可能性はある。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 今の体制では削減余地はないが、長期的には包括的な業務委託等により費用対効果、収納率が向上する可能性はある。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 適正・公平に行っている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1)1次評価者としての評価結果</b>	<b>(2)全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業自体を廃止することはないと考えるが、包括的業務委託の検討も必要。

<b>(3)今後の事業の方向性(複数選択可)</b>	<b>(4)改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input checked="" type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> もう少し先になるが、一部業務委託を含めた包括的業務委託の検討	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																							
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

**(5)今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策**  
 未収金の回収には口座振替の促進とこまめな給水停止予告が大事である。また、給水停止を解除するに当たってはそれなりの納入(納付計画含む)がなければ解除しないという毅然とした態度としくみづくりが重要である。また、近年、民間企業による包括的業務委託もスムーズに進んできており、包括的業務委託も視野に入れた調査研究を今後進めたい。

事務事業名	水道料金軽減事業					事業コード	053103	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	上下水道課
		1	2	7	上下水道の整備			所属係	水道業務係	課長名 荒井 隆一
施策の柱							担当者名	安川 絹枝	電話番号	(0763)23-2023
予算科目	会計	2	2	1	1	1	関連計画・根拠法令	南砺市水道料金軽減に関する規程		
	款									

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	使用者の責めに帰し難いと認められる水道の漏水(水道の地下漏水等、目に見えない箇所での漏水)があった場合、使用水量を認定し料金の軽減を行う。  【事務の流れ】 ①申請書受付、必要書類(工事写真等)の確認②写真等で判別できない場合は現地確認③認定水量等を計算して回覧決裁④調定料金減及び選付手続き等
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 事業の内容に同じ	ア 申請件数	件	94	132	181	136	125	140
		イ 軽減水量	m <sup>3</sup>	23936	36002	35217	27442	20269	25000
	26 年度に計画している主な活動 平成25年度に同じ	ウ							
		エ							
		オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	検針水量が平常時の実績水量の1.5倍超の漏水のあった水道使用者	ア 軽減件数	件	94	132	144	119	105	120
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	漏水により生ずる過大な水道料金の負担を軽減する	ア 軽減額	千円	3895	5628	5362	4178	3086	3500
		イ							
		ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	安定した水道水の供給	ア 有収率(上水)	%	73.56	74.92	79.26	80.49	80.55	81.00
		イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
詳細な経緯は定かではないが、合併前の町村で実施していたことから、使用者の責めに帰し難いと認められる上水道の漏水により生ずる過大な水道料金の負担を軽減するため、合併後も引き続き行うこととなった。	漏水の状況は、その年の気象条件に大きく左右され、寒い期間が続くと多くの漏水が発生する。	高齢者世帯や人が普段見ない所での漏水など、使用者の管理責任の範疇をどの程度まで考慮するか難しいケースが増えており、高齢者世帯のお世話をされる方など関係者からは漏水があった場合に、基準を緩和して水道料金を軽減してほしいとの声がある。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	収益(収入) 01-01-01 給水収益								
	※事業費は軽減した使用料								
② 延べ業務時間の内訳	H20年度 127件×0.5時間 H21年度 94件×0.5時間								
	H22年度 132件×0.5時間 H23年度 181件×0.5時間								
	H24年度 136件×0.5時間 H25年度 125件×0.5時間								
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
人件費	地方債	千円							
	その他	千円	3,895	5,628	5,362	4,178	3,086	3,500	
	一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	3,895	5,628	5,362	4,178	3,086	3,500	
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	47	66	91	68	62	70	
	人件費計(B)	千円	188	264	364	272	248	280	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,083	5,892	5,726	4,450	3,334	3,780	

事務事業名	水道料金軽減事業
-------	----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 水道水の安定した供給のためには使用者と供給者の間で適正な水道料金であるとの認識を共有することが大切であり、使用者の適正な使用料負担が必要である。そのため、使用者の責に帰したい漏水による使用料の軽減を図ることは妥当である。
有効性 評価	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象については、使用者の責めに帰さない漏水と判断するかどうかで使用者との合意に苦勞する場合があり、見直しが必要である。具体的に表現し特定すると対象範囲が広がると考えるが、どこまで拡充するかは慎重な検討が必要。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 大きな漏水では高額な使用料の負担となり、適正な水道料金との理解が得られないため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 成果を向上させるには漏水防止の徹底が必要だが、高齢者世帯など漏水防止管理が難しい家庭が今後益々増加すると考えられるため。 ※雪が理由と考えられるものは2割
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 高額な使用料を負担することについて理解が得られない場合は未納額となり、回収が難しくなることが懸念される。
有効性 評価	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 市の管理範囲外である宅内での漏水等に起因する業務であり、削減の余地はない。
有効性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 下水道使用料の減免も行っており、広義には水道は軽減対象にならない場合でも下水道で対象となることがある。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 漏水防止のPR、個人管理方法等の周知徹底。冬期に長期間使用しない場合は、メーター器のバルブで閉めておくように指導していきたい。
効率性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 時期的に冬から春に集中するので、人件費については増加しても削減することは難しい。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 どこで線を引いても不公平との意見はなくならないと思うが、常識的な均衡をどこで保つかが重要。 ※下水道の減免措置とのバランス

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業自体を廃止することは難しいと考えるが、適用範囲及び個別の特殊事情に対応した規定の見直しが必要。
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 【今後取組みたい改革・改善の内容】 軽減対象とする具体的事由の見直しをする。	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策	行政が実施している水道事業として、生活弱者に配慮した料金など福祉的なところも求められることもあるが、どこで線を引くのか決めた対応が必要。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

事務事業名	施設管理、水質管理、給配水施設管理事務				事業コード	053201	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	上下水道課
		1	2	7	上下水道の整備			所属係	水道工務係	課長名
施策の柱							担当者名	本田 幸雄	電話番号	0763-23-2023
予算科目	会計	2	2	1	1	1	簡易水道事業 17-01-01 施設管理、水質管理、給配水施設管理事務	関連計画・根拠法令	水道法、水道事業給水条例等	
	款									

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	水道施設(上下水道、簡易水道)の維持管理及び修繕並びに水質管理 ①水道施設 ア 取水施設、導水管、配水池、浄水場、配水管等の保守点検(次亜塩素補充、漏水調査含) イ 修繕、更新(鉛管取水、石綿管更新等) ②水質管理 ア 水質1検査(原水[各水源]、浄水[各配水系統毎]) イ 指標菌検査(クリプトスポリジウム等)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 施設の保守点検、清掃、修繕、水質検査、漏水修繕	ア 簡易水道管理費	千円	42359	44919	43484	52065	52472	66756
	26 年度に計画している主な活動 平成25年度と同じ	イ 上水道管理費	千円	469082	499162	480465	480045	477930	578814

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	水道施設(取水施設、導水管、浄水場、配水池、配水管等)	ア							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
適正に管理し、水道水を安全、安定的に供給	ア								
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	上下水道の整備	ア							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
町村合併前から水道事業として取り組まれていた。	一部水源では、水質悪化や水量不足が見受けられるようになった。	水道水の安全、安定供給が求められている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
② 延べ業務時間の内訳	人員費	地方債	千円							
		その他	千円							
簡易水道管理費(01-01-01) 需要費、役務費、委託料等 水道事業費用(21-01-01、21-01-02) 水道光熱費、委託料、修繕費、動力費、薬品費等	一般財源	千円	511,441	544,081	523,949	532,110	530,420	645,570		
施設管理、水質検査、修繕 10h×11+20h×11+30h×11	事業費計(A)	千円	511,441	544,081	523,949	532,110	530,420	645,570		
	正規職員従事人数	人	12	12	12	12	11	11		
	延べ業務時間	時間	720	720	720	720	660	660		
	人員費計(B)	千円	2,880	2,880	2,880	2,880	2,640	2,640		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	514,321	546,961	526,829	534,990	533,060	648,210		

事務事業名	施設管理、水質管理、給配水施設管理事務
-------	---------------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 安全な水道を安定的に供給することは、市民生活に密着した行政サービスであり、生活基盤安定の一翼を成す事業である。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 水道の利用者全体に対するサービスである。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 水道事業の事業体は、行政である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 漏水調査、修繕は効果あり。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 水量、水質の安定供給には必要不可欠
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 活動量の削減は、安全性・安定性の低下に繋がる。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 簡易水道事業の水道事業への経営統合。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 施設の老朽化に伴い、維持管理費(修繕費等)が増加傾向にある
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 多くの業務を委託しており、包括委託できる環境が整いつつあるが、委託の範囲や受け皿等調査研究すべき課題がある。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 利用者全体に対するサービスである。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input checked="" type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 包括委託の調査研究を進める。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
アセットマネジメントの導入により中長期的計画を作成し、更新需要の平準化と財政収支の見通しを立てる。																								



事務事業名	水道施設整備事業(簡易水道再編推進事業・高度浄水施設整備事業)				事業コード	053202	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	上下水道課
		1	2	7	上下水道の整備			所属係	水道工務係	課長名
施策の柱							担当者名	本田 幸雄	電話番号	0763-23-2023
予算科目	会計	2	2	1	1	1	関連計画・根拠法令	水道法、水道事業給水条例等		
	款							水道施設整備事業等 簡易水道事業 17-02-01-01		

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年～)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～ 年)	水道施設整備事業 ・簡易水道再編推進事業(上平 H19～28年度、平 H19～H24、利賀H19～20年度、川合田 H24～H26) ・高度浄水施設整備事業(福光 H19～H25年度、糸谷 H24～H25年度、南蟹谷 H25～H27年度) ・老朽管(鉛管含む)更新事業(鉛管 H17～H29)

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	
	25 年度に行った主な活動	ア	簡易水道管理費	百万	284	162	148	76	53	67
	簡易水道施設整備事業 簡易水道施設再編事業(上平)	イ	上水道管理費	百万	605	509	520	481	478	579
	上水道 施設改良費 高度浄水施設整備事業(福光)、老朽管更新事業(井波・福光他)	ウ								
	26 年度に計画している主な活動	エ								
	平成25年度と同じ	オ								

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	
	水道施設	ア	高度浄水普及率	%		78.8	79	90	93	96
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	
	水道をより安全・安定的に供給するために整備する	ア								
		イ								
		ウ								
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	
	上下水道の整備	ア								
		イ								

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
指標菌が検出された水源があるため、水道事業については、クリプトスポリジウム等の対策として高度浄水施設整備事業を行ない、簡易水道事業においては水質や水量の安全・安定供給を図るため、簡易水道再編事業を行なっている。	平成22年12月に大崩島簡水でジアルジアが検出されたことにより、平中部簡水と水源統合を行なった。H23年度に吉見・樋瀬戸配水池エリアをH25年度末に小山配水池エリアを砺波広域圏事務組合水道事業所からの受水に切り替完了。	

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円	211,778	132,823	130,817	108,069	78,093	112,594
		都道府県支出金	千円	34,473	37,200	8,620	5,512	21,191	3,607
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円	402,800	295,100	254,800	204,200	183,300	378,600
		その他	千円						
		一般財源	千円	239,055	205,600	273,186	237,723	267,313	276,002
		事業費計(A)	千円	888,106	670,723	667,423	555,504	549,897	770,803
		正規職員従事人数	人	6	6	6	6	5	5
		延べ業務時間	時間	465	375	375	375	375	375
		人件費計(B)	千円	1,860	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		トータルコスト(A)+(B)	千円	889,966	672,223	668,923	557,004	551,397	772,303

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <b>【理由】</b> 安全な水の安定的供給に寄与する。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <b>【理由】</b> 水質の安全性向上や、水量の安定供給を図るための施設整備事業。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <b>【理由】</b> 安全な水の安定供給は、市の責務である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない <b>【理由】</b> 活動量が増えれば事業が進捗し、事業目的の実現が早まる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 <b>【理由、懸案事項】</b> 事業を完成させないと事業効果が発揮されない。また、それまでの投資が無駄になるものもある。老朽化施設の増加に繋がる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <b>【理由】</b> 事業手法を比較検討し、選択している。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある    ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <b>【理由】</b> 類似事業がない。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <b>【理由】</b> 適切な手法を選択して実施している。市民協力の余地はない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <b>【理由】</b> 委託した方がコスト高になる。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <b>【理由】</b> 地形的要因や人口減少等で該当事業が導入できない地区がある。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b> ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>	<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 資金状況を見ながら最優先すべきものを整理し重点的に取り組む。		<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																					

事務事業名	受託工事(道路改良等に伴う給配水管移設、消火栓設置等)				事業コード	053203	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	上下水道課
施策の柱	1	2	7	上下水道の整備			所属係	水道工務係	課長名	荒井 隆一
予算科目	会計	2	2	1	1	3	細目	受託工事 簡易水道事業は17-02-01-01	関連計画・根拠法令	水道法、水道事業給水条例等
担当者名					担当係名	本田 幸雄	電話番号	0763-23-2023		

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	受託工事 ・道路改良に伴う水道管移設工事 ・下水道事業に伴う水道管移設工事 ・ほ場整備に伴う水道管移設工事 ・消火栓設置工事

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 水道管移設工事、消火栓設置工事	ア 簡易水道 受託工事費	百万	13	6	4	2	5	16
		イ 上水道 受託工事費	百万	22	13	8	11	21	69
	26 年度に計画している主な活動	ウ							
	平成25年度と同じ	エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	道路改良等の関連公共事業	ア							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	公共事業等に伴う支障水道管の移設 消火栓不足箇所へ新設	ア							
		イ							
		ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	上下水道の整備	ア							
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
道路改良工事や下水道工事等により支障となる水道管の移設を求められる。 消火栓については、住宅団地や公共施設の新設等により設置が求められている。	公共事業の増減により、受託工事箇所数が変化する。	工期内の移設が求められる。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	簡易水道施設整備(02-01-01)	工事請負費	上水道事業費用 受託工事費(01-01-03)	工事請負費	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	事業費計(A)	千円	33,171	21,846	12,204	12,705	26,563	85,099			
② 延べ業務時間の内訳	補助申請、設計積算、現場監督、検査、実績報告	5h×30+1h×30+1h×30	人員費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	2	2
	延べ業務時間	時間	210	210	210	210	210	210			
	人員費計(B)	千円	840	840	840	840	840	840			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	34,011	22,686	13,044	13,545	27,403	85,939			

事務事業名	受託工事(道路改良等に伴う給配水管移設、消火栓設置等)
-------	-----------------------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが上位目的に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 道路や下水道整備を推進するうえで必要。消火栓も安全安心な市民生活に不可欠。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 公共事業の円滑な進捗に寄与。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 水道事業は、市が運営している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか?事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか?	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 原因者が全額または、一部負担する受託工事である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 公共事業に支障をきたす。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 受託工事であるため。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 水道水の安全確保、安定供給のため水道事業者自らが行う必要がある。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 適切な手法を選択して実施している。市民協力の余地はない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 依頼者との協議、設計積算、現場監督、受託工事費用の算定等があるので知識と経験が必要であり、相応の時間と労力を要する。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 公共事業による依頼であるので偏る余地はない。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1)1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公共事業の円滑な進捗を図る。																						
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3)今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4)改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b>		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(5)今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								



事務事業名	下水道接続率の向上
-------	-----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 下水道の水洗化率の向上は、下水道事業の経営の健全化だけではなく、生活環境の改善や自然環境の保全を実現するために必要である。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 上記目的達成のため、未接続世帯を対象とした取り組みは妥当である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 下水道事業は、居住環境の改善や公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を目的に、市町村が事業主体となり、整備しており、その施設の利用により目的を達成できることから、接続率の向上についても事業主体である市が普及啓発するもの。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 水洗化率は毎年向上しているものの、未接続件数は25年度末で1,927件あります。その未接続の主な理由として、単独・合併浄化槽利用、高齢者や独り暮らし世帯などであり、対象別の施策展開で成果の向上を見込む。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input checked="" type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由・懸案事項】 現状では、接続に踏み切れない世帯が残っており、接続率の伸びが鈍化している。接続済世帯との不公平感はあるものの、事業を継続した場合でも、さらなる伸びを期待できず、使用料収入を確保し、経営の安定化を図ることに多大な影響はないと思われる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 全未接続世帯を対象としていた訪問活動を、対象によってはアンケート調査に替えるなど、未接続理由に絞った方法を実施することで削減は可能である。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 南砺市高齢者が住みよい住宅改善支援事業
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 訪問方式から調査票方法への変更により、一件当たりの事務費は多少増加するが、対象を絞ることで、事業費削減余地がある。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ⑥により、方法の変更や対象件数を絞れば、人件費の削減も可能である。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 未接続世帯・未接続事業所を対象としているため、既接続世帯等と不公平となる。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	管渠整備の進捗に伴い、年々接続率も向上してきたが、一方で接続に踏み切れない世帯が残って伸率が鈍化してきている。																						
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
【今後取組みたい改革・改善の内容】 ア) 未接続理由にあわせた施策を展開する(戸別訪問による接続依頼や水洗便所改造資金融資制度では、接続に対する強制力を持たないため、未接続の解消には限界がある。しかしながら、下水道法では接続の義務付けと水洗便所への改造命令の規定があることから、接続指導・命令できる制度を整備し、さらに接続率の向上を目指す。) イ) 事業所への接続依頼と公共樹の現況を調査する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
ア) 接続命令に対する未接続世帯からの反発。 イ) 集落排水地域に接続の義務付け等の制度の効力が及ばないため不公平。																								

事務事業名	特定環境保全公共下水道浄化センター保守点検業務				事業コード	053401	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	上下水道課
		1	2	9	上下水道の整備			所属係	下水道工務係	課長名
施策の柱							担当者名	吉田 敏一	電話番号	0763-23-2024
予算科目	会計	2	3	2	1	0	1	0	2	下水道事業会計
	関連計画・根拠法令	市下水道条例								

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	特定環境保全公共下水道事業の浄化センターを適切に維持管理することで、安定した処理機能を維持しながら水質の保全、自然環境の保護につなげる。黎明浄化センターでは汲み取り尿の受け入れも行う。  【事務の流れ】 ①入札・発注→②施工→③検査・支払

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 事業の内容に同じ  26 年度に計画している主な活動 平成25年度に同じ	ア 保守点検契約数 イ ウ エ オ	件	1	1	1	1	1	1

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	公共用水域、汲み取り式及び浄化槽使用者	ア 接続人口(定住のみ) イ	人	392	388	369	369	370	365
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	処理機能を維持し、放流水を基準値以下まで浄化し、公共用水域の水質を守る。 黎明では常駐でし尿受け入れを行っているのでいつでも汲み取りができる。	ア イ ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	自然環境の保全	ア イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
生活雑排水による公共用水域の水質悪化防止とトイレの水洗化による生活環境の向上を目的として下水道施設が造られた。また、地域のし尿処理施設としての機能もある。その施設の維持管理。	施設の建設から約20年経過し、機械設備の老朽化が進み修繕費等の維持管理費が増大してきている。また、それに伴い保守点検時間も年々増加している。	

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円						
		その他	千円	19,423	20,370	21,840	21,924	21,977	19,926
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	19,423	20,370	21,840	21,924	21,977	19,926
		正規職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	19,423	20,370	21,840	21,924	21,977	19,926

事務事業名	特定環境保全公共下水道浄化センター保守点検業務
-------	-------------------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 適正な維持管理を行うことにより安心して使える下水道となり接続率も上昇し、美しく住みよいまちとなる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 維持管理は公共用水域の水質保全の為にを行うので、適切。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市が設置した施設であり、管理が必要となる。その財源として使用料を徴収している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 放流基準値を十分にクリアしており、今以上の管理の必要はないが、施設の老朽化による更新時期を意識した管理が必要
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 施設の管理を止めると、浄化機能が働かなくなり、放流水の水質悪化を招き、公共用水域の水質悪化に繋がる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 し尿の受入に支障が出ないよう、人員を常駐させているが、受入日の曜日指定等の受入態勢の見直しを行うことで、削減の余地はある。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 農業集落排水処理場、林業集落排水処理場の汚泥や一般家庭のし尿を受け入れている。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 大半がし尿受入のための人員の常駐費用であり、常駐を止めない限り削減はできないが、受入日の曜日指定等の受入態勢の見直しを行うことで、事業費削減の余地はある。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 99%以上が委託費であり、契約方法の見直しなどしかない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 受益機会・費用負担は適正であり、公平・公正である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1)1次評価者としての評価結果</b>	<b>(2)全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	既に建設し稼働中の施設の管理であり、事業の性質上、当面の間は廃止・休止の可能性は低いと考えます。 処理機能を維持し、放流水を基準値以下まで浄化し、公共用水域の水質を守ることはできた。今後も引き続き適正な維持管理に努めます。																							
<b>(3)今後の事業の方向性(複数選択可)</b>	<b>(4)改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 今後は委託契約を複数年契約としたり、契約内容の見直しを行いコスト削減に取組みたい。	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		成果	低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
成果	低下																							

**(5)今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策**

事業費はほぼ委託費であり、委託費の中の多くは、し尿受入のための人員の常駐費であり、受入日を週3日程度に限定できれば、大きなコスト削減となる見通しはあるが、し尿受入日が限定されることへの地元との調整が必要となる。



事務事業名	農業集落排水事業浄化センター保守点検業務				事業コード	053402	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	上下水道課	
		1	2	9	上下水道の整備			所属係	下水道工務係	課長名	荒井 隆一
施策の柱							担当者名	吉田 敏一	電話番号	0763-23-2024	
予算科目	会計	2	3	2	2	0	1	0	2	下水道事業会計	
	款										
										関連計画・根拠法令	市集落排水処理施設条例

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	農業集落排水事業の浄化センターを適切に維持管理することで、安定した処理機能を維持しながら水質の保全、自然環境の保護につなげる。  【事務の流れ】 ①入札・発注→②施工→③検査・支払
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 事業の内容と同じ	ア 保守点検契約件数	件	8	8	8	6	6	6
		イ 施設管理委託件数	件	4	4	4	0	0	0
	26 年度に計画している主な活動 平成25年度と同じ	ウ エ オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	公共用水域、汲み取り式及び浄化槽使用者	ア 接続人口(定住なし)	人	7725	7570	7474	7325	7291	7300
		イ							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
処理機能を維持し、放流水を基準値以下まで浄化し、公共用水域の水質を守る。	ア								
	イ								
	ウ								
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	自然環境の保全	ア							
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
生活雑排水による公共用水域の水質悪化防止とトイレの水洗化による生活環境の向上を目的として下水道施設が造られた。その施設の維持管理。	施設の建設から約20年経過し、機械設備の老朽化が進み修繕費等の維持管理費が増大してきている。また、それに伴い保守点検時間も年々増加している。	

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円							
		その他	千円	33,746	35,722	35,624	35,637	35,330	38,296	
		一般財源	千円							
		事業費計(A)	千円	33,746	35,722	35,624	35,637	35,330	38,296	
		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	33	33	33	33	30	30	
		人件費計(B)	千円	132	132	132	132	120	120	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	33,878	35,854	35,756	35,769	35,450	38,416	

事務事業名	農業集落排水事業浄化センター保守点検業務
-------	----------------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 適正な維持管理を行うことにより安心して使える下水道となり接続率も上昇し、美しく住みよいまちとなる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 維持管理は公共用水域の水質保全の為にを行うので、適切。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市が設置した施設であり、管理が必要となる。その財源として使用料を徴収している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 放流基準値を十分にクリアしており、今以上の管理の必要はないが、施設の老朽化による更新時期を意識した管理が必要
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 施設の管理を止めると、浄化機能が働かなくなり、放流水の水質悪化を招き、公共用水域の水質悪化に繋がる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 制度上、最低限の点検回数が決まっているため、削減の余地がない。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 浄化センターの位置にもよるが、流域下水道への接続ができれば統合が可能。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 平地部の浄化センター流入量を流域下水道への接続ができれば、事業費(委託経費)削減の余地がある。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 H24より契約数を8本→6本に取り纏め削減したが、更に契約内容を精査し契約数を取り纏め削減する。また、複数年契約等で削減する。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 受益機会・費用負担は適正であり、公平・公正である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1)1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	既に建設し稼働中の施設の管理であり、事業の性質上、当面の間は廃止・休止の可能性は低いと考えます。																						
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	処理機能を維持し、放流水を基準値以下まで浄化し、公共用水域の水質を守ることはできた。今後も引き続き適正な維持管理に努めます。																						
<b>(3)今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4)改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 今後は委託契約を複数年契約としたり、契約内容の見直しを行いコスト削減に取組みたい。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(5)今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
一部、流域下水道への接続においては、管渠の流下能力の確認と敵化法による財産処分の制限をクリアする必要がある。浄化センターは処理規模が1/10となっても管理費は1/2以下にならない。																								

事務事業名	林業集落排水事業浄化センター保守点検業務				事業コード	053403	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	上下水道課	
		1	2	9	上下水道の整備			所属係	下水道工務係	課長名	荒井 隆一
施策の柱							担当者名	吉田 敏一	電話番号	0763-23-2024	
予算科目	会計	2	3	2	3	0	1	0	2	下水道事業会計	
	款										
										関連計画・根拠法令	市集落排水処理施設条例

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	林業集落排水事業の浄化センターを適切に維持管理することで、安定した処理機能を維持しながら水質の保全、自然環境の保護につなげる。  【事務の流れ】 ①入札・発注→②施工→③検査・支払
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 事業の内容と同じ	ア 保守点検契約件数	件	2	2	1	1	1	1
	26 年度に計画している主な活動 平成25年度と同じ	イ 施設管理委託件数	件	2	2	0	0	0	0

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	公共用水域、汲み取り式及び浄化槽使用者	ア 接続人口(定住なし)	人	3761	3761	3423	3423	3423	3618
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	自然環境の保全	ア							
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
生活雑排水による公共用水域の水質悪化防止とトイレの水洗化による生活環境の向上を目的として下水道施設が造られた。その施設の維持管理。	施設の建設から約20年経過し、機械設備の老朽化が進み修繕費等の維持管理費が増大してきている。また、それに伴い保守点検時間も年々増加している。	

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円						
		その他	千円	3,761	3,761	3,423	3,423	3,423	3,618
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	3,761	3,761	3,423	3,423	3,423	3,618
		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	1	1
		延べ業務時間	時間	12	12	12	12	11	11
		人件費計(B)	千円	48	48	48	48	44	44
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,809	3,809	3,471	3,471	3,467	3,662

事務事業名	林業集落排水事業浄化センター保守点検業務
-------	----------------------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 適正な維持管理を行うことにより安心して使える下水道となり接続率も上昇し、美しく住みよいまちとなる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 維持管理は公共用水域の水質保全の為にを行うので、適切。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市が設置した施設であり、管理が必要となる。その財源として使用料を徴収している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 放流基準値を十分にクリアしており、今以上の管理の必要はないが、施設の老朽化による更新時期を意識した管理が必要
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 施設の管理を止めると、浄化機能が働かなくなり、放流水の水質悪化を招き、公共用水域の水質悪化に繋がる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 制度上、最低限の点検回数が決まっているため、削減の余地がない。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 浄化センターの位置にもよるが、流域下水道への接続ができれば統合が可能。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 平地部の浄化センター流入量を流域下水道への接続ができれば、事業費(委託経費)削減の余地がある。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 H24より契約数を8本→6本に取り纏め削減したが、更に契約内容を精査し契約数を取り纏め削減する。また、複数年契約等で削減する。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 受益機会・費用負担は適正であり、公平・公正である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1)1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2)全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	既に建設し稼働中の施設の管理であり、事業の性質上、当面の間は廃止・休止の可能性は低いと考えます。																						
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	処理機能を維持し、放流水を基準値以下まで浄化し、公共用水域の水質を守ることはできた。今後も引き続き適正な維持管理に努めます。																						
<b>(3)今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4)改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 今後は委託契約を複数年契約としたり、契約内容の見直しを行いコスト削減に取組みたい。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(5)今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
一部、流域下水道への接続においては、管渠の流下能力の確認と敵化法による財産処分の制限をクリアする必要がある。浄化センターは処理規模が1/10となっても管理費は1/2以下にならない。																								

事務事業名	下水道有収率の向上					事業コード	053404	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	建設部	所属課	上下水道課
		1	2	9	上下水道の整備			所属係	下水道工務係	課長名
施策の柱						担当者名	吉田 敏一	電話番号	0763-23-2024	
予算科目	会計	2	3	2	1	0	1	0	1	下水道事業会計
	款									関連計画・根拠法令

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	快適で衛生的な暮らしの実現のため、下水道の整備・更新を進めるとともに、適正な使用料水準を維持するため、一層の収益確保を進め、経営の健全化に努める。 経営の安定化を図り適正な使用料水準を維持するため、下水道の有収率を向上させ、収益を確保する。 【業務の流れ】 ・不明水調査、・誤接続調査 ①入札・発注→②施工→③検査・支払
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25 年度に行った主な活動 事業の内容に同じ	ア 年間処理水量	千m3	6582	6980	6919	6758	6964	7000
	26 年度に計画している主な活動	イ							
		ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	適正な収益の確保	ア 年間有収水量	千m3	5280	5433	5410	5418	5391	5614
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	収益が確保され経営の継続性が確保され、使用料水準を維持することができる。	ア 有収率	%	80.2	77.8	78.2	80.2	77.4	80.2
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
		ア							
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
合併前町村時代からも下水道の不明水対策、誤接続調査を行ってきたが、処理経費を削減し、経営の健全化とともに、使用料水準を維持するため。	管渠の敷設整備ほぼ済み、普及率が99.4%となったが、老朽化した管路や処理施設等を計画的に更新・改修し、併せて耐震化も進める必要がある。	(議会・監査委員) 経営の継続性の観点から、一層の不明水対策による処理経費の節減が必要

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円				13,445	7,536	14,700
		事業費計(A)	千円	0	0	0	13,445	7,536	14,700
対策箇所の選定作業16h 施工伺い・契約8h、立ち会い2h×10回 検査支払い1h	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	45	29	45	45	45	45
		人件費計(B)	千円	180	116	180	180	180	180
トータルコスト(A)+(B)		千円		180	116	180	13,625	7,716	14,880

事務事業名	下水道有収率の向上
-------	-----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 不明水の削減により、維持管理経費の節減となり、下水事業の経営の健全化に結びつく。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市が設置した施設であり、管理が必要となる。その財源として使用料を徴収している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 不明水対策を止めると、流域関連公共下水道維持管理負担金の増大に繋がる。また、集落排水事業浄化センターの流入負担が増え、維持管理費及び放流水の水質悪化を招き、公共用水域の水質悪化に繋がる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 区域内を定期的に調査し順次修繕していくため、対策箇所が少なくなれば活動量の削減となる。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 将来的には管更生事業等と連携できる。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 区域内を定期的に調査し順次修繕していくため、対策箇所が少なくなれば事業費の削減となる。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 調査は業務委託しており、これ以上削減の余地はない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 1次評価者としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	不明対策として不明水調査、・誤接続調査に継続的に取り組んでいるが、H25年度は対前年で2.8%有収率が下がってしまった。前年対比においても天候(降雨)に左右されるところがまだ大きい。引き続き雨水等侵入対策、誤接続管渠の解消を行い維持管理費の低減に取り組んでいく。																						
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 不明水調査、・誤接続調査のデータの分析精度を上げ、効率的な雨水等侵入防止修繕及び誤接続管渠の解消に努める。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
今後、将来見込まれる管更生事業を不明水対策事業としてどのように連携させていくか。																								